2000あいち VICTORY MAP

2000年国民春闘 ビクトリーマップ

愛知県労働組合総連合
愛知労働問題研究所・経営分析研究会

2000あいち VICTORY MAP

目　次

1．ルールなき資本主義にストップを！　・・・・・・・・・・・・・・　2
　２１世紀をみすえたＶマップの活用を
2．トヨタの経営戦略と労働者・県民　・・・・・・・・・・・・・・・　3
3．トヨタ・労働現場の実態　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
4．トヨタ系企業での労働者のたたかい　・・・・・・・・・・・・・・　5
5．国民不在の経済政策の転換を　・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
6．中部電力の「1999年3月期の決算」および経営分析・・・・・・・　7
7．新日鐵：過去12年間の中期計画で人間のリストラ　・・・・・・・　9
8．住友軽金属 牙を剥く「リストラ」 出向そして離籍　・・・・・・　11
9．賃下げなしで労働時間を短縮し、雇用を増やす
　ワークシェアリングを　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
10．検証・あいちの大企業の内部留保（2000年版）概要　・・・・・　14
　２１世紀へむけてのあいちビクトリーマップ運動の展開へ！
11．愛知のビクトリーマップ運動の展開　・・・・・・・・・・・・・・　20
12．コラム
　ワークシェアリングの試算　13
　雇用創出が加速・時間当たり賃金も増加とフランス政府が発表　13
　会計基準の改定・導入スケジュール＆連結会計の主な変更点など　21
　大企業も地方自治体も国も社会への責任を果たせ！　24
　愛知県経済の特徴　（建交労結成大会議案から）　33
　社会保障への投資は、土木への投資より波及効果が大きい　49

愛知の大企業１５７社で内部留保の総額は１３兆５，１９２億円、
わずか１．８５％を取り崩すだけで3万5千円の賃上げが可能に、
経済的波及効果も１兆3，６９８億円で景気回復に大きな刺激が！

Ⅰ．１５７社の内部留保　総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・　21
　名古屋証券取引所　第一部・第二部上場企業　業種別内部留保一覧・・　22
Ⅱ．業種・企業別の内部留保分類表　・・・・・・・・・・・・・・・・　23
Ⅲ．減免税額総括表　＆　業種別減免税額内訳　・・・・・・・・・・　36
Ⅳ．業種・企業別減免税分類表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37
Ⅴ．諸分析表（上位５０社）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43
　①　内部留保金額順 順位表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43
　②　対前年増減額 順位表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　43
　③　一人当たり内部留保 順位表　＆
　　３．５万円賃上げに要する取り崩し率順位表　・・・・・・・・・　44
　④　売上高 順位表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44
　⑤　自己資本の増額 順位表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45
　⑥　任意積立金 順位表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　45
　⑦　経常利益 順位表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46
　⑧　減免税額 順位表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　46
　⑨　９９年の従業員の減少 順位表　・・・・・・・・・・・・・・・・　47
　⑩　９３年から９９年の従業員の減少 順位表　・・・・・・・・・・・　47
Ⅵ．愛知県での賃上げ波及効果による生産誘発額の試算　・・・・・　48

カットは愛知県学習協の許諾・ご協力を得て
『学習の友』誌から転載しています。

ルールなき資本主義にストップを！

２１世紀をみすえたＶマップの活用を

愛知県労働組合総連合・議長　阿部 精六

どの数値を見ても「戦後最悪」という状況が続く。

この異常さは日本の戦後史のなかでも初めての経験ではないだろうか。

３４０万人を数える失業者、卒業しても就職先が見つからない高校・大学生、いじめや嫌がらせで職場を追い出される中高年・ホワイトカラー労働者、３２，０００人を越える自殺者・４０歳～５０歳代男性の自殺者の増大、有無を言わせない一方的な労働条件の切り下げなどなど、例を上げるまでもない。

企業が「生き残るために」を口実に、終身雇用制は古い、年功序列賃金も時代遅れ、社内の福利厚生は人件費を増やすから廃止、と言う。

これまでたたかい、築いてきた労働諸法制の相次ぐ改悪・廃止を含め「働くルール」を一気に打ち壊している。

何時にも増して労働組合の役割が問われている、と言える。

この時にあたり思い出すのは、「日本型労使関係」についての認識である。ヨーロッパでは、労働者・家族の人間性や人権の尊重が定着し、労働時間や賃金などの決定をはじめ、労働協約の締結などでも企業の枠を越えた経営者の社会的責任が問われ、経営者が労働者・労働組合へ協調せざるを得ない関係にある、と言う。

日本は全く逆だとの指摘である。

雇用を増やすために９兆円の予算をつけ、３５時間労働の法制化を実現したフランスやドイツがその例である。

グローバル化がすすむもとで、２１世紀を目前にしたいまこそ、国際的現状との関係で日本の労働運動の課題が見えてくるような、戦略的観点で大いに「２０００年版ビクトリーマップ」が活用されることを期待するものである。

木村刃物のたたかいで富士銀行の姿勢が示すように、４０名の首切りと退職金の横取りを指導する一方で、公的資金・税金の１兆１千億円の申請や、批判にさらされている商工ローンへの莫大な融資を続けつつ、第一勧銀や日本興業銀行との合併で世界１の銀行をめざす、と言う。

極めつけは長銀で、４兆５千億円の公的資金をつぎ込んで「生き返る」はずだったが、２，４００億円の持参金付きのうえ、１０億円で米国の投資会社に身売りをする、と言う。

政府や金融監督庁は、何を監督しているのか、との国民の怒りは当然である。

中小企業の倒産による負債総額（１千万円以上）の年間合計が１５兆円弱であることからすれば、銀行への６０兆円の投入は、如何に並はずれた額かが解るのである。

このような金融・銀行の再編はじめ、愛知機械や日産・三菱に代表される自動車産業、ＮＴＴ・ＩＢＭなど情報産業、そして松坂屋や名古屋鉄道など地場産業と言われる企業などなど。すべての産業・業種ですすめられている再編劇の進行は、間違いなく労働者・下請け企業の犠牲を強いるとともに、地域経済の破壊と亡国の道につながる、とも言えそうである。

臨界事故やＨ２打ち上げ失敗にもかかわって、「人員削減で利益が上がると単純に考えるのは危険」と、危機感をあらわにする奥田日経連会長の発言にも現れている。

国政や地方政治も同様な政策の転換が求められている。

相変わらず自然・環境破壊、財政破綻の道を突き進むのか、それとも不況打開を国民本位に打開し、緊急の介護制度の充実など社会保障分野に財政をまわすのか、の選択が問われている。

Ｖマップが、日本社会の構造や制度のあり方との関係で、利益の分配が公平・平等か、それとも片寄りすぎていないか。また、大企業は金儲けするなとは言わないが、金儲けの手段に問題がないのか、などの実態がそれぞれの国民各層や広い分野で浮かび上がるような規模と深みのある活用をめざしたいと思う。

これまでも、国民春闘での労働者・国民の要求実現の可能性について、揺るぎない確信を与え、たたかうエネルギーの結集に大いに貢献してきた。

トヨタ総行動をはじめ大企業門前や駅頭での宣伝行動で、工夫し具体化し実践を積み上げてきた。

また、県下の商工会議所や商店会、中小零細企業家との対話や懇談会でも、わたくしたちの思いを越えて歓迎された経験を持っている。

Ｖマップは、文字どおりの「勝利の地図」であり、むずかしい説明はいらないのではないか。そのままの受け止め方をしていただければいいのではないか。

財界・大企業が春闘終焉に執念を燃やしているが、労働者や国民との関係では、不満や怒りがますます高まり、隠しようのない矛盾が広がっている。

それだけに一致する要求での共同行動の条件が力強く育ってきている。

２１世紀にむけた最後の年にふさわしい奮闘を、心から呼びかけます。

ともにがんばりましょう。

トヨタの経営戦略と労働者・県民

愛知労問研・経営分析研究会 佐々木 昭三

トヨタ自動車の世界戦略

国内最大手で世界の五大メーカーのトヨタ自動車は９９年３月期決算で５，７８０億の経常利益をあげ、内部留保もこの一年で５２１億円増大させ、４兆８，６０６億の巨額（賃上げ３万５千円に要する取崩率は０．８８％）にのぼっている。

国際的な再編のなかで、トヨタは、グループ各社の「結束力を強化」し、「ＧＭ・フォードをキャッチアップし、２１世紀にも世界のメジャー・プレイアーとして勝ち残る」として、いまを「２００５年ビジョン」のなか「第二創業期」として位置づけている。そして、国内生産が３００～３５０万台でも収益拡大できる体制づくりをめざしている。トヨタの生産能力は４００万台、ダイハツなどを加えれば５５０万台で、昨年の国内生産台数は３１６万台で、このうち約４割は輸出向けであった。そのため、トヨタグループの効率経営と結束強化をめざし、生産システムの見直し、部品メーカー・販売会社に「３００万台でも利益がでる」体制づくりを徹底させている。その一環として、系列車体メーカー・関東自動車工業深浦工場の閉鎖を決めた。

トヨタは、世界再編の波のなか「競争に勝ち残れる体制」として、「持ち株会社」を構想している。現在のトヨタ自動車グループはトヨタを頂点にデンソー、アイシン精機などの部品、車体メーカーなど１４社と出資比率５０％を超える子会社３２６社（うち海外１２６社）で構成され、販売会社をなどを含めると社員は１００万人を超える。「世界競争に勝ち抜く」ために「グループの結束力」を強化するとして、デンソーに常勤役員を送り、ダイハツ工業、日野自動車を子会社化し、関連企業への出資率を高め、持ち株会社に向けて支配力を強めている。トヨタ自動車やグループの部品メーカーなどの上に「グループ経営戦略会議に特化」した「最高意志決定機関」となる統括会社「持ち株会社トヨタ」を置き、各社を支配する、強力な指揮命令系統を確立する形態を検討している。また、グループで重複している研究開発分野を整理統合して、スリム化し、グループ全体で効率化することをめざしている。

豊田名誉会長（前会長・経団連前会長）、奥田会長（前社長・日経連会長）がその中心にすわる。トヨタ自動車はトヨタ生産方式・ＪＩＴかんばん方式の普及や米ＴＭＭＫ立ち上げの中心となった張社長である。そして、徹底したコスト削減と効率的な経営をおしすすめようとしている。

トヨタ経営戦略と労働者・県民

トヨタは、「社員７万人の雇用は守る」といいながら、グループや関連企業に犠牲を押しつけ大量に人べらしをすすめてきた。トヨタはこの６年間に従業員を約５，５００人減らした。９２年は従業員７５，２６６人だったのが、９８年では７万人を切った。昨年一年間で今までの倍近い１，８４１人削減して、現在６万７，９１２人である。愛知県での人減らしトップ企業である。退職者の不補充、新規採用は抑制する。来年の技能系（生産）新規採用は８００人である。

事務・技術系はこの間、組織再編・フラット化にともない２割人を減らした。業務がまわらないところは派遣労働者で対応している。そのため、事務・技術系労働者は長時間・加重・過密労働となった。２００３年までにさらに２，２００人減る。トヨタは雇用を悪化させる中心である。

また、組織改革の中で中間管理職が大幅に減らされた。部長は３００人から１４０人、次長は５４０人から３７０人、課長１，７００人・係長３，７００人の計５，４００人いたのが新たなスタッフリーダー制となり、それは１，５５０人となった。５０歳台以上の職制は関連・下請企業へ出向・転籍させられている。

技能職・ライン生産でも工長２，０００人から１，４００人、組長５，９００人から３，８００人で名称もポスト長となった。班長１万人は廃止となった。こうした中間管理職・職制はきついライン生産労働へ回されたり、若い労働者と競争させられたりして、職場に居づらくさせられ、辞めざるをえない状況をつくりだしている。そのため、労働者の過労死・在職死、健康・生活破壊が広がっている。

中間職制はこれまでの職場の技能・技術や職場のリーダーであり、労働組合の職場役員であった。こうしたトヨタのやり方は、職場の不安定、動揺、不安・不満をつくりだし、たたかう労働者との共同やいままでの労働組合のあり方に影響を与えている。

トヨタは、「雇用を守る」ため「人件費を大幅に削減する」として、今春闘ではベアを７００円に抑えた。徹底した賃金抑制である。さらに、賃金体系を１０月から徹底した個別の能力主義・成績主義にして、年功型の賃金を解体する。事務・技術系は裁量労働制が導入され、実質３０～５０時間残業しても１５時間分の裁量労働手当しかつかず、職場の不満が広がり、手当は２５時間分となった。事務・技術系では年齢給が廃止され、オール能力給となる。

雇用正規労働者でなく派遣・契約社員を拡大し、生産ラインにも賃金の低い女性と高齢者の導入、派遣・契約社員をすすめている。事務系は派遣労働者の比率を高め、

新たな雇用は派遣労働者である。

生産ラインの深夜交代勤務を若い女性労働者を導入するためトヨタは女子保護撤廃・労働法制改悪の推進力となった。４月からの女子保護撤廃にともない５００人の女性ライン労働者を年内に１千人にする。今までは女性労働者が午後１０時３０分までしか勤務できなかったのを深夜帯の最後午前０時２５分まで働かせるようにした。工場も今後さらに女性や高齢者を視野にいれた抜本改革（多品種小量生産、組立ラインの変更など）をすすめている。

トヨタは「世界最適地調達」体制をとり、高品質・低コストの部品なら世界から集めるとしている。トヨタは部品メーカーの選別・育成と再編成をすすめ、系列外部品調達、海外調達も拡大している。トヨタの部品協力会の３団体を４月に統合した。

こうしたトヨタの戦略のもとで下請けメーカーの現実は「部品を出せば出すほど赤が出て」「価格協力」の名で原価低減を強いられ、加工賃がバブル期の半分近くに下落している。

愛知の地域経済におけるトヨタの影響は非常に大きい。製造業に占める自動車関連の割合は約２５％であり、関連部品のの鉄鋼、機械、電機、繊維、プラスチックなどを含めれば「自動車」の比重は大きい。電力ではトヨタ・グループが全体の７％を占め、工業用ガスの４０％を占める。自治体の税収も２割近くを占める。愛知県の調査でもこの間のトヨタの国内生産の減産と海外生産の拡大で１００万台削減され、それは工業製造の付加価値を１兆３０００億円減らす要因となり、これが労働者の雇用・生活、下請・関連企業の経営の悪化、自治体財政の減収となり、地域経済に大きな打撃をあたえている。

トヨタの経営戦略は労働者、関連下請け企業、地域経済、自治体財政などの県民に重大な犠牲を強いる大規模なリストラ「合理化」策としてすすめられている。社会的なルールを無視した横暴な企業の収益だけを最優先した「資本の論理」での戦略に対して、労働者・国民の立場から大企業の横暴を規制して、企業の社会的責任と国民経済の安定の視点からの要求・政策、共同した運動が今切実に求められている。

労働者・県民のたたかいと共同は大きく広がりつつある。

検証・愛知の大企業の内部留保

トヨタ・労働現場の実態

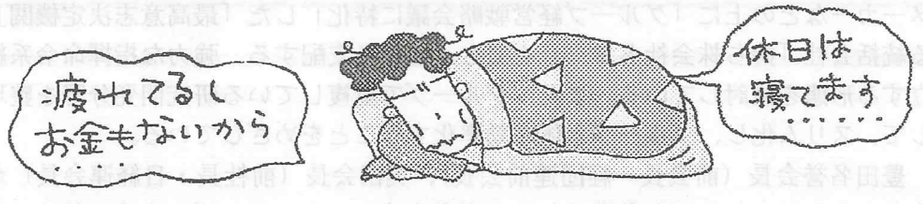
トヨタグループ 経営分析研究会

私はトヨタ自動車の組立行程で組付作業をしていますが、長びく不況により国内生産の減少・減産によって、半分の生産台数になっています。生産台数が多いときは順立（ライン作業の補助作業）とか品質チェックとか、労働の比較的楽なところへいけましたが、工程数が少なくなった今は高齢者の人もライン作業へどんどん入れられる中、精神的・肉体的疲労による苦痛から会社を辞めたい、６０歳定年ですが６０歳を待たずに５５歳定年で会社を辞めるといったことを食堂の会話の中で、最近特に聞くことが多くなりました。

会社はリストラ・人減らしをやらないと言っていますが、現場の中では人減らしが自然と進行するといった労働者への攻撃が暗黙のうちにおこなわれています。

私の働く工場でも１０月から１つのラインが連続２交替勤務から常昼の１直体制になり、ラインから飛ばされたライン作業者は他工場の忙しいラインへと応援に行くことになります。生産台数が大幅に減少したラインでは２直体制から１直体制になり、交替手当・深夜手当などがなくなり、給料の大幅な減少となり、生活をどのように切り詰めたらいいのか悩んでいるそうです。

他方、忙しい工場のラインでは月２回もの休日出勤・日当たり残業の拡大、おまけに年休もなるべく取らぬよう言われて体も心もクタクタになっています。はじめは給料が増えると思うと嬉しくなったが、これも限度があります。今は金よりも、休日はゆっくりしたいし、定時で帰りたい、疲れがたまっているので家の者にも八つ当たりしてしまう、とのことです。忙しい職場では週休２日制の原則もなく、年休カットゼロのとりくみも、他工場では積極的におこなわれているのに、あってなき状態です。



トヨタ系企業での労働者のたたかい

トヨタグループ 経営分析研究会

トヨタ自動車、トヨタ関連会社では、超優良な業績にもかかわらず不況を利用して、リストラ・賃金抑制・諸労働条件の改悪が行われています。トヨタ関連会社のアイシンでも全く同じ状況です。

今年２月１日に、突然、取締役人材開発部長名で「スタッフ職場で働く、主事補以下（組合員）の皆さんへ」というパソコンの社内メールが送られてきました。

いわく、「現業系職場で働く方を募集します」。スタッフから現場への配転をすすめるものです。労働組合の頭越しだったため、執行部も一応抗議しましたが、結局強制しないということで認めてしまいました。この結果、強制的に現場へ配転されたスタッフが多く出ました。中には組合評議員に「必ず会社を辞めます」と言い残して、泣く泣く配転された人もいます。

春闘交渉と併せて、会社側からの逆提案が出ていました。その最大のものは、家族手当の改悪です。アイシンでは共働きの世帯主にも配偶者の家族手当が支給されていましたが、それを廃止するというものです。この制度は、アイシンには住宅手当がないので、その代わりのものでした。職場でも春闘決起集会でも一言も説明せずに、裏交渉ですすめられていました。職場新聞『へっどらいと』が大々的に報道したため大きな話題になりましたが、それでも何の説明もしようとしないで、春闘妥結の評議員会で提案されたため、評議員会が異例の大荒れになりました。

「職場の同意が得られない」「職場の代表としての判断ができない」と、大きな抵抗が起きました。質問や意見が余りに多く収集がつかないため、「春闘回答とセットであり可決しないと賃上げもなくなる」との脅しと、「職場の意見をまとめて会社に提出する」条件の議長提案により、やっと可決される状態でした。この結果、春闘で賃金が下がった人が出ました。

この後、会社は「聖域なき見直し」を主張し次々と労働条件を切り下げる総攻撃を開始しました。

女性の夜勤労働を開始（４月）・管理職の希望退職募集（５月）・残業代休制度の改訂（６月）・裁量労働制の正式制度化（７月）・国内出張旅費規程の改悪（１０月）・海外勤務の賃金体系改悪（１０月）などなど。今後も福利厚生のカフェテリア化・賃金体系の変更・女性の夜勤の拡大がねらわれています。

現場では１直常昼勤・昼夜２交替・３組２交替など、会社の都合で次々とフレキシブルに変更されています。労働者の生活などおかまいなしです。

事務技術部門では総労働時間の低減を旗印に残業時間をカットしたため、タダ働きが常態化しています。

こんな中で最近過労死と思われる事例が多く発生しています。

① 会社駐車場の車の中で若い派遣社員が死亡しているのが翌朝発見された。
② 出勤したはずの若い社員が自宅の駐車場で死亡しているのを妻が発見した。
③ 女性スタッフが自殺。

一方、労働者も黙っていません。

トヨタ関連会社の有志が、西三河南地域労連と共同で刈谷労基署にタダ働きの根絶を要請しました。豊田工機で残業代が払われ、社長宛の指導文書が出されたのに続いて、アイシンでも海外出張者の残業代が支払われました。アイシンの職場新聞『へっどらいと』でも家族手当改悪問題・女性の残業夜勤問題・労災問題などを取り上げてキャンペーンをして会社の攻撃にブレーキをかけています。中でも会社の経営危機攻撃に対して事実にもとづいた経営分析で反撃する記事は評判になっています。春闘アンケートにも「毎回『へっどらいと』を読んでいます。『へっどらいと』が従業員だけじゃなく役員にも届いて目を通してもらった方がいいと思う」などの声が寄せられています。

会社が、利益をすべてに優先させる意識改革をめざしているのに対し、人間らしく生き働くために、労働はどうあるべきかと原点にしたたたかいが必要だと思います。その意識改革の中で、会社は社内報などで経営分析を積極的に利用し始めています。労働者側も経営分析を武器にした闘いが必要になってきています。

ビクトリーマップとその活動の中で培われた経営分析の視点を武器に、人間のための労働・生産・経済を実現するたたかいをしていきたいと思います。

国民不在の経済政策の転換を

全国税労働組合 愛知支部　江部 展生

限界を超える国民生活

不景気という言葉がすっかり定着してしまい、もはや人々の口に登ることが少なくなってしまった感がある。平成（バブル）景気のピークは９１年（平成３年）第一四半期だと言われているが、政府は翌年３月になって公共投資を中心とした緊急経済対策を発表し不況対策を始めた。それから数えても既に足掛け８年が経過したが銀行を初めとしていまだにバブル期の精算に追われ、企業としての本来の機能を果たしていない。

この間、リストラ倒産などの経済の荒波の中で多くの国民が苦境に立たされ、その内の何人かが自ら命を断ってしまったことが報じられた。９８年中の自殺者は32,863人で過去最高であり、警察庁の分析によると生活経済問題を原因としたものが 6,058人で前年比 70.4 ％の増加、その内負債を原因としたものが 2,977（58.5 ％増）人、事業不振 1,165（75.5 ％増）人でその大半が四、五十台と目立っている。また、９８年の自己破産の申立件数が 103,803 件と前年の約１・５倍となっている。

政府は様々な経済対策を実施してきたが大手銀行十五行に対する７兆円を超える公的資金投入に見られるように大企業に対する救済策ばかりが目立ち、雇用対策、零細企業対策などのきめ細かな部分の政策は大きく後退しているといわざるを得ない。

ローン地獄の背景には政策怠慢

低金利政策と併せた金融システム対策は、不良債権の処理を進めたが企業への貸渋りも発生させている。公的資金投入に当たって金融再生委員会に提出された経営健全化計画の中で、２０００年３月までの２年間で中小企業向けに約３兆円の貸し出し増を約束したものの、９９年３月時点では目標に対して８行が未達成の状況であった。必要な事業資金が供給されず、消費者ローン、商工ローンの問題を表面化させている。これらの金融業者は、優良貸し付け先として一般の金融機関から低利で資金供給を受け（朝日新聞の報道によると、消費者金融大手四社の平均調達金利は２・３～３・１％）、利息制限法（ 100 万円以上で年利 15 ％）を超え出資法（年利 40.004 ％）の罰則を受けない高金利で貸し出しを行って巨大な利益を上げている。

いわばこれらは政府の政策の矛盾を利用して利益を得ているもので、そのために犠牲になっている国民が多く存在していることを真剣に考えなくてはならない。

消費税増税で矛盾を深める税制

巨額の公的資金を投入された大手十五銀行などは、低金利政策などによって実質業務純益はいずれも黒字で配当も行っている。不良債権処理をおこない、結果的にどれだけの法人税を負担しているかは明らかになっていない。一方、中小零細企業が公的融資を受けようとする場合、税金の滞納があれば資格を得られない。特に消費税５％引上げが小規模事業者の収益を圧迫している中、消費税の滞納を未然に防止するために税務当局が金融機関に対して、融資の際にいままでの直接税の納税証明書と併せて消費税の納税証明書を求めるよう要請する動きがあるなど厳しい環境となっている。また金融機関のなかには、公的融資制度を利用して自己の不良債権を縮小する行動を行っていることも伝えられている。わが国が大企業を中心とした体制を維持するために、多くの国民にとっていかに酷薄な社会になりつつあるかを感じさせる。

経済政策はどうすれば国民生活が豊かになるかを目標にすべきもので、企業の存在意義はそのための道具であるということを忘れてはならない。

Ⅰ　中部電力の「1999年３月期の決算」および経営分析

電力経営分析研究会

５年ぶりの減収減益でも８４５億円の経常利益

今期、売上高は２兆１４１８億円、経常利益は８４５億円と５年振りの減収減益の中でも、「儲け」は大企業の中でも上位である。日本企業番付け〔週刊「東洋経済」１９９９年６／１９号〕によれば第１位のＮＴＴ・２位のトヨタ自動車・３位ホンダ・４位が東京電力・関西電力が１７位、中部電力が２３位の３８８億円の純利益をあげている。

（１）巨額な内部留保を蓄積

公表保留利益は、５，０２１億円（前期比の－１５８億円）と減少しているが、各種引当金は増やしている。増加した使用済核燃料再処理引当金と原子力発電施設解体引当金で１０９億円増え、２，１５７億円にのぼっている。

今年度は、売上高の３９．５６％、額として８，４７３億円にあたる巨額な内部留保を蓄積し、トヨタ自動車や三菱重工業、新日鐵同様に、中部電力も巨額な内部留保となっている。

（２）総括原価で営業収益を保障

電気事業は、「公益性」「基幹産業」的性格から電気事業法によって、「適正な原価」に「適正な報酬」を加えた「総括原価」を電気料金として認可したものである。現行では事業報酬４．４％を保障している。営業収益は８０年３月以降販売電力量に比例して増加し、９９年３月期では２兆１，４１８億円で２倍以上（中電有価証券報告書より）となっている。

（３）莫大な借金経営で大企業・銀行に奉仕

電力需要を想定して電源開発を進め、巨額な設備投資の結果、社債、長期借入金は９９年３月期には３兆５，９７９億円まで増大している。８０年３月期の２．８倍（中電・有価証券報告書より）、９９年３月期では２，１５９億円の利子を銀行、生命保険、損害保険会社に高金利（年１．３９％～８．３％）で支払っている。

三菱総合研究所の資料によれば（１９９８年度上期）全産業の負債比率は２１５．６％、製造業では、１３５．５％、中部電力は、５７４．９％、電力９社では、６０７．２％、全産業の２．７～２．８倍、製造業の４．２～４．５倍の負債資産で経営が行われている。

（４）電力需要を原子力・大容量火力の電源開発で対応

ア、８０年３月期以降の発電設備能力は９９年３月期で約２倍の３，１７６万KW、また最大電力も約２倍２，５９万KW、さらに今後の電力需要として５，６００億円の設備投資で原子力、揚水発電、送電設備増強、火力発電開発を行っている。

イ、原子力発電、大容量火力発電所の開発は年々、負荷率の低下を来たし９９年３月期には５６．４％で時の４％も低下している。また、発電の主力の石油火力は７５．５％から１３．２％まで低下し、石油火力機６ユニットの長期計画停止が続いている。そして、負荷率の低下と共に揚水動力量、その他電力（産業用深夜電力）が増加し安い深夜電力を利用した昼夜連続生産や深夜営業活動の拡大にも影響している。

（中部電力資料、中電有価証券報告書、通産省資源エネルギー庁資料より）

（５）「普通の会社」と比較して

	全産業（%）	中部電力（%）		全産業（%）	中部電力（%）
固定負債	31.4	65.4	売上高経常利益	2.75	3.95
自己資本	31.5	14.8	売上高償却費負担率	3.4	21.7
社債	14.3	37	売上高利子負担率	1.25	10.2
長期借入金	11.7	22.6	借入金負担率	39.9	67.2

（全産業は、三菱総合研究所の９８年上期の企業経営分析より）
（中部電力は、９９年３月期中電有価証券報告書より試算）

Ⅱ　中電は家庭用電気料金こそ下げよ

『電力競争化』時代の「職場の『合理化』攻撃」

電力「規制緩和」として「電力小売り自由化」は、ＩＰＰ（独立発電事業者）からの電力購入、卸電力の入札制度など、産業用の電力料金を「欧米並み水準」に引き下

げるために２０００年３月から実施されることになった。
「大口電力」総需要家の２８％（電力１０社）、中部電力では３０．４％が対象とされるとして「電力競争化」時代の中でも収益性、採算性を高める生き残り施策を展開している。

中部電力「経営の目指すもの」（中電新聞 平成１１年４月１日号より）を策定。

① 株主、投資家が満足できる事業基盤の確立、② 株主資本比率２０％以上（今後１０年以内）を達成）、経常利益を３年平均で１０００億円以上達成、③ コストダウンと業務効率化、要員のスリム化、④ 収益性や採算性が把握できる経営管理体系の構築を掲げた。

（１）業務運営の効率化で人員削減

要員のスリム化で２００１年度末までに社員数を１，６００人削減し１９,０００人体制にするして、特管職の転籍出向や新規採用の抑制で、９７年から９９年の３年間に８６５人もの人員削減を実施している。一人当たりの売上高は、８０年３月～９９年３月までをみると年々増加し、約２倍の１億円強となっている。

（２）「斬り捨てごめん」の人材育成

「電力自由化」で必要となる人材の育成（自己責任の確立）を掲げ（トラブル防止）（自主保安の確立）（総合熱効率の向上）を業務の中で推進し、職場の活性化を図る。
職場では「目標管理」スパイラルアップ運動で労働者へのしわよせを強めている。
☆「青年労働者が同じ職場から４人も辞めている」
☆「４０～５０才代の中高年労働者の『突然死』」が増えている」
☆「成果主義・能力主義で仕事をまじめにするだけでは、評価されない」
など成果を上げない人、実績がでない人はボーナスも大幅にダウン、昇進も停滞と労働者にプレツシャーをかけ「競争に勝てない労働者の斬り捨て」が始まっている。

（３）成果・実績迫りゆとりのない勤務

コストダウンの推進・改善提案を提出したか、・公的資格を取得したか、・自己啓発をしたかなど追求されるので実績を上げるため、休憩も「取らず」仮眠も控えて頑張っている。
火力発電所の「信頼と安全性」は、発電課員、保修課員の適切な判断力が発揮できる「ゆとりのある職場環境」と「適切なトラブル処置を保障する技術力」にかかつている。ヒューマンエラー防止から見ても「深夜におよぶ各種検討・訓練」「事前検討、現場確認」等々ゆとりのない職場環境が問題となっている。

（４）業務認定制度でストレスが蓄積

「発電員の実力を評価」して業務認定する制度は職場で問題が生じている。
☆「体調を崩す青年労働者が多い」
☆「認定試験や業務検定に不合格になると今後の昇進に影響する」
など職場ではせんせん恐々としている。まさに経済同友会が『企業白書』で示しているように、労働者個々人を『市場競争でのケンカに強い人間』に仕立てあげ」『ケンカに弱い労働者』は企業から排除される方針が具体的なものとなっている。職場で人材育成の名の下で実施されている「業務認定制度・目標管理制度・人事賃金制度」は、「個の競争力向上」の電力版である。

（５）「欧米なみ電力料金」引き下げは産業のコストダウン、一般家庭用は除外

電力の小売りは、大口の産業用電力を自由化したが、一般家庭用の電気は対象外。
中部電力は、産業用の電力料金を更に「売れる価格」にして競争に勝つためにコストダウンと業務効率化を徹底している。
電力料金を「欧米並み水準…２０％引下げ」にすると１KWH当たり１３円０３銭が１０円４２銭となり格差は２倍以上となり大きくなるばかりである。また経営の成果を電気料金の引き下げに当てるのでなく、内部留保として純資産の積み上げを電気事業法で認めている。

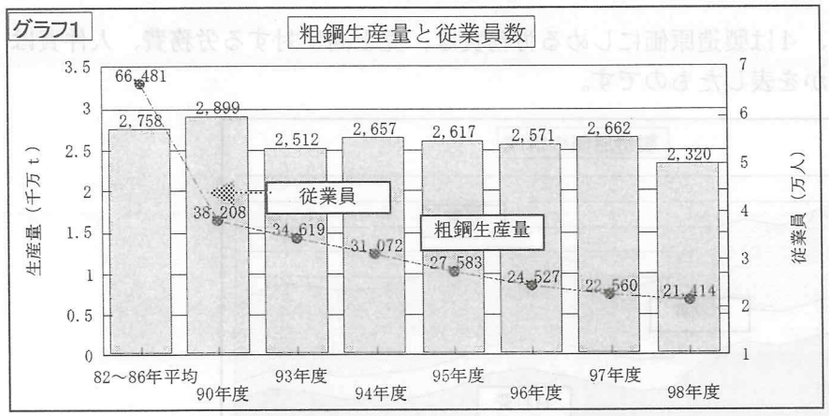
新日鐵：過去１２年間の中期計画で人間のリストラ

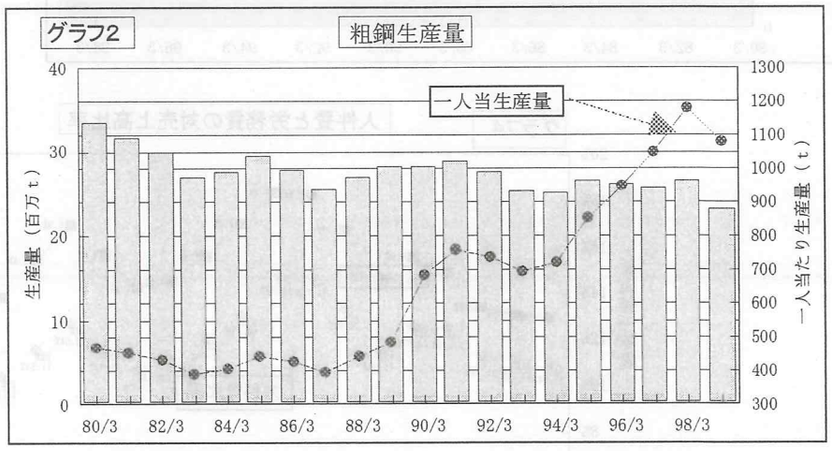
新日鐵 経営分析研究会

新日鐵の１９８７年から始まった中期計画の中味を表にしました。

中期計画	目標	内容	労組の対応
第1次 1987～1990年度(4年間)	生産の集中と新規事業との複合経営で売上4兆円 《生産見通し90年に新日鉄で2,400万トン、全国で9,000万トン》	・高炉5基廃止 ・19,000人の削減 ・定年延長の凍結 ・賃金体系の見直し	「雇用と労働条件の源泉である基盤確立に係わるものであり、将来目標、箇所の役割と位置付け、新規事業の展開など完遂を期待する」 (88年運動方針)
第2次 1991～1993年度(3年間)	収益力と成長力の確保 《生産見通し全国で1億トン》	・4,000人の削減(名古屋は直協で1,400人の削減)	「企業と安定雇用の確立に向けて、盤石なき業基盤作りをめざす計画に前向きかつて企画に対応 (92年運動方針)
第3次 1994～1996年度(3年間)	3千億円のコスト削減(外注調達、操業、管理間接で各1千億円) 《業務運営体制を見直し世界競合メーカーと比肩しうるコスト構造を再構築》	・7,000人の削減(名古屋は1,100人の削減) ・55歳以上の出向者の転籍 ・定年前1年間の教育、休業制度	「計画の正否が雇用と生活の基盤である新日鉄の将来を決定づけるだけに、全社一丸となって着実に推進しなければならない」 (94年運動方針)
第4次 1997～1999年度(3年間)	1、経営体質の強化目標 ①現状の売上規模で安定的に1千億円以上の経常利益を確保する ②借入金残高を1兆2千億円以下に圧縮し、剰余金(特別積立金＋繰越利益)1千億円以上の水準までに回復する財務体質の改善 2、グループ事業の規模(売上高)3兆5千億円程度	鉄部門では直外合わせた労働生産性のさらなる向上、小さな本社の構築等、他事業部門も管理間接部門の合理化、抜本的経営のリストラ(化学事業)等複合経営の確立 ・3次で実施した出向者の転籍、定年前1年間の教育、休業制度は継続	「新日鉄が厳しい競争を勝ち抜き、企業として生き残っていくための施策として受け止めているものである」 (経営審議会での組合発言)

この１２年間、表のように、新日鐵は「新規事業と複合経営」「世界競合メーカーと比肩しうるコスト構造を再構築」等で、労働者に大リストラを進めてきました。中期計画前の５年間の平均６万６，４８０人働いていたのが、２万１，４００人までになっています。際限のないリストラ計画が実行され続けています。(グラフ１)



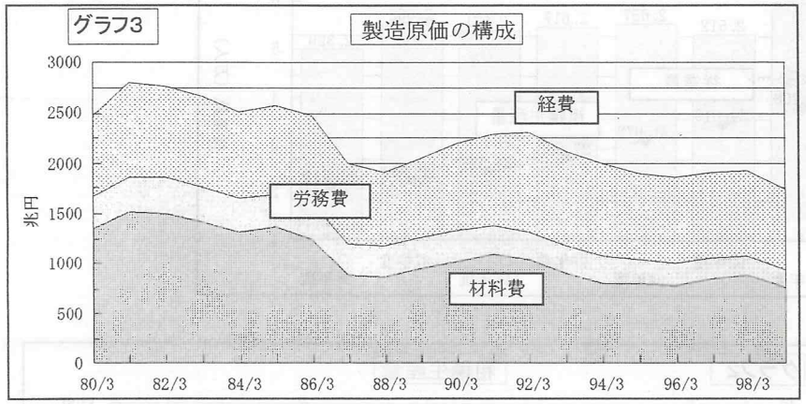


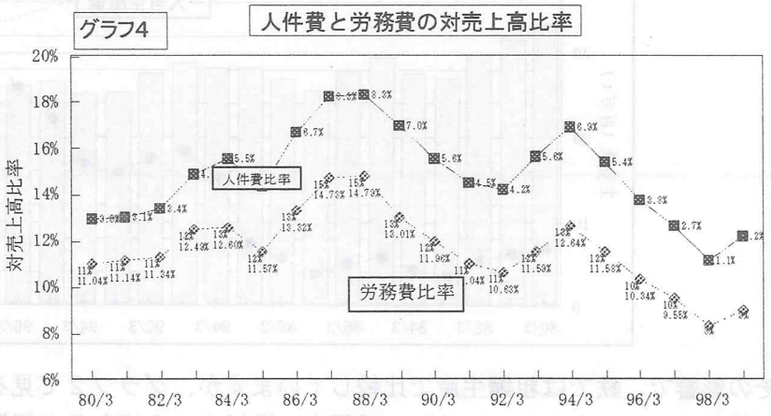
その影響で、鉄では粗鋼生産で比較していますが、グラフ２で見るように、生産量は極端に減っていません。しかし、労働者の激減で一人当たりの粗鋼生産は、中期計画前は５００トン前後でしたが、中期計画実施以降うなぎ登りに生産量が増大しています。１０年間で２倍にも伸びていることは、労働者への労働強化がまして、緊張のなかで仕事をしているといえます。

職場での労災事故も後を絶ちません。この３年間をみても死亡災害が後を絶ちません。また、会社で実施している健康診断で、肝疾患、高血圧、糖尿病、高脂血症、高尿酸血症に該当する人が見つかる状況です。

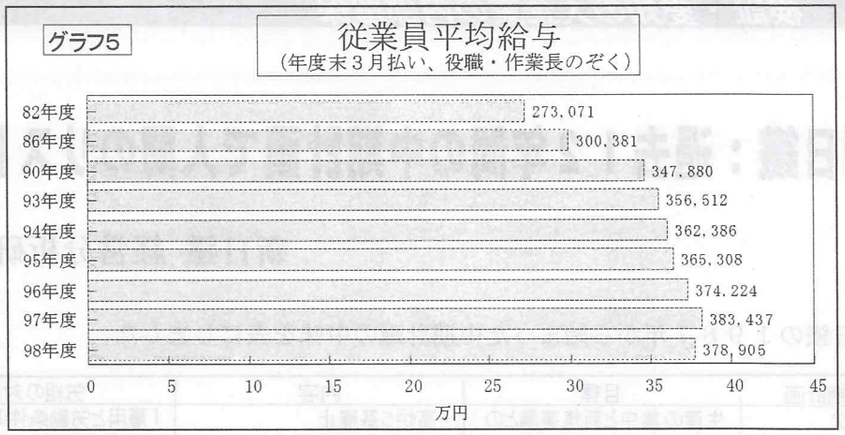
労務費・人件費は減り続けている

下のグラフ３、４は製造原価にしめる労務費は、売上高に対する労務費、人件費はどうなっているかを表したものです。





中期計画実施以降、グラフ３でわかるように、労働者生活の糧である賃上げが押さえられ、また、賃金体系の改悪で中高齢者の賃金が横這いからダウンしていく制度が取り入れられ、９４年から実施された出向先での転籍（いわゆる首切り）等で、労働者への分配が減り続けています。なかでも、９８年３月期では売上高に占める労務費の割合が８％台にも落ち込んでいます。その結果、今年の９９年３月期では前年よりマイナスの給与になっている事態が有価証券で明らかになりました。（グラフ５参照）



複合事業・新規事業の失敗の責任を労働者におっかぶせて

日鉄商事と新日鉄化学に特別損失計７５０億円、半導体日鉄セミコンダクターに特別損失１２００億円と複合多角化経営の失敗がマスコミで報道。鉄部門で儲けを新規事業に失敗に吐き出しているその責任を誰もとらないで、労働者にまた新たに犠牲を強いる経営のあり方は本当に無責任だと有価証券報告書から感じました。

住友軽金属 牙を剥く「リストラ」 出向そして離籍

住友軽金属 経営分析研究会

住友軽金属の従来の人減らし対策は、子会社や関連会社への出向でした。

生産現場はＴＰＭ活動などの導入で、故障の少ないより効率のよい稼働方法を模索導入しています。「楽をして生産を上げる」は経営サイドから見れば余剰人員を生む手法でもあります。こうして住軽の労働者は自ら職場を失うであろう活動を休日返上で今も続けさせられているのです。しかも、人が減れば以前にも増して仕事は辛くなっていきます。

また、多人数で操業する機械などでは２番手３番手の作業者を派遣労働者に変えるなどして、本社で働く社員を減らしていきました。

こうして出向社員は多い時で６００人を越えていました。

ところで、出向による人件費は

出向者の人件費（住軽金負担分）＝　本社賃金　－　出向先賃金・・・Ａ
派遣労働者導入による差額　＝　出向者賃金　－　派遣労働者賃金
新規採用による差額　＝　出向者賃金　－　新規採用者賃金

当面の会社の利益は

補充がない場合　＝　出向先賃金
補充がある場合　＝　出向先賃金　－　派遣労働者賃金
（または新規採用者賃金）

と考えられます。この段階では大幅な人件費削減はなく（事実、鈴木明男さんへの「強制出向裁判」でも人事部の宮町証人は「経済的メリットはない」と答えています）出向者の定年を見据えた長期戦略と見られていました。

会社は出向者を余剰人員と見なし、Ａ式で表される出向者の人件費も無駄なものと見なしています。

住軽金は「９９年３月決算において大幅な赤字になる」「２０００億の借入金がある」「我が社は後がない、剣が峰の状態です」等と言って春闘のなしくずし、大幅な「リストラ」を強行してきました。

春闘では社宅家賃の倍以上の値上げ、交通費の減額等々福利厚生の大幅切り下げやベースアップのゼロ回答で、企業にうれしい春闘でした。

そして「早期退職優遇制度」「早期出向奨励制度」の導入により出向者を次々と離籍退職に追い込んでいきました。離籍とは住軽金を解雇することで、出向先の会社に再雇用されるのは、一般には転籍と呼ばれていますが住軽金では離籍出向などと言っています。離籍された人達は引き続き同じ仕事をしていても、賃金は出向先の会社により１５～４０％の減額になります。

さらに前記の制度で対象にならない５５歳以下の出向者に対しても、新たに賃金の３０％をカットする「特別出向制度」を導入しています。

この９月末で６０才定年者や早期退職者を含む４６０名が離籍されたことが判りました。

「リストラ」は人ごとではなく出向者全員にふりかかった火の粉ですが、鈴木明男さんの出向を拒否して闘っている姿を見て、幾人かの人は離籍を拒否しています。住軽パッケージ（住軽金の梱包担当部門の子会社）に出向しているＡさんは 打診してきた上司に「鈴木さんはどうなっているのか」と問い「彼は係争中だから」と言われ「じゃぁ、俺も裁判をすればいいのか」と言い返したところ、離籍は取りやめになり、本社職場へ復帰することさえ出来ました。

Ｂさんは鈴木さんが配ったビラを机の上に置いて抵抗していました。Ｂさんは決局離籍に同意してしまいましたが、Ｂさんの隣に座っていたＣさんはＢさんが置いたビラを読んで離籍を拒否。離籍せず現職に留まっています。

昨年下期より板部の生産は好調で、昨年は神戸製鋼を追い抜き業界トップに返り咲きました。住軽金全体でも今期は黒字が予想されています。

住軽金の現在の「リストラ」の口実に「『リストラ』をしないと銀行が金を貸さない」と言っています。業界トップの座にありながら、多額の借金を積年にわたって積み重ね、銀行に頭の上がらない経営能力と自主性のなさを自ら認めています。

賃下げなしで労働時間を短縮し、雇用を増やす ワークシェアリングを

愛労連 幹事　永井 和彦

失業１年以上が７１万人で過去最多、人員整理や会社倒産などでの失業者は５９万人

総務庁が１１月１１日発表した労働力特別調査(８月実施)によると、８月の完全失業者は３２０万人、完全失業率は４.７％となりました。失業の理由では、「解雇・人員整理」が４０万人、「労働条件の悪化」が２５万人、「事業所閉鎖・倒産・廃業」が１９万人、「勤め先事業の先行き不安」が１２万人など、リストラの影響による失業が大きな比重を占めています。他の失業の理由では、「定年・雇用契約期間の終了」が４１万人、「他にやりたい仕事等があった」が２５万人などとなっています。「解雇・人員整理」は３５～５４歳の離職理由のトップとなっており、企業のリストラが中高年層を最大の対象としていることを示しています。

また、失業期間が１年以上の人が前回調査(９９年２月)に比べ１万人増の７１万人と過去最多を更新し、失業者全体の２２.２％になっています。１年以上の失業者の割合は年齢が高くなるほど上昇し、５５歳以上では約３割を占めています。とくに男性の中高年層で再就職に要する期間が長引いており、企業のリストラの影響がここでも現れています。仕事に就けない理由は、「求人の年齢と自分の年齢が合わない」(６９万人)、「希望する種類の仕事がない」(４８万人)、「条件にこだわっていないが、とにかく仕事がない」(４０万人)などとなっています。

一方、労働者数は前回よりも４２万人増えて４９５５万人となりましたが、「正規の職員・従業員」は３６８８万人で前回調査と変わっておらず、「パート・アルバイト」は１０６９万人と６カ月で４５万人の増加で、雇用の不安定化がすすんでいます。

就職内定率は過去最悪 大卒６３.６％　高卒４１.２％　チョー超々氷河期に

労働省と文部省が１１月１２日発表した、来春卒業予定の大学生、短大生、高等専門学校生の就職内定率(１０月１日現在)は６１.３％で、調査を開始した１９９４年以降で最低となりました。大企業が不況やリストラなどで新規採用を抑えて「超々氷河期」とされた昨年の同期を３.７ポイント下回っており、「チョー超々氷河期」という状況です。

４年制大学の卒業予定者の内定率は６３.６％で、昨年に比べ３.９ポイント下回りました。性別では男性６６.４％(昨年同期比４.９ポイント減)に対し、女性は５７.７％(同１.５ポイント減)。短大生(女子学生のみ)は３６.５％(同２.３ポイント減)で、全体として相変わらず女性の就職難がいっそう厳しい状況となっています。

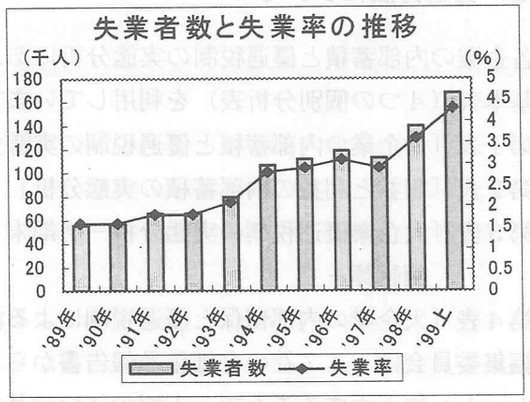
一方、来春卒業予定の高校生の就職内定状況では、これまでに内定を得た高校生は９７,６１０人(求職者２３６,８９３人)で内定率は４１.２％と過去最悪の就職難となっています。

就職は厳しく、失業者は愛知県でも急増、１０年間で３倍に 雇用・失業問題の解決が国民的課題に

９月末時点の愛知県内の高卒者の就職内定率は５６.９％で昨年同期を１０.１ポイントも下回る最悪の状況です。ある高校では、「去年は５０社あった事務職の求人票が、今年は１０もない。優秀な生徒に挑戦させたのに、採用にいたったのはゼロ」といいます。また、就職希望者の８割以上が内定を得たある商業高校でも、「４年前なら、公務員志望を除けばこの時期にはほぼ全員の就職先が決まっていた」といいます。愛高教の調査でも、ほとんどの高校で昨年よりも求人数が３～５割減となっています。

愛知県内の失業者数は９８年には失業者数１４万人、失業率３.６％、９９年の上半期には、失業者数１６万８千人、失業率４.３％と急上昇し、１０年前の８９年の失業者数５万６千人、失業率１.６％と比べると３倍に増えています(図参照)。このような状況の中で、愛知県も世論と愛労連からの強力な要請を受ける中で、雇用・就職問題での取り組みを強化しています。はじめて知事名で企業に「求人年齢の引き上げと新規学卒者の採用枠の拡大」についての要請文を出すとか、「新規高卒者就職面接会」をこれもはじめて開催するなどしています。

１１月１４日にひらかれた愛知消費者大会では、はじめて就職難問題を取り上げる分科会がもたれました。消費生活や消費税、ゴミ・環境問題など消費者に身近な問題をテーマにしてきた消費者大会が、就職問題を取り上げたことは、雇用・就職・失業問題が労働者や学生だけの問題でなくまさに国民的・県民的な課題となっていることを示しています。



賃下げなしの労働時間短縮とワークシェアリングで雇用の拡大を

社会経済生産性本部は、残業をゼロにしたら２６０万人の新規雇用が、サービス残業をなくすだけでも９０万人の雇用が増えるとの試算を５月に発表しました。財界団体の１つである社会経済生産性本部がこのようなワークシェアリングの試算を発表したことは、現在の失業問題の深刻さの反映であるとともに、私たちが従来から主張してきたワークシェアリングを財界も主張せざるを得なくなったことを示しています。

以下に、愛知県内でのワークシェアリングの試算をおこなってみます。この場合、当然賃下げなしを前提としています。

まずサービス残業については、県内の統計がありませんので総務庁の労働力調査を使います。最新の８月時点の調査では週労働時間が４２.５時間ですので年間労働時間は2,２１６時間となります。毎勤統計による県内の所定内労働時間は1,７４０時間、所定外労働時間は１５４時間、総労働時間は1,８９４時間となります。従ってサービス残業は３２２時間にもなります。毎勤統計の対象である３０人以上の事業所の労働者１４４万人のサービス残業をゼロにすると、２４万５千人の雇用を増やすことができます。政府が公約している１８００労働時間を実現すればさらに８万８千人の雇用を増やせ、サービス残業をなくす分とあわせて３３万３千人の雇用が増やせ、現在の失業者をなくすだけでなく、就職難をも解決することができます(別表)。

日経連の奥田会長は、「経営者よ、クビ切りするなら切腹せよ」と文芸春秋に書きましたが、さらに最近の東海村臨界事故やH２ロケットの打ち上げ失敗について「人員削減などのしわ寄せがそういうところに来た。人員削減で利益が上がると単純に考えるのは危険で、安全性を考える教訓になった」と述べています。まさに、リストラをやめ雇用を増やすことこそが求められています。

ワークシェアリングの試算

○ 労働力調査にもとづく実際の年間労働時間＝
　　４２．５時間÷７×３６５＝２２１６時間
○ 毎勤統計による所定内労働時間(年間)　＝１７４０時間
○ 毎勤統計による所定外労働時間(年間)　＝　１５４時間
○ サービス残業時間＝
　２２１６時間－１７４０時間－１５４時間＝　３２２時間
○ ３０人以上事業所雇用労働者　１４４万人
★ サービス残業をゼロにしたら
　３２２時間×１４４万人÷(１７４０時間＋１５４時間)＝２４万５千人
★ 政府公約の１８００時間の実現で
　(１４４万人＋２４万５千人)×９４時間÷１８００時間＝　８万８千人
◎ 合わせて３３万３千人の雇用増が可能

雇用創出が加速・時間当たり賃金も増加とフランス政府が発表

フランスの雇用・連帯省と国立経済統計研究所が１１月１８日明らかにした統計によると、今年第三・四半期の雇用創出は８万８，２００人（前年同期比０．６％増）を記録。この一年間では２６万２，３００人の雇用（１．９％増）が創出されました。

また、同省の発表によると、労働時間の短縮によって時間当たり賃金は第三・四半期に０．９％増加しました。

オブリ雇用・連帯相は政府の「雇用政策と（強い）経済成長の二つの効果で、今後数カ月は雇用増が続くだろう」と満足の意を表明。

とりわけ、「労働時間短縮によって雇用増が加速されている」と指摘。週３５時間労働制への移行で昨年６月以降１３万４千人の雇用が創出または維持されたと強調しました。

賃金についても、週３９時間から３５時間（月１６９時間から１５１．７時間〉に移行した企業の「大部分で」同一賃金が維持され、「自動的に」時間当たり賃金が１１．４％増加。全体では０．９％増、製造業の労働者の場合は１．９％増となりました。

（『しんぶん赤旗』１９９９年１１月２０日号より）

検証・愛知の大企業の内部留保（2000年版）概要

－２１世紀へむけてのあいちビクトリーマップ運動の展開へ！

愛知ビクトリーマップ編集委員会

Ⅰ　はじめに

私たちは、これまでの１９９４年愛知版の国民春闘ビクトリーマップ以降、６年のとりくみの基本を踏まえ、愛労連と愛知労問研、および大企業労働者で編集委員会を構成・開催し、この２０００年版で７回目を迎えます。編集委員会では、公表されている１９９９年３月期決算を中心とする愛知県内にある大企業の『有価証券報告書』によって、以下の分析と検証をおこないました。

１．分析対象について

分析した企業は、昨年版の『 **1999 あいち VICTORY MAP** 』のうち、「ヤハギ」が清算、「ブラザー販売」がブラザー工業に吸収、「昭和薬品」、「尾西毛糸紡績」が企業合併によって、この４社を除外し、新規に上場された「大豊工業」、「丸和セラミック」、「ギガスカンサイ」、「ホンダベルノ東海」、「ミサワホーム」の５社を加えました。

（参考までに、㈱スズケンは１９９８年４月１日付けで㈱秋山愛生舘と合併、㈱ホウトクは同年６月１日付けでホウトク販売㈱を吸収合併、リコーエレメックス㈱は同年１０月１日付けでリコー精機㈱を合併しています。）

その結果、対象企業数は、名古屋証券第１部上場企業の建設、食料品、繊維製品、機械、輸送用機器、銀行など２２業種７１社と、第２部上場企業２３業種８７社の、計１５７社となりました。（資本金１０億円以上の企業は１４１社、売上高１００億円以上は１３２社）

この１５７社は、株式を店頭公開している企業以外の、名古屋証券取引所の第一部・第二部に上場の、愛知県内に本社をおく大企業のすべてです。

２．分析方法について

各企業の内部蓄積と優遇税制の実態分析にあたっては、全国税労働組合による以下の基本表（４つの個別分析表）を利用しています。

第１表「大企業の内部蓄積と優遇税制の実態分析－企業の概要と業績指標－」
第２表「収益と利益の内部蓄積の実態分析」
第３表「大企業優遇税制の実態分析－当期末（期首残高）までの内部蓄積分減免税額試算－」
第４表「大企業の内部留保と優遇税制による減免税額」

編集委員会は１５７社の有価証券報告書から、独自の「ビクトリーマップ記入データシート」に入力することで、上記の４つの基本表へ転記して経営数値の集計をおこない、各社の内部留保と減免税を算出し、総括表・照合表ならびに分析表を作成し、以下の分析結果をえました。

３．分析結果について

このパンフレットには、分析結果としての「Ⅰ 内部留保総括表」「Ⅱ 業種・企業別内部留保分類表」「Ⅲ 減免税額総括表」「Ⅳ 業種・企業別減免税分類表」「Ⅴ 諸分析表」の１０の表、などを掲載しました。

内容は、「従業員一人当たりの内部留保額」、「３万５千円の賃上げに必要な内部留保取崩率」、「賃上げの波及効果としての生産誘発額」、「減免税額」をはじめ、諸分析表では、上位５０社の内部留保の「金額高順」、「対前年増額順」、「売上高順」、「労働者の減少順」などです。

４．実質内部留保の中身について

このパンフレットでの「内部留保」の扱いは、１９９３年のはじめての作成以来、実質内部留保をとっています。

その内容は、「法定準備金」である①資本準備金＋②利益準備金、「その他の剰余金」である③別途積立金など任意の諸積立金＋④未処分利益、「負債性引当金」のうち《流動負債に属する賞与引当金、および返品調整引当金（完成工事保証引当金）などはふくまず、》固定負債に属する⑤退職給与引当金などはふくみ、「特定引当金」の⑥諸準備金、「評価性引当金」のうち《減価償却引当金はふくまず、》⑦貸倒引当金はふくみ、この集計で実質内部留保を算出しています。

５．全労連の２０００年国民春闘・ビクトリーマップとあわせての活用を

全労連の『 2000 年国民春闘 VICTORY MAP 』と愛知版との、内部留保の集計項目のうえで違っている点は、愛知版では貸倒引当金を加えており、全労連版にある有価証券と土地の含み益を表示していないという点にあります。

また、全労連版の『 2000 年国民春闘 VICTORY MAP 』では「下請け企業労働者の３万５千円賃上げに必要な同一業種の大企業の内部留保取崩率」を試算し、政治腐敗を助長する政治献金をとりあげ、特集として、国際会計基準による新たな企業会計導入のもとでの影響について、法政大学教授の角瀬保雄氏の解説が掲載されますので、あわせて活用してください。

昨年版の『 1999 あいち VICTORY MAP 』の７・８ページには、法政大学経営学部教授・角瀬保雄氏の『「内部留保」とはなにか」という平易な解説を、『学習の友』誌９８年９月号から転載させていただきました。９５年１０月に大月書店から刊行された同氏の『現代会計基準論』という著書にも、第９章「大企業の内部留保の構造」と第１０章「内部留保概念の検討」が載っています。

この本の１７０・１７１ページには、角瀬氏による自著『経営分析入門』など６つの経営分析関係書での、内部留保概念の異同比較がしめされています。

大企業の社会的責任の摘出という実践上の課題においても、狭義の内部留保＝公表内部留保である「利益準備金＋諸積立金＋未処分利益」に、隠し利益としての「資本準備金＋特定引当金＋固定負債性引当金＋貸倒引当金」をくわえた実質内部留保が、不況とリストラのもとでも増大していることを検証することが重要です。それは、多くの中小企業や労働者の苦しみをよそに、大企業が巨額のため込みを温存し、税の減免を受けて利益隠しをしているという事実を具体的数字でとらえ、県民の前に明らかにすることです。

II 『 2000 あいち VICTORY MAP 』の概要について

１．愛知の大企業１５７社の売上高と経常利益・未処分利益

はじめに、不況ということでの、売上高と経常利益の対前年比較をみると、９９年度の１５７社の売上総計は２６兆７，９０８億円で、前年比マイナス１兆２，２０６億円です。大蔵省の「法人企業統計調査」（１９９８年度）による金融・保険業を除く全産業（推計法人数２，４７０，４７０社）の売上高総計は、１，３８１兆３，３７６億円であり、愛知の大企業の売上高はその１．９４％にあたります。売上高が対前年比マイナスの企業は１５７社中１１５社で額として１兆５，３６５億円にのぼっていますが、豊田通商の２，６９６億円とトヨタ自動車の２，３３９億円が群を抜いて減らしており、第３位の東海銀行の売上減８８４億円を大きく引き離しています。売上高をのばしている企業も約２７％あります。

経常利益で赤字企業は不良債権処理をおこなった東海銀行など１８社で、１３９社は黒字を出しています。トヨタ自動車は、対前年比で売上高は２，３３９億円の減収と経常利益４７６億円の減益と、このように減収減益というけれど５，７８０億円もの経常利益をあげているのです。全労連の『 2000 年国民春闘 VICTORY MAP 』で取り上げられている主要企業４３０社の集計では経常利益の合計は９，６９６億円で前年比の３兆５，３９８億円減となっていますが、愛知では１３９社で１兆１，７９１億円の経常利益をあげ、１５７社の集計で８，２１９億円となり、対前年比較ではマイナス４，１３８億円となっています。

未処分利益で赤字を出したのは２０社で、東海銀行は黒字の上位５位にはいっておりトヨタ、中電、デンソー、ＪＲ東海についで４４５億８，５００万円の利益をあげたうえ、政府から６，５００億円の公的資金投入を受けています。１３７社の未処分利益の合計は７，６５４億円となっています。

２．愛知の大企業１５７社の内部留保総額は１３兆５，１９２億円

１５７社を集計した内部留保総額は、１３兆５，１９２億円で、全労連が集計した４３０社全体の９８兆０，１８８億円の１３．７９％にあたります。対前年比較では内部留保の総額は６９８億円減りましたが、東海銀行が１社で貸倒引当金５，３１５億円を減少させ、資本準備金を３，６１０億円上積みし、その差１，４６９億円の内部留保を減らしました。

内部留保の構成においての増減を見ると、１５７社の資本準備金と利益準備金は、それぞれ、３，８０４億円と３，３３２億円増えています。任意積立金は３，２２４億円増、退職引当金も２７８億８千万円増えました。一方、その他引当金が２４５億円、未処分利益が２，４５０億円それぞれ減少しています。

総額１３兆５，１９２億円の内部留保の構成は、任意積立金が７兆５，５０４億円あり、５５．８％（前年５３．５％）をしめています。資本準備金１９．７％（１６．９％）、退職給与引当金９．２％（９％）、利益準備金３．８％（３．５％）、当期末処分利益金５．４％（７．２％）、その他引当金６．１％（６．３％）となっています。

任意積立金のうち別途積立金は３，２６１億円増え、増やした企業は９１社にのぼり、３，９４６億円積み増ししました。減らした企業は２１社で６８５億の取り崩しをし、中京銀行が１５３億５千万円減らしていますが、この不況の中でも別途積立金を１０億円以上積み増ししている企業が４０社あり、１億円以上積み増しした企業は１５７社の半数以上８０社にのぼっていることが特徴的でした。

内部留保を増やした企業は１５７社中９０社であり、減らした企業は６７社でした。

３．従業員削減ランキングでもトヨタ自動車がトップ

従業員数が増えた企業は５０社４，０６９名、減らした企業は１０２社７，３００名で、５社がプラスマイナスゼロとなり、集計で３，２３１名が減っています。リストラをしないというトヨタ自動車１社で、１，８４１名も人員減がすすんでいます。

従業員削減上位５０社ランキングは諸分析表の⑨に、９３年から９９年までの削減ランキングは同⑩に掲載しており、どちらもトヨタ自動車がトップとなっています。

内部留保を増やしながら人減らしをしている企業は５０社ありました。

４．従業員一人当たり内部留保３４００万円、賃上げによる生産誘発額は愛知県全体で１兆３，６９８億円

従業員一人当たり内部留保額は、１５７社３９７，５９９人で３，４００万２，０８９円（９９年版では１５６社４００，４７７人で３，３９５万８，５６０円）で、９８年版においての１５４社３８４，９２３人の３，２５６万２，９０９円からの伸びと比較すると、今回は微増でした。

愛知の主要企業１５７社の従業員総数３９万７，５９９人に月３万５千円の賃上げ（一時金６カ月を含む１８カ月。原資は１人年６３万円。以下同）をおこなった場合に必要な内部留保の取崩率を試算すると、わずか１．８５％で、昨年の１．８６％より０．１ポイント上回りました。

１５７社の労働者にこの賃上げを実施すると、年間収入増は２，５０５億円となり、そこから愛知県の実収入に占める消費支出割合（５８．８％）で消費にまわすと、その消費支出額は１，４７３億円となります。この消費支出による生産誘発額を、１９９５年愛知県産業連関表により算出すると、１，４６８億円となります。

愛知県の就業者数３７８万５千人に、月３万５千円の賃上げを実施すると、労働者は２兆３，８４５億円の所得増となり、これを愛知県の年平均消費指数（５８．８％）で消費に回すと１兆４，０２１億円、生産誘発効果は１兆３，６９８億円となります。

日本の雇用労働者全体５，３５９万人（「労働力調査（速報）」１９９９年８月、総務庁）に月３万５千円の賃上げが実現すれば、その消費支出の増加額は２０兆２，０４１億円となり、生産誘発額は３３兆２，１３９億円となります。

５．愛知県　２００４年には累積債務３兆１千億円で財政破綻の見通し　一方、大企業は３兆１，６３９億円もの税の減免を

愛知の大企業１５７社は、大企業優遇税制で課税所得５兆４，１２７億円に対し、３兆１，６３９億円もの減免をうけています。

（９９年版では、１５６社の５兆３，１７４億円に対し、３兆１，０８７億円）

まけてもらった税金の内訳は、法人税が２兆２９７億円（前年１兆９，９４０億円）、法人事業税が７，１４４億円（前年７，０１９億円）、法人住民税が４，２０１億円（前年４，１２８億円）となっています。

㈱東海銀行は、１５７社のなかで内部留保の総額でトヨタに次いで第２位であり、一人当たりの内部留保額＆賃上げ３万５千円に要する取り崩し率もセントラルリースについで２位ですが、自己資本の増加順位と減免税額順位では、東海銀行がナンバーワンです。

１部上場企業の税の減免の業種別一覧で見ると、銀行業４社で６，５２０億円あり、そのうち東海銀行は１行で５，５７８億円の減免、輸送用機器７社で６，５０１億円あり、そのうちトヨタ自動車が１社で５，１５１億円もの減免を受けています。

III　儲かってないという顔をしてボロ儲けをあげている邪悪な人々？

この１１月、トヨタグループ各社で、協力金・慰労金という名目で、各社従業員に対し一労働者当たり約５万円程度の特別支給がされると報じられています。

大幅賃上げで暮らしと消費支出の安定的改善に回される方がよいとしても、また愛商連の太田会長がトヨタに求めたようにより大きなレベルでの支給がされたらより良かったとしても、これも働く人々の状態悪化に一部でも歯止めをかけるものであれば改良とはいえます。小渕内閣が所得減税をおこなわず、消費税率の引き上げを検討しているなかで、巨額の内部留保を保有しているすべての大企業で、下請け企業との取引条件の改善や単価の引き上げと併せ、リストラ「合理化」をやめて、働く人々の暮らしの向上をはかるための施策をおこない、新規採用を増やしてほしいものです。

編集委員会の調査では、トヨタは９３年から９９年までに６，２０４人の労働者を減らしており、９９年３月期の決算では５，７８０億円の経常利益をあげ、内部留保総額は４兆８，６０６億円もの巨額のためこみをしています。本格的な多国籍企業としての戦略展開をはかっているトヨタは、「グローバルな闘争が一層激化し、業種・国境を越えた合従連衡が進展し、この数年のうちに２１世紀の世界の自動車メーカーの優勝劣敗の構図が決定する大変重要な時期がきている」、そして「２１世紀までの２年間は『欧米メーカーの大連合に伍していく最終準備期間』」として、「昨年の国内生産台数は３１０万台、直近のピークであった９０年の４０８万台と比較すると２割以上の減少」「人と設備は生産減ほど減少していない、労務費などのこれまでの聖域であった固定費の部分にも踏み込んだ大胆な構造改革が必要」（９９年事業計画発表での奥田社長［当時］の記者会見）と発表しています。トヨタの国内・海外の生産台数の推移を見ると、９０年は国内生産４２１万台（前出の奥田会見の４０８万台というのは９１年の誤り）、海外生産３８万台、９８年は国内生産３１７万台、海外生産１４８万台へと、国内生産を２５％減少させる一方で、海外生産比率を９０年の８．３％から９８年の３１．８％へと飛躍させ、世界的規模での総生産台数を拡大しています。

本パンフレットの佐々木昭三氏の小論でも、トヨタ自動車の職場におけるリストラでは、熟練労働者の切り捨て、中間管理職体系の解体、職制階層のフラット化とホワイトカラー層の大量削減・不安定化、開発・業務のスピード化とコストダウン競争がすすめられていることが、人員削減の内容として明らかとなっています。

奥田氏が１９９９年夏の日経連サマーセミナーで「邪悪な人々」のなかに数えたエコノミストの一部には「大胆なリストラがすすめば、個人消費を低迷させ売上高は増えないが、人件費などが削り込まれ企業利益が拡大し、来年３月期は『リストラ増益』となり、この企業業績の改善が『企業業績の改善→雇用や賃金の削減に歯止め→個人消費に明るさ→設備投資の回復』という『正の循環』を生みだして、今後の景気回復を主導する」という議論もありますが、他方で「企業が一斉にリストラに走れば、マクロ的には個人消費、設備投資が冷え込む『合成の誤謬』のリスクは避けられない」という見方もひろがっている、と「日経新聞」６月３０日付は報道しました。

財界．大企業が夢想し政府が後押ししているシナリオと政策は、リストラがすすめば、企業の競争力が強化され、国際競争力がつき、日本の産業・経済の再生がすすむという考え方が支配的となっています。

しかし、日銀の６月の企業短期経済観測調査（短観）に示された９９年度の設備投資計画を見ると、大企業が前年比１１．０％減で、中小企業ではさらに落ち込んでいて同３２．９％の減となっており、大企業が資本蓄積の再構築のために、投資の方向を海外投資および人減らし推進の「合理化」投資にむけていることがわかります。

このように日本独占資本が、国際競争力強化という名目でグローバル化・多国籍企業化を推進することによって、生産の海外移転やさまざまな合従連衡をくりかえし、国民経済を破壊していく行動が原因となって、日本一国の経済の再生産においての攪乱を引き起こす「合成の誤謬」の危険な兆候があらわれ、重大な段階にさしかかってきているといえます。

経団連の今井敬会長は「日本（企業）が思い切った競争力を手がけるなら、（失業率が）若干増えるのはやむをえない」と述べ、小渕首相も「企業が競争力を持つためには、残念ながら失業率は若干まだ増えざるをえない」と財界・政府は一体となって、大企業が世界で競争するには、失業者が増えてもしかたがないという立場から、リストラ・人べらしによる「競争力の強化」をかかげてきました。経団連の『提言』は、「企業内に必要以上に労働力を抱えたまま事業転換を図るという、これまで通りの対応では、世界的な大競争には打ち勝てない」と人べらし・首切りの推進を露骨に提唱し、「企業の構造改革」をすすめています。そこでは、持ち株会社化と分社化、「小さな本社」と業務のアウトソーシング（外注化）、組織のフラット化、不採算部門の切り捨て、設備廃棄から国際・国内での合併・買収（M＆A）など「改革」・再編の形態はさまざまですが、中心にすえられているのはリストラ＝人べらし・総人件費削減にほかなりません。

その先頭に立ってきたのは、トヨタです。

トヨタは、「１ドル＝８０円でも利益が出る企業体質」という円高適応戦略のもとで、リストラ・競争力強化→輸出増・黒字拡大→経済摩擦・円高→リストラ・競争力強化という「悪魔のサイクル」をつくりだし、９５年の輸出額２兆６，２７６億円を、９８年には４兆１，０１６億にしてきました。

トヨタ生産方式では、「人間のエネルギーを余すことなく活用する」ことこそ「人間尊重」だと規定されています。トヨタにおいては、作業中には「トイレに行く時間」も「汗を拭く時間」もなく、１００分の数秒の隙間（余裕）もありません。また、労働の回復時間は午前・午後各１０分とっていますが、実質はトイレや水飲みがこの時間に当てられるだけで、余裕時間はいっさい「ムダ」とされており、一日の作業が終われば青年労働者でさえ「グッタリしてその場に倒れ込みたくなる」といわれています。

日経連の奥田会長は持論として、「人間の顔をした市場経済」を主張されています。そして、安易な労働者の解雇をおこなうような経営者は腹を切れ、とまで言われています。その言葉の本質は、そこまで言わざるを得ないところまで陥っている日本経済の矛盾を表現しており、もっともな発言です。

しかし、一方では奥田氏がそうした見解を主張しても、すでにリストラを発表している企業がその計画を撤回したという話を聞かないばかりか、呼応するかのように日産や松坂屋が新たな大規模なリストラ計画を相次いで発表しました。

また、一人勝ちのトヨタにおいて、非人間的労働の原点である長時間・超過密労働が労働者の職場での姿だということを忘れることはできません。

トヨタは、「悪魔のサイクル」をつくり、リストラを言わずに人減らしをすすめ、下請け企業を「乾いたタオルを絞る」といわれるほどにいたぶり、労働者を酷使してきましたが、願わくばその本性が邪悪でないなら、こうした「人間カンバン方式」こそ、改めるべきです。そして、抜本的な地域経済振興と雇用拡充のために内部留保の取り崩しで貢献をし、人間らしく働き生きるルールを日本社会に定着させる模範を示すべきです。日本と愛知の誇るべき世界的企業であるトヨタは、働く人々にとっても県民にとっても本当の意味ですばらしい企業であってほしいものです。

Ⅳ 大企業はリストラ・人減らし政策をやめよ！

大銀行や大証券会社が暴力団の闇経済に関わったり投機によって経営に失敗するほどの巨額の不良債権を抱え、ついには政府が財界言いなりに血税を破綻した大銀行に６０兆円もつぎ込んだり、長銀のように１０億円でアメリカの投機企業に投げ売りしたりとでたらめのし放題の事態がいとも簡単にすすめられています。大企業も中小企業ももろともに全産業ビックバンで日本経済が全部ダメになるばかりなのに、小渕内閣は破滅的な国家的複合リストラをすすめています。首相の直属機関でリストラの旗をふっている産業競争力会議を構成している産業界代表企業の１５社だけで、９３年から９９年の６年間に１５万９，０００人の人べらしをおこなってきました。新日鐵１万４，９０２人、トヨタ５，９６８人、日立１万４，４１０人、富士通１万２５１人、ＮＴＴ９万４，０４８人など日本を代表する巨大企業は、一貫して大規模な人員削減をおこなってきました。

主要産業の大手企業をとっても、自動車大手５社で３万２，０００人（９２年～９８年）、鉄鋼大手５社で７万８，０００人（８８年～９８年）、電機大手７社で３万６，０００人（９３年～９８年）の人べらしがされました。さらに、これらの大企業は現在も新たな人員削減計画を発表しています。日産２１，０００人、三菱自動車１，４００人、日立６，５００人、東芝６，０００人、三菱電機１万４，５００人、ソニー１万７，０００人、ＮＥＣ１万５，０００人、新日鐵５，０００人、ＮＫＫ３，３００人などで、具体的に個別企業を見ると、例えば、新日鐵では８８年の６万２，０００人体制から来春時点までに２万人を割るリストラをおこなったうえに、さらに四分の一にあたる５，０００人以上を削減すると発表しています。ＮＫＫでは８０年後半に８，０００人、９４年から９６年に７，５００人、そして今回３，３００人と、ここ１０数年でそれまでの三分の二にあたる１万８，８００人を削減する計画です。「本来なら、その業務を遂行するうえで必要な人員がある、それをどんどん割り込んで減らしていき、どうしようもなくなればそこに派遣を入れてくる」（自動車）とか、「本社機能の一部をアウトソーシング、スタッフ部門をスピンオフ（分社化）する」（電機）、「製造ラインの根幹そのものであるメッキやカラー鋼板などの表面処理鋼板の工場を分社化する」（鉄鋼）や「海外も含めたグループ全体のリストラ」など、今日のリストラ・人べらし計画は、大規模・大量解雇のうえに、内容・質という点でも新たな特徴をもったものとなっています。

一日も早く、こうした大リストラをやめさせなければなりません。

Ⅴ ２００１年版の準備にむけて

編集委員会のなかでも、このパンフレットに収録したようにトヨタ・グループなど大企業労働者が苦労して個別企業の経営分析と学習会を継続し、社内世論をリードすべくリストラ反対の宣伝やたたかいに活用してきており、粘り強く活動展開への武器の一つに位置づけていることが教訓的です。

簿記・会計・経営学などにはあまり縁がないとされてきた労働者にとっても、時代は地域経済の振興に労働組合の役割を浮上させ、そのもとでの大企業の社会的責任を追及する武器を求め、客観的な数字や具体的事実にもとづく運動のあり方を、経済の民主的転換と不況打開、リストラ「合理化」反対、雇用・反失業闘争などにおいての大企業に対する地域からの住民層も含めた社会的民主的規制と、安心して働けるルールの確立にむけての政策づくりへと押し広げつつあります。

こうしたなかで、『 **VICTORY MAP** 』とその運動は、どんな役に立つのかが具体的に問われていると思います。

昨年版の『 1999 あいち VICTORY MAP 』２２Ｐには、山一証券の簿外債務と自廃の問題にふれて、レーニンの『帝国主義論』からの引用をおこなって有価証券報告書などでの経営数字の「真実性」についてのコメントをしています。カール・マルクスも『資本論』第二巻、第二部 資本の流通過程・第一篇 資本の諸変態とそれらの循環・第六章 流通費・第一節 純粋な流通費 ２ 簿記（新日本出版社版５）で次のように述べています。

「資本は、その諸循環の内部における統一体としては、過程を進行しつつある価値としては、生産部面内にあるか、流通部面の両局面内にあるかを問わず、観念的にのみ、計算貨幣の姿態で、まずもって商品生産者または資本主義的商品生産者の頭のなかに、実存する。この運動は、簿記－価格決定または諸商品価格の算定（価格計算）をも包含するーによって、確定され管理される。こうして、生産の運動、とくにまた価値増殖の運動－この場合に諸商品は、価値の担い手としてのみ、その観念的な価値定在が計算貨幣で確定されている諸物の名称としてのみ、現われるーは、表象のうちに象徴的な模写を受け取る。」（２０９Ｐ）

「簿記は、この過程の管理および観念的総括として、過程が社会的規模で行なわれて純然たる個人的性格を失えば失うほど、ますます必要になる。したがって、資本主義的生産では手工業経営および農民経営の分散的生産でよりもいっそう必要になり、共同的生産では資本主義的生産でよりもいっそう必要になる。」（２１１Ｐ）

専門的なむづかしい事は別として、わが国の大企業の資本蓄積の実態を、欧米と比べても特異な強蓄積の展開と構造において内部留保分析として批判的にとらえ、大企業を社会的に包囲していくために多様な活用をしていくことは、県民各層の分断を超えてつくられていく運動にひきつづき求められています。

編集委員会も、国際会計基準による新たな企業会計導入による２００１年版作成にむけて、連結決算、キャッシュフローや、資金運用表の活用、産業連関表にもとづく生産誘発効果においての社会保障・福祉・医療の分野への投入予測計算、自治体財政の分析へと新たな展開のための学習会を準備していく必要があります。

編集委員会の最初の討議で計画していましたが、２０００年版のこのパンフレットでできなかったことは、愛知県の地域経済政策との関係での産業連関表の活用による政策骨子とか大企業通信簿・採点一覧とか、リストラ「合理化」争議など係争を起こしている企業告発、愛知県財政・県内各自治体財政の分析など多岐にわたっています。

この間、愛知でも失業率の大きな増加がみられ、日本ＮＣＲや日本ＩＢＭの陰湿なリストラも相次ぎ、木村刃物のように富士銀行が労働者の退職金を事実上借金返済で横取りするなどの社会的・道義的に許されない横暴な事態もあらわれ、サークルケイジャパンの「黒服の男たちによる商品泥棒」のようなコンビニの闇が社会的に問われる事件もあり、一部の大企業の企業倫理は地に落ちたかの様相を呈しています。

世間でも上場企業である日栄や商工ローンによって、「腎臓ウレ、目ん玉ウレ」などの恐ろしい取り立てが報道され、この世の中は一体どうなっていくのだろうと暗澹たる気持ちにさせられます。

今回のパンフレットの表紙に配した絵は、ミケランジェロが１５４１年に描いた『最後の審判』の部分、「カロンの船」です。画集には次の解説が載っていました。

全体をくまなく見渡してみよう。そのとき不可避の結末における恐るべき変革に遭遇させられる。三途の川の陰鬱な渡し守のカロンが、そのぞっとするような積荷を破滅の地へと運んでいる。これはヴァザーリも触れるとおり、ミケランジェロの「もっとも親しきダンテ」の言葉によるところ。

> カロン，この悪魔は，燃えさしのような目をして，
> 指図しながらせき立てせき立て
> ぐずぐずする者は容赦なく鞭で打つ。

追い立てられ、恐怖に襲われる呪われた人たちは蒼ざめた顔をして影の中に没していく。そこから地獄の火の燃えたつ中に彼らは入っていく。…唯一の燃え盛り、なぜならミケランジェロは炎をいっさい描かなかったから。あるものは絶望して雑沓する地獄の岸に向かって跳び込んでいく。あるものは悪魔に引きずり下ろされ、船鉤で引っかけられる。まさにこれ以上の苦痛はあるまい。

ＦＤ版、ＣＤ－Ｒ版について

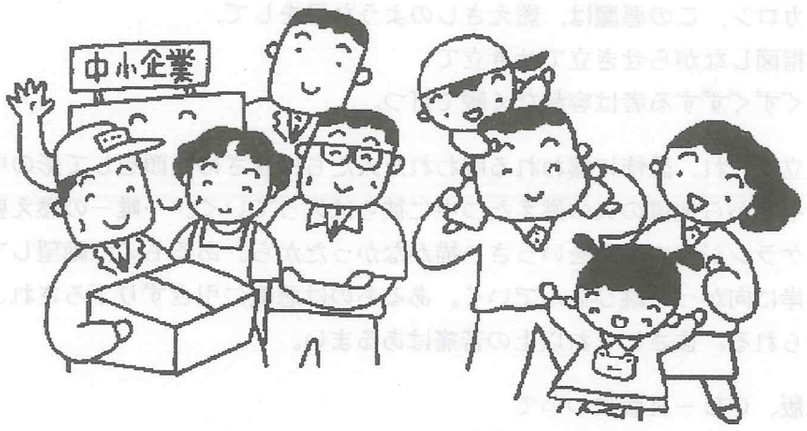
個々の企業についての４つの個別分析表や資金運用表については、１９９６年版からフロッピーディスクに収録し希望者に頒布しています。個別企業ごとの分析表は基本データであり、この表を見ることでより詳細な情報を得ることができます。別扱いとしてＣＤ－Ｒ版を用意し、愛労連および愛知労問研で希望者に頒布します。

なお、作成中に入手できなかった全労連の『検証・大企業の内部留保』の２０００年版や、『労働運動・別冊』をあわせて参照してください。

巻頭の愛労連の阿部議長の提起のように、運動のなかでの、まさに２１世紀をみすえた活用こそが、このパンフレットの武器としての生命です。　　（Ｔ．Ｋ）

愛知でのビクトリーマップ運動の展開

①単産では…　産業ごとの大企業の内部留保・優遇税制の実態調査
や労働者と社長・会社役員の年収の比較の宣伝
自社企業の内部留保・役員の年収の調査と暴露
地域春闘へのとりくみの強化
組合員が一人でもできる運動…経営分析・企業分析
の学習、ビラづくり、新聞への投書など
最賃闘争と、最低底上げ要求・大幅賃上げの追求



③愛労連では…　愛知県全体としての大幅賃上げの可能性と
不況打開へのとりくみを強化
大企業労働者や未組織労働者などすべての
労働者を視野に入れた「総対話と共同」
リストラ・失業への反対闘争、雇用確保
トヨタ総行動の発展と愛知総行動への展開

詳細は、愛労連２０００年国民春闘方針（案）

②地域では…　地域労連の学習活動と地域総行動・地域春闘へ
地域内所在の大企業の内部留保・優遇税制の暴露宣伝
愛商連と共同しての地域経済の実態調査や宣伝
商工会議所や県経営者協会の地域支部などへの要請行動
行政への中小企業振興条例の制定を求める運動など

Ⅰ　愛知の大企業１５７社の内部留保 総括表

名証上場157社	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
合　　計	397,599	-3,231	26,726,837	-1,284,573	13,519,196	-6,984	34,002,089	1.85%	1,245,199	829,325	2,659,107	508,848	7,550,400	727,484	821,929

名証第一部上場22業種71社	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
小　　計	335,106	-3,698	22,683,819	-1,229,849	12,293,657	-28,443	36,685,874	1.72%	1,154,778	735,679	2,370,296	476,554	6,898,459	658,196	711,505

名証第二部上場23業種87社	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
小　　計	62,493	467	4,043,018	-54,724	1,225,540	21,459	19,610,836	3.21%	90,422	93,647	288,811	32,294	651,941	69,289	110,425

表1　会計基準の改訂・導入スケジュール

会計基準	概要	実施年度
連結会計制度の改訂	連結中心のディスクロージャー 連結範囲の改訂	2000年3月期
連結キャッシュフロー計算書の作成基準	連結キャッシュフロー計算書の作成	2000年3月期
中間連結財務諸表の作成基準	中間連結財務諸表の作成	2001年3月期
研究開発費に係わる会計基準	研究開発費の発生時費用処理	2000年3月期
退職給付に係わる会計基準	退職給付債務の開示	2001年3月期
金融商品に係わる会計基準	金融商品への時価評価適用	2001年3月期
	持ち合い株式への時価評価適用	2002年3月期

表2　連結会計の主な変更点

主要点	従来	改訂後
情報の内容	個別情報中心	連結情報中心
子会社の範囲	持株基準(50%超)	支配力基準
関連会社の範囲	持株基準(20～50%)	影響力基準
子会社評価	簿価評価資本連結法	時価評価資本連結法
連結報告回数	年1回	年2回
資金収支に関する情報	資金収支表(個別ベース)	連結キャッシュフロー計算書

２０００年３月期から、新たな会計基準の適用がおこなわれますが、この内容が企業経営に与える影響においては、①連結財務諸表制度の改訂、②金融商品への時価会計の導入、③企業年金会計の導入の三つとなります。これらは、単独会社の個別財務諸表を中心に、取得原価主義にもとづき、企業年金のような資産・負債をオフバランス（簿外）項目として扱ってきたこれまでの会計制度のあり方を抜本的に転換するものです。

日本の連結会計制度は、子会社を利用した粉飾事件への対策から１９７７年に制度化されましたが、今回の改訂では連結が主で個別が従と位置づけが逆転し、はじめて連結中心のディスクロージャー（情報開示）が実施されることとなっています。

『有価証券報告書』では会社の概況、事業の概況、営業の状況、設備の状況、経理の状況は親会社個別に関する報告でしたが、２０００年３月期からはすべて企業グループに関する報告へと転換されます。連結中心のディスクロージャーはそれだけにとどまらず、新たに連結キャッシュフロー計算書の作成が、さらに２００１年３月期決算からは中間連結財務諸表の作成が義務づけられます。

こうした会計基準の改革の一方で、個別財務諸表開示の簡素化．解消化を含めてわが国の有価証券報告書制度の特質の解体が図られつつあるという点は問題です。わが国の有価証券報告書は、国際基準による新たなディスクロージャーの展開には遅れをとっていますが、文書・数量情報や付属明細表情報の面では世界に類例を見ないほどに詳細な報告書です。これは戦後の経済民主化の貴重な遺産の一つです。会社の概況、事業の概況、営業の状況、設備の状況のような企業の実態を表す文字情報や数量情報は、財務情報の背景を分析するうえで非常に価値ある詳細な情報です。また経理の状況における付属明細表は財務諸表のデータをより詳細に示す情報であり、注記中心のアメリカの財務報告と比較しても何倍もの量を誇るものとなっています。特に原価明細表は他国にはない貴重な情報であり、わが国の有価証券報告書の重要な特質です。連結中心のディスクロージャーへと転換することと引き換えに、こうした詳細な情報がなし崩しに簡素化されたり削除されたりすることが懸念されています。また親会社個別の情報が簡素化されることも大きな問題となります。

（『経済』１９９９年１０月号　神田 隆氏「会計ビッグバンの構造とインパクト」より）

第一部 22業種 71社の内部留保 業種別一覧

業種	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建設 3社計	9,804	-65	387,178	-18,435	134,626	2,189	13,731,742	4.59%	19,363	1,715	17,750	3,834	85,896	6,311	11,203
食料品 4社計	3,940	-69	302,870	3,321	133,152	-3,563	33,795,023	1.86%	9,129	1,152	24,540	3,182	94,447	763	9,962
繊維製品 4社計	2,907	8	98,084	-202	62,831	595	21,613,678	2.91%	4,485	251	10,303	2,929	47,015	-2,152	2,849
化学 1社計	859	19	59,930	-889	26,854	138	31,261,542	2.02%	457	154	13,252	1,389	9,799	1,802	3,745
ゴム製品 1社計	3,143	0	127,527	1,047	53,637	3,146	17,065,542	3.69%	5,580	207	5,873	1,196	36,382	4,399	8,449
ガラス・土石製品 5社計	18,842	-384	799,534	-42,087	470,249	-13,693	24,957,465	2.52%	48,459	11,919	177,550	19,229	189,158	23,933	41,370
鉄鋼 3社計	9,064	-384	366,570	-51,054	174,881	-7,112	19,294,006	3.27%	19,586	534	58,368	12,626	79,856	3,911	-826
金属製品 2社計	4,869	-187	168,886	-8,691	103,112	2,470	21,177,346	2.97%	6,553	1,008	19,808	4,323	67,092	4,329	8,821
機械 13社計	31,274	95	1,321,886	-115,938	871,593	-245	27,869,565	2.26%	28,383	3,410	235,676	36,924	494,480	72,720	59,308
電気機器 5社計	48,888	66	1,643,589	-61,677	1,055,527	27,174	21,590,726	2.92%	154,378	2,645	276,570	44,730	500,448	76,756	77,665
輸送用機器 7社計	102,234	-1,429	9,004,781	-439,207	5,430,852	65,008	53,121,779	1.19%	393,896	23,439	537,076	123,421	4,158,397	194,623	609,755
精密機器 1社計	1,318	-58	35,824	1,370	11,982	-65	9,090,671	6.93%	4,281	104	87	585	6,367	557	1,028
その他製品 2社計	2,604	58	184,901	-4,271	62,205	1,285	23,888,175	2.64%	1,656	115	13,582	1,165	42,085	3,602	4,755
卸売業 3社計	3,880	87	1,713,137	-279,000	231,069	4,354	59,553,956	1.06%	4,038	10,924	50,717	10,242	145,160	9,988	16,667
小売業 5社計	15,884	-527	1,360,361	803	268,235	-9,259	16,887,098	3.73%	17,081	24,078	68,806	7,372	138,958	11,939	18,400
銀行業 4社計	17,898	-525	1,406,819	-93,590	1,419,028	-107,466	79,284,166	0.79%	56,941	363,702	692,262	83,832	154,436	67,855	-343,302
その他金融業 1社計	2,494	13	82,075	45	105,760	-6,077	42,405,774	1.49%	425	65,263	25,753	987	10,700	2,632	2,237
証券業 1社計	1,199	266	18,829	1,994	30,206	-1,441	25,192,661	2.50%	0	1,236	12,183	2,125	13,527	1,135	1,556
陸運業 2社計	29,610	-383	1,244,568	-46,602	675,190	15,134	22,802,769	2.76%	238,957	273	107,569	18,311	247,652	62,428	79,341
倉庫・運輸関連業 1社計	354	-3	17,070	-636	7,631	108	21,555,511	2.92%	762	35	754	519	4,196	1,366	528
サービス業 1社計	431	-26	33,369	-2,144	35,266	835	81,824,550	0.77%	2,045	1,067	654	330	28,970	2,201	2,474
電気・ガス業 2社計	23,610	-270	2,306,031	-74,005	929,771	-1,958	39,380,390	1.60%	138,323	222,448	21,162	97,302	343,438	107,098	95,519
名証第一部上場22業種71社 小計	335,106	-3,698	22,683,819	-1,229,849	12,293,657	-28,443	36,685,874	1.72%	1,154,778	735,679	2,370,296	476,554	6,898,459	658,196	711,505

第二部 23業種 86社の内部留保 業種別一覧

業種	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
					内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
鉱業 1社計	177	-6	14,741	-1,291	7,097	163	40,096,746	1.57%	1,013	46	1,712	358	3,597	371	596
建設 7社計	5,125	-43	299,221	-11,966	57,433	1,028	11,206,363	5.62%	2,546	1,593	13,489	1,600	34,538	3,701	6,554
食料品 3社計	756	-19	95,398	-3,003	23,043	1,399	30,479,669	2.07%	1,382	151	3,655	807	14,683	2,365	3,775
繊維製品 5社計	706	-30	23,484	-5,147	25,755	395	36,480,149	1.73%	1,372	4,643	12,129	887	11,119	-4,396	2,038
パルプ・紙製品 3社計	1,049	-16	47,981	-3,250	35,933	-320	34,254,617	1.84%	1,053	302	12,408	1,266	19,402	1,502	2,306
化学 2社計	557	-1	19,712	7,271	37,632	-128	67,561,232	0.93%	211	93	11,406	916	24,250	755	1,592
ガラス・土石製品 3社計	968	-12	19,951	-714	20,179	157	20,846,302	3.02%	72	77	12,600	1,442	5,296	692	851
鉄鋼 1社計	490	-18	14,856	-2,392	8,685	61	17,724,004	3.55%	239	18	435	259	7,431	303	461
金属製品 2社計	978	-15	19,512	-4,434	19,492	-282	19,930,192	3.16%	2,866	64	2,748	643	12,540	631	298
機械 7社計	3,842	-112	103,481	-8,398	83,689	-1,738	21,782,575	2.89%	9,752	3,492	16,060	2,591	50,939	855	4,721
電気機器 6社計	2,991	-114	93,768	-12,778	78,210	1,460	26,148,448	2.41%	8,822	451	23,468	1,975	35,143	8,351	7,025
輸送用機器 6社計	5,513	-152	152,581	-20,047	73,063	984	13,252,844	4.75%	13,130	1,050	14,563	2,949	38,600	2,772	3,148
精密機器 1社計	1,700	327	70,987	3,722	32,670	8,084	19,217,647	3.28%	5,160	733	5,086	293	19,590	1,808	2,496
その他製品 5社計	1,403	92	60,159	-6,316	22,071	-4,000	15,731,220	4.00%	859	253	9,396	744	14,121	-3,303	-917
印刷 1社計	546	10	18,369	-187	9,394	-98	17,204,493	3.66%	309	109	1,793	211	6,768	203	811
電気・ガス業 1社計	493	-5	17,447	121	9,152	784	18,563,955	3.39%	735	1,821	1,685	498	3,612	800	1,629
陸運業 2社計	4,302	-237	85,408	49,303	14,667	-1,351	3,409,242	18.48%	3,774	40	2,655	434	7,127	637	218
倉庫・運輸関連業 3社計	3,401	-99	100,846	-11,208	63,735	1,561	18,740,124	3.36%	5,412	258	5,793	1,690	45,057	5,525	4,942
卸売業 8社計	8,999	692	1,551,719	-54,654	244,665	12,373	27,187,989	2.32%	22,167	10,215	46,226	5,743	141,576	19,567	23,246
小売業 12社計	11,585	-163	878,594	21,120	226,544	8,101	19,554,907	3.22%	6,117	769	63,477	5,293	133,658	17,230	30,325
その他金融業 3社計	989	-68	253,663	604	91,061	-10,644	92,074,194	0.68%	621	67,388	9,442	472	9,435	3,704	3,041
不動産業 1社計	242	29	41,297	6,795	5,991	452	24,755,070	2.54%	147	18	1,679	103	3,319	725	1,317
サービス業 3社計	5,681	427	59,841	2,126	35,382	3,017	6,228,117	10.12%	2,665	63	16,904	1,118	10,139	4,493	9,953
名証第二部上場23業種86社 小計	62,493	467	4,043,018	-54,724	1,225,540	21,459	19,610,836	3.21%	90,422	93,647	288,811	32,294	651,941	69,289	110,425

II 業種・企業別の内部留保 分類表

業種;【 建設業 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
矢作建設工業㈱	−28	80,564	−10,171	22,865	353	20,637,264	3.05%	1,306	449	6,494	1,236	11,476	1,904	1,564
1,111														
㈱トーエネック	−91	239,003	−14,199	81,531	866	12,208,719	5.16%	12,790	808	6,831	1,377	57,204	2,764	6,450
6,698														
日本電話施設㈱	54	67,611	5,935	30,230	970	15,152,882	4.16%	5,267	458	4,425	1,221	17,216	1,643	3,189
1,995														
3 社 計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(3社平均)	(3社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
9,804	−65	387,178	−18,435	134,626	2,189	13,731,742	4.59%	19,363	1,715	17,750	3,834	85,896	6,311	11,203

業種;【 食料品 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名糖産業㈱	−8	16,962	859	34,500	748	93,496,997	0.67%	2,549	188	76	328	29,962	1,458	1,715
369														
中京コカ・コーラボトリング㈱	−12	90,808	2,930	38,877	1,181	26,923,130	2.34%	4,038	61	3,281	1,182	27,293	3,022	4,360
1,444														
ポッカコーポレーション㈱	−25	86,264	−4,502	20,152	−5,321	23,848,521	2.64%	306	742	12,663	479	11,272	−5,310	−981
845														
カゴメ㈱	−24	108,836	4,034	39,623	−171	30,907,176	2.04%	2,236	161	8,520	1,193	25,920	1,593	4,868
1,282														
4 社 計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(4社平均)	(4社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
3,940	−69	302,870	3,321	133,152	−3,563	33,795,023	1.86%	9,129	1,152	24,540	3,182	94,447	763	9,962

業種;【 繊維製品 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
豊田紡織㈱	73	46,332	4,881	14,020	44	10,159,067	6.20%	1,128	48	2,193	1,140	8,815	696	1,559
1,380														
興和紡績㈱	−14	25,555	−2,835	12,696	483	31,979,859	1.97%	1,240	48	1,981	864	7,270	1,292	570
397														
御幸毛織㈱	−73	6,367	−1,555	28,215	−144	84,225,003	0.75%	827	24	1,875	454	24,130	905	144
335														
東海染工㈱	22	19,829	−692	7,900	211	9,937,194	6.34%	1,290	130	4,255	471	6,800	−5,047	577
795														
4 社 計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(4社平均)	(4社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
2,907	8	98,084	−202	62,831	595	21,613,678	2.91%	4,485	251	10,303	2,929	47,015	−2,152	2,849

業種;【 化 学 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
アイカ工業㈱	19	59,930	−889	26,854	138	31,261,542	2.02%	457	154	13,252	1,389	9,799	1,802	3,745
859														
1 社 計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(1社平均)	(1社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
859	19	59,930	−889	26,854	138	31,261,542	2.02%	457	154	13,252	1,389	9,799	1,802	3,745

業種；【 ゴム製品 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
東海ゴム工業㈱	（人）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（円）	（%）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
3,143	0	127,527	1,047	53,637	3,146	17,065,542	3.69%	5,580	207	5,873	1,196	36,382	4,399	8,449
１社計	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（1社平均）	（1社平均）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）
3,143	0	127,527	1,047	53,637	3,146	17,065,542	3.69%	5,580	207	5,873	1,196	36,382	4,399	8,449

業種；【 ガラス・土石製品 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
石塚硝子㈱	（人）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（円）	（%）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
984	-38	46,556	-1,038	11,180	-1,243	11,361,339	5.55%	1,044	1,561	4,913	461	3,682	-482	592
㈱ノリタケカンパニーリミテド														
1,830	-92	96,514	-6,926	52,133	-984	28,487,978	2.21%	3,623	306	18,810	3,096	23,928	2,370	3,305
日本碍子㈱														
4,258	-65	235,630	1,130	153,213	-8,021	35,982,386	1.75%	18,767	6,554	64,750	6,792	42,749	13,601	22,959
㈱日本特殊陶業														
5,402	41	168,072	-3,472	119,470	2,257	22,115,883	2.85%	12,859	218	41,230	5,159	47,794	12,210	8,921
㈱INAX														
6,368	-230	252,762	-31,781	134,253	-5,702	21,082,443	2.99%	12,166	3,280	47,847	3,721	71,005	-3,766	5,593
５社計	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（5社平均）	（5社平均）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）
18,842	-384	799,534	-42,087	470,249	-13,693	24,957,465	2.52%	48,459	11,919	177,550	19,229	189,158	23,933	41,370

大企業も地方自治体も国も社会への責任を果たせ！

大企業は、バブルの時代の水準でもっとボロ儲けをするための競争に血道をあげるのではなく、リストラをやめ、働く人々を大切にし、地域経済の落ち込みに応分の責任を果たしていくべきです。「日経新聞」５月２４日付は「企業の存在理由を問い直せ」との社説を掲げ、「『企業の目的は利潤だ』という素朴な企業観にとどまっていると、利益を上げるには人件費を削るのが一番、では何人削ればいいかという単純な算術に堕する恐れがある」と述べています。

興銀、第一勧銀、富士銀行の統合で、総資産１４１兆円という世界最大の銀行が誕生することになりましたが、こうした巨大銀行は、ますます国民の監視や規制が届かない存在になることが危倶されています。しかも、大規模なリストラが予定されており、三行の統合で、６０００人の労働者と１５０の店舗を削減すると報道されています。

大企業が社会的責任を果たすなら、日本国民が豊かに暮らせるような物質的条件は拡大しています。その巨大企業の足下である地元住民や中小企業、労働者の状態を良くしていかなければ、日経連・奥田会長の言うようにきっといつか、つまずき転ぶことになります。

地方自治体も民間企業の悪い部分ばかりを見習って、効率とか能力・業績などということを真似しないで、まじめに地域社会の現実を直視して物事を考え解決していかなければなりません。失業問題や地域経済など、県民の利益をちゃんと守るために税金を取っているはずですから、納税者・主権者のためにそれを使わなければなりません。

国については、なおさら国民の財産やいのちに責任があるはずです。

しかし、「産業再生法」（産業活力再生特別措置法）と「租税特別措置法一部改正」は、大企業の抱えている債務（借金）を一部棒引きし、工場跡地など企業の遊休地を公的資金で買い取り、設備を廃棄するとき税金の負担を軽くするなど大企業にいたれりつくせりのリストラ支援策です。なかでも、経団連の「提言」で求められた「企業組織形態の多様化を進めるための法制・税制の整備」に対応して法制化された「分社化・営業譲渡の手続き軽減」「分社化等組織改革の環境整備」は、企業の分社・分割、合併・再編を自由・迅速にすすめる仕組みを整備したものであり、大企業にとってひきつづき大規模な首切りを促進できる条件を国が与えるという法律となっており、臨時国会で審議されている中小企業基本法の大改悪とならんで、きわめて重大な国家による経済犯罪のいっそうの進行を示すものです。

憲法第２７条は「勤労の権利・義務、勤労条件の基準、児童酷使の禁止」を定め、「すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ」としています。

また第２５条は「生存権、国の生存権保障義務」として「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定し、憲法第１３条は「個人の尊重、生命・自由・幸福追求の権利の尊重」として「すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」とされています。

国は、大企業にこれらの憲法の条項をこそ遵守させる責任があるはずです。

業種：【 鉄 鋼 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
従業員数	（人）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（円）	（%）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
中部鋼鈑㈱														
475	−18	21,576	−7,595	19,383	−59	40,806,036	1.54%	995	33	2,445	300	14,200	1,410	573
大同特殊鋼㈱														
5,653	−258	223,785	−8,075	79,506	−6,836	14,064,391	4.48%	13,640	348	28,025	6,072	30,550	871	−2,653
愛知製鋼㈱														
2,936	−108	121,209	−35,384	75,992	−217	25,882,834	2.43%	4,951	153	27,898	6,254	35,106	1,630	1,254
3 社 計	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（3社平均）	（3社平均）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）
9,064	−384	366,570	−51,054	174,881	−7,112	19,294,006	3.27%	19,586	534	58,368	12,626	79,856	3,911	−826

業種：【 金属製品 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
従業員数	（人）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（円）	（%）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
リンナイ㈱														
3,431	−168	119,455	−4,651	76,808	2,520	22,386,476	2.81%	4,584	923	8,679	1,614	57,602	3,406	7,267
中央発條㈱														
1,438	−19	49,431	−4,040	26,304	−50	18,292,419	3.44%	1,969	85	11,129	2,709	9,490	923	1,554
2 社 計	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（2社平均）	（2社平均）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）
4,869	−187	168,886	−8,691	103,112	2,470	21,177,346	2.97%	6,553	1,008	19,808	4,323	67,092	4,329	8,821

業種：【 機 械 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
従業員数	（人）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（円）	（%）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
オークマ㈱														
1,437	30	99,318	4,396	44,352	2,361	30,864,301	2.04%	381	329	20,299	2,188	16,275	4,880	4,923
㈱アマダワシノ														
426	−8	19,143	−3,689	14,760	−5	34,647,533	1.82%	143	76	8,749	790	8,136	−3,134	−208
富士機械製造㈱														
1,290	17	77,882	−23,806	60,434	4,210	46,848,448	1.34%	0	138	5,414	1,109	42,900	10,874	6,779
オーエスジー㈱														
1,620	41	34,744	−143	29,154	−240	17,996,252	3.50%	427	77	12,052	1,825	10,948	3,825	3,429
㈱豊田自動織機製作所														
9,377	150	456,606	−49,412	278,109	−1,438	29,658,633	2.12%	18,259	481	60,672	10,044	171,148	17,505	22,358
豊和工業㈱														
1,708	−229	33,451	−6,110	12,712	−5,947	7,442,769	8.46%	1,449	292	6,581	1,914	6,506	−4,030	339
豊田工機㈱														
4,325	11	157,768	505	82,315	2,155	19,032,370	3.31%	2,699	299	30,114	6,201	38,286	4,716	7,010
大隅豊和機械㈱														
519	−1	23,922	−788	7,518	1,325	14,485,179	4.35%	226	105	5,150	0	0	2,037	1,412
新東工業㈱														
910	−37	27,589	−3,351	33,474	−106	36,785,130	1.71%	972	529	5,975	1,438	23,963	597	192
㈱アイチコーポレーション														
1,016	−26	35,173	−10,503	18,585	−1,822	18,292,442	3.44%	0	127	7,404	713	11,332	−991	−1,491
シーケーディ㈱														
1,733	−14	54,809	−14,976	23,703	−371	13,677,361	4.61%	1,887	271	9,730	1,085	9,818	912	922
ブラザー工業㈱														
3,796	122	205,127	2,540	95,267	−589	25,096,681	2.51%	1,612	269	16,014	4,692	67,915	4,765	4,133
㈱マキタ														
3,117	39	96,354	−10,601	171,209	223	54,927,494	1.15%	328	417	47,523	4,925	87,252	30,764	9,510
13 社 計	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（13社平均）	（13社平均）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）	（合計）
31,274	95	1,321,886	−115,938	871,593	−245	27,869,565	2.26%	28,383	3,410	235,676	36,924	494,480	72,720	59,308

業種：【 電気機器 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
愛知電機㈱	1,398	-64	38,099	-9,052	21,408	-236	15,313,596	4.11%	3,337	49	2,199	747	13,357	1,720	-379
日東工業㈱	1,709	25	42,602	-7,682	37,202	101	21,768,286	2.89%	284	189	6,986	660	27,642	1,441	2,994
㈱デンソー	39,549	159	1,329,003	-46,130	918,289	25,873	23,317,555	2.70%	135,215	2,064	244,480	38,459	427,538	70,533	69,434
㈱メルコ	415	18	59,391	5,056	20,491	660	49,375,901	1.28%	407	119	7,593	1,600	9,450	1,322	2,391
㈱東海理化電機製作所	5,817	-72	174,494	-3,870	58,137	776	9,994,327	6.30%	15,136	224	15,312	3,264	22,461	1,740	3,225
5 社 計	48,888	(合 計) 66	(合 計) 1,643,589	(合 計) -61,677	(合 計) 1,055,527	(合 計) 27,174	(5社平均) 21,590,726	(5社平均) 2.92%	(合 計) 154,378	(合 計) 2,645	(合 計) 276,570	(合 計) 44,730	(合 計) 500,448	(合 計) 76,756	(合 計) 77,665

業種：【 輸送用機器 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
トヨタ自動車㈱	67,912	-1,841	7,525,555	-233,931	4,860,608	52,179	71,572,152	0.88%	313,012	21,400	414,025	99,454	3,840,166	172,551	578,035
トヨタ車体㈱	8,397	229	418,269	-76,518	73,543	2,193	8,758,247	7.19%	20,473	136	6,707	2,217	41,134	2,876	5,253
フタバ産業㈱	2,471	54	143,070	-1,697	98,672	6,518	39,932,011	1.58%	7,539	187	13,181	2,542	68,834	6,389	11,046
アイシン精機㈱	11,419	358	503,776	-17,641	228,620	2,812	20,021,018	3.15%	28,774	996	59,022	10,285	121,452	8,091	9,216
愛知機械工業㈱	3,410	-94	133,295	-79,137	46,739	48	13,706,452	4.60%	6,682	159	12,345	2,129	23,821	1,603	1,075
日本車輌製造㈱	2,514	24	81,479	-9,203	41,429	53	16,479,316	3.82%	0	256	12,038	2,284	25,797	1,054	1,158
豊田合成㈱	6,111	-159	199,337	-21,080	81,241	1,205	13,294,224	4.74%	17,416	305	19,758	4,510	37,193	2,059	3,972
7 社 計	102,234	(合 計) -1,429	(合 計) 9,004,781	(合 計) -439,207	(合 計) 5,430,852	(合 計) 65,008	(7社平均) 53,121,779	(7社平均) 1.19%	(合 計) 393,896	(合 計) 23,439	(合 計) 537,076	(合 計) 123,421	(合 計) 4,158,397	(合 計) 194,623	(合 計) 609,755

業種：【 精密機器 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
愛知時計電機㈱	1,318	-58	35,824	1,370	11,982	-65	9,090,671	6.93%	4,281	104	87	585	6,367	557	1,028
1 社 計	1,318	(合 計) -58	(合 計) 35,824	(合 計) 1,370	(合 計) 11,982	(合 計) -65	(1社平均) 9,090,671	(1社平均) 6.93%	(合 計) 4,281	(合 計) 104	(合 計) 87	(合 計) 585	(合 計) 6,367	(合 計) 557	(合 計) 1,028

業種：【 その他製品 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ニチハ㈱	1,275	48	60,051	-7,183	26,430	608	20,729,412	3.04%	1,105	103	7,250	615	14,985	2,372	1,951
㈱カーマ	1,329	10	124,850	2,912	35,775	677	26,918,591	2.34%	551	12	6,332	550	27,100	1,230	2,804
2 社 計	2,604	(合 計) 58	(合 計) 184,901	(合 計) -4,271	(合 計) 62,205	(合 計) 1,285	(2社平均) 23,888,175	(2社平均) 2.64%	(合 計) 1,656	(合 計) 115	(合 計) 13,582	(合 計) 1,165	(合 計) 42,085	(合 計) 3,602	(合 計) 4,755

業種：【 卸 売 業 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
豊田通商㈱ 1,920	41	1,549,782	-269,615	124,185	865	64,679,688	0.97%	2,730	9,728	24,698	6,285	77,150	3,594	5,762
㈱サンゲツ 1,164	44	113,161	-8,594	92,534	2,849	79,496,564	0.79%	581	1,108	20,005	3,404	62,100	5,336	8,914
ガステックサービス㈱ 796	2	50,194	-791	14,350	640	18,028,075	3.49%	727	88	6,014	553	5,910	1,058	1,991
3 社 計 3,880	(合計) 87	(合計) 1,713,137	(合計) -279,000	(合計) 231,069	(合計) 4,354	(3社平均) 59,553,956	(3社平均) 1.06%	(合計) 4,038	(合計) 10,924	(合計) 50,717	(合計) 10,242	(合計) 145,160	(合計) 9,988	(合計) 16,667

業種：【 小 売 業 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
㈱鈴丹 1,500	-283	56,744	-7,840	19,796	3,914	13,197,527	4.77%	92	10,773	7,268	1,078	0	585	444
㈱松坂屋 5,530	-162	391,027	-30,959	90,656	-4,891	16,393,490	3.84%	13,891	12,699	9,287	2,441	50,835	1,503	1,602
㈱丸栄 942	-97	56,824	-6,490	5,750	-299	6,104,059	10.32%	318	61	2,711	814	1,295	551	450
㈱名鉄百貨店 1,286	-19	91,716	6,673	7,085	-150	5,509,608	11.43%	1,627	228	55	507	4,080	588	1,431
ユニー㈱ 6,626	34	764,050	39,419	144,947	-7,834	21,875,490	2.88%	1,153	317	49,485	2,532	82,748	8,712	14,473
5 社 計 15,884	(合計) -527	(合計) 1,360,361	(合計) 803	(合計) 268,235	(合計) -9,259	(5社平均) 16,887,098	(5社平均) 3.73%	(合計) 17,081	(合計) 24,078	(合計) 68,806	(合計) 7,372	(合計) 138,958	(合計) 11,939	(合計) 18,400

業種：【 銀 行 業 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
㈱東海銀行 11,094	-313	1,208,253	-88,416	1,099,633	-146,910	99,119,614	0.64%	39,691	264,139	649,032	67,968	34,218	44,585	-339,260
㈱名古屋銀行 2,728	-36	87,017	-6,789	131,248	13,655	48,111,437	1.31%	9,228	38,157	16,402	7,367	53,720	6,374	-7,032
㈱愛知銀行 2,256	-61	66,381	4,205	120,457	14,465	53,394,060	1.18%	5,630	34,099	13,834	4,983	55,480	6,431	2,337
㈱中京銀行 1,820	-115	45,168	-2,590	67,690	11,324	37,192,308	1.69%	2,392	27,307	12,994	3,514	11,018	10,465	653
4 社 計 17,898	(合計) -525	(合計) 1,406,819	(合計) -93,590	(合計) 1,419,028	(合計) -107,466	(4社平均) 79,284,166	(4社平均) 0.79%	(合計) 56,941	(合計) 363,702	(合計) 692,262	(合計) 83,832	(合計) 154,436	(合計) 67,855	(合計) -343,302

業種：【 その他金融業 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
㈱セントラルファイナンス 2,494	13	82,075	45	105,760	-6,077	42,405,774	1.49%	425	65,263	25,753	987	10,700	2,632	2,237
1 社 計 2,494	(合計) 13	(合計) 82,075	(合計) 45	(合計) 105,760	(合計) -6,077	(1社平均) 42,405,774	(1社平均) 1.49%	(合計) 425	(合計) 65,263	(合計) 25,753	(合計) 987	(合計) 10,700	(合計) 2,632	(合計) 2,237

業種；【 証 券 業 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
東海丸万証券㈱	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1,199	266	18,829	1,994	30,206	-1,441	25,192,661	2.50%	0	1,236	12,183	2,125	13,527	1,135	1,556
1 社 計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(1社平均)	(1社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
1,199	266	18,829	1,994	30,206	-1,441	25,192,661	2.50%	0	1,236	12,183	2,125	13,527	1,135	1,556

業種；【 陸運業 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
名古屋鉄道㈱	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
7,350	-196	137,705	-6,353	84,163	249	11,450,748	5.50%	15,170	58	54,069	8,670	1,100	5,096	7,143
東海旅客鉄道㈱														
22,260	-187	1,106,863	-40,249	591,027	14,885	26,551,078	2.37%	223,787	215	53,500	9,641	246,552	57,332	72,198
2 社 計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(2社平均)	(2社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
29,610	-383	1,244,568	-46,602	675,190	15,134	22,802,769	2.76%	238,957	273	107,569	18,311	247,652	62,428	79,341

業種；【 倉庫・運輸関連業 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
東陽倉庫㈱	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
354	-3	17,070	-636	7,631	108	21,555,511	2.92%	762	35	754	519	4,196	1,366	528
1 社 計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(1社平均)	(1社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
354	-3	17,070	-636	7,631	108	21,555,511	2.92%	762	35	754	519	4,196	1,366	528

業種；【 サービス業 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
中部日本放送㈱	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
431	-26	33,369	-2,144	35,266	835	81,824,550	0.77%	2,045	1,067	654	330	28,970	2,201	2,474
1 社 計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(1社平均)	(1社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
431	-26	33,369	-2,144	35,266	835	81,824,550	0.77%	2,045	1,067	654	330	28,970	2,201	2,474

業種；【 電気・ガス業 】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
中部電力㈱	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
20,203	-213	2,141,812	-70,944	847,267	-3,238	41,937,683	1.50%	109,486	221,477	14,238	89,557	309,673	102,836	84,526
東邦瓦斯㈱														
3,407	-57	164,219	-3,061	82,504	1,280	24,216,026	2.60%	28,837	971	6,924	7,745	33,765	4,262	10,993
2 社 計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(2社平均)	(2社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
23,610	-270	2,306,031	-74,005	929,771	-1,958	39,380,390	1.60%	138,323	222,448	21,162	97,302	343,438	107,098	95,519

業種；　【 鉱　業〈第２部〉 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
共立窯業原料㈱	177	-6	14,741	-1,291	7,097	163	40,096,746	1.57%	1,013	46	1,712	358	3,597	371	596
１　社　計	177	（合計） -6	（合計） 14,741	（合計） -1,291	（合計） 7,097	（合計） 163	（１社平均） 40,096,746	（１社平均） 1.57%	（合計） 1,013	（合計） 46	（合計） 1,712	（合計） 358	（合計） 3,597	（合計） 371	（合計） 596

業種；　【 建設業〈第２部〉 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
川崎設備工業	555	-34	46,121	536	9,192	-87	16,644,793	3.78%	380	392	740	155	6,996	529	548
名工建設㈱	957	-4	67,647	-522	14,223	647	14,861,608	4.24%	0	786	1,747	399	10,056	1,234	2,115
徳倉建設㈱	698	-20	52,128	-5,965	3,846	-61	5,509,827	11.43%	0	195	1,533	203	1,425	490	629
ミサワセラミックス㈱	1,014	-17	39,530	677	7,427	-196	7,333,181	8.59%	196	72	2,256	248	4,669	-14	439
㈱中部	322	3	23,163	-3,524	7,385	-51	22,934,717	2.75%	374	39	3,176	210	3,380	206	342
シーキューブ㈱	1,119	21	42,041	2,519	14,043	415	12,580,641	5.01%	1,473	81	3,796	367	7,611	750	1,804
ミサワホーム㈱	460	8	28,591	-5,687	1,317	362	2,943,591	21.40%	123	27	243	19	400	505	676
７　社　計	5,125	（合計） -43	（合計） 299,221	（合計） -11,966	（合計） 57,433	（合計） 1,028	（７社平均） 11,206,363	（７社平均） 5.62%	（合計） 2,546	（合計） 1,593	（合計） 13,489	（合計） 1,600	（合計） 34,538	（合計） 3,701	（合計） 6,554

業種；　【 食料品〈第２部〉 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部飼料㈱	403	-6	75,167	-3,039	15,782	1,016	39,160,404	1.61%	810	134	2,295	591	10,360	1,592	2,379
ユタカフーズ㈱	274	-6	15,476	-212	5,472	347	19,970,818	3.15%	206	5	1,161	118	3,332	650	1,231
サンビシ㈱	79	-7	4,755	249	1,789	36	22,645,354	2.78%	366	12	200	98	991	123	164
３　社　計	756	（合計） -19	（合計） 95,398	（合計） -3,003	（合計） 23,043	（合計） 1,399	（３社平均） 30,479,669	（３社平均） 2.07%	（合計） 1,382	（合計） 151	（合計） 3,655	（合計） 807	（合計） 14,683	（合計） 2,365	（合計） 3,775

業種；　【 繊維製品〈第２部〉 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
同興紡績㈱	50	0	3,540	-206	-408	349	-	-	27	6	1	135	226	-803	99
中央毛織㈱	67	0	4,618	-959	3,621	-58	54,050,896	1.17%	10	5	1,537	271	1,222	577	228
㈱ソトー	437	-25	7,392	-1,684	14,340	416	32,815,515	1.92%	1,289	34	2,744	373	9,115	786	1,094
㈱キョクイチ	152	-5	7,934	-2,299	8,201	-312	53,952,211	1.17%	46	4,599	7,847	108	556	-4,956	618
４　社　計	706	（合計） -30	（合計） 23,484	（合計） -5,147	（合計） 25,755	（合計） 395	（４社平均） 36,480,149	（４社平均） 1.73%	（合計） 1,372	（合計） 4,643	（合計） 12,129	（合計） 887	（合計） 11,119	（合計） -4,396	（合計） 2,038

業種；　【 パルプ・紙〈第２部〉 】

企業名		99 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						
従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ 3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
大日本紙工業㈱														
421	-14	18,217	-533	20,574	-110	48,869,069	1.29%	590	249	4,774	833	13,275	853	1,266
日本ハイパック㈱														
431	-2	22,195	-1,929	11,934	-223	27,689,791	2.28%	298	23	6,654	350	4,176	432	777
中央紙器工業㈱														
197	0	7,569	-788	3,425	13	17,385,355	3.62%	165	29	980	83	1,951	217	264
３ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(３社平均)	(３社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
1,049	-16	47,981	-3,250	35,933	-320	34,254,617	1.84%	1,053	302	12,408	1,266	19,402	1,502	2,306

業種；　【 化学〈第２部〉 】

企業名		99 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						
従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ 3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
日本デコラックス㈱														
248	-1	7,022	-769	9,901	-7	39,923,694	1.58%	0	56	2,306	629	6,550	361	615
日東エフシー㈱														
309	0	12,690	8,040	27,731	-121	89,742,816	0.70%	211	37	9,101	288	17,700	394	977
２ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(２社平均)	(２社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
557	-1	19,712	7,271	37,632	-128	67,561,232	0.93%	211	93	11,406	916	24,250	755	1,592

業種；　【 ガラス・土石製品〈第２部〉 】

企業名		99 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						
従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ 3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ジャニス工業㈱														
378	-22	6,795	-571,477	1,959	-103	5,181,362	12.16%	0	17	1,595	201	244	-98	-328
㈱鶴弥														
322	-9	7,310	240	4,639	-18	14,406,873	4.37%	26	26	2,322	82	2,107	76	257
㈱丸和セラミック														
268	19	5,846	-383	13,582	279	50,677,806	1.24%	47	34	8,683	1,159	2,946	713	922
３ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(３社平均)	(３社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
968	-12	19,951	-714	20,179	157	20,846,302	3.02%	72	77	12,600	1,442	5,296	692	851

業種；　【 鉄 鋼〈第２部〉 】

企業名		99 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						
従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ 3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中央可鍛工業㈱														
490	-18	14,856	-2,392	8,685	61	17,724,004	3.55%	239	18	435	259	7,431	303	461
１ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(１社平均)	(１社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
490	-18	14,856	-2,392	8,685	61	17,724,004	3.55%	239	18	435	259	7,431	303	461

業種；　【 金属製品〈第２部〉 】

企業名		99 年 度 内 部 留 保 額				内 部 留 保 内 訳						
従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ 3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
兼房㈱														
691	-13	12,874	-3,546	16,076	-402	23,265,194	2.71%	2,776	44	2,168	536	10,300	253	-74
知多鋼業㈱														
287	-2	6,638	-888	3,415	120	11,900,624	5.29%	90	20	580	108	2,240	378	372
２ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(２社平均)	(２社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
978	-15	19,512	-4,434	19,492	-282	19,930,192	3.16%	2,866	64	2,748	643	12,540	631	298

業種；　【 機 械〈第２部〉 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		（人）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（円）	（%）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
旭精機工業㈱	567	-21	11,886	-1,447	7,983	-46	14,080,076	4.47%	1,061	27	3,468	391	2,407	630	406
富士精工㈱	510	-18	10,979	-1,593	12,806	182	25,110,100	2.51%	289	3,285	4,133	383	4,128	588	382
日精工業㈱	747	-27	13,395	-2,263	32,536	-1,359	43,555,143	1.45%	2,192	36	2,576	869	27,510	-647	2,335
㈱名機製作所	397	12	15,805	1,066	6,228	281	15,688,615	4.02%	1,022	56	2,964	114	1,386	687	392
㈱太平製作所	117	-85	3,203	-3,117	-319	-1,332	-2,727,462	-23.10%	270	10	77	127	703	-1,507	-498
中日本鋳工㈱	168	-4	3,723	-681	3,652	-138	21,735,125	2.90%	47	18	966	239	2,313	69	37
大豊工業㈱	1,336	31	44,491	-364	20,803	674	15,570,838	4.05%	4,870	59	1,876	470	12,493	1,034	1,667
７　社　計	3,842	（合計） -112	（合計） 103,481	（合計） -8,398	（合計） 83,689	（合計） -1,738	（７社平均） 21,782,575	（７社平均） 2.89%	（合計） 9,752	（合計） 3,492	（合計） 16,060	（合計） 2,591	（合計） 50,939	（合計） 855	（合計） 4,721

業種；　【 電気機器〈第２部〉 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
		（人）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（円）	（%）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
エナジーサポート㈱	421	-84	15,259	-2,994	8,680	-672	20,617,045	3.06%	1,448	26	4,668	327	2,584	-374	248
アイホン㈱	708	29	24,899	-960	23,042	1,432	32,545,890	1.94%	902	100	5,380	285	9,821	6,555	3,199
マスプロ電工㈱	1,024	-28	31,685	-2,248	29,751	568	29,053,383	2.17%	5,271	148	8,422	299	14,480	1,130	1,848
㈱中央製作所	287	-38	4,960	-3,319	1,346	-653	4,689,418	13.43%	596	94	226	112	650	-332	-330
北川工業㈱	212	2	11,280	-1,710	12,293	828	57,985,373	1.09%	122	59	3,915	693	6,350	1,154	1,945
東洋電機㈱	339	5	5,684	-1,547	3,098	-43	9,139,575	6.89%	482	24	857	259	1,258	217	115
６　社　計	2,991	（合計） -114	（合計） 93,768	（合計） -12,778	（合計） 78,210	（合計） 1,460	（６社平均） 26,148,448	（６社平均） 2.41%	（合計） 8,822	（合計） 451	（合計） 23,468	（合計） 1,975	（合計） 35,143	（合計） 8,351	（合計） 7,025

業種；　【 輸送用機器〈第２部〉 】

企業名 / 従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
輸送機工業㈱	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
468	-94	14,991	-6,607	6,331	-252	13,528,278	4.66%	989	41	1,628	222	2,882	569	577
大同メタル工業㈱														
1,387	-38	27,837	-4,844	21,564	96	15,547,151	4.05%	3,909	70	3,355	743	12,655	832	542
尾張精機㈱														
337	-9	11,239	-844	5,582	56	16,564,991	3.80%	574	12	757	189	3,783	268	229
愛三工業㈱														
2,787	-4	77,971	-6,544	34,568	1,125	12,403,301	5.08%	7,484	879	7,880	1,468	16,015	842	1,692
㈱ツノダ														
29	-3	1,689	-317	1,952	-34	67,309,379	0.94%	52	29	41	100	1,686	44	-50
アスカ㈱														
505	-4	18,853	-891	3,065	-6	6,070,139	10.38%	122	19	902	226	1,580	218	158
６　社　計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(６社平均)	(６社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
5,513	-152	152,581	-20,047	73,063	984	13,252,844	4.75%	13,130	1,050	14,563	2,949	38,600	2,772	3,148

業種；　【 精密機器〈第２部〉 】

企業名 / 従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
リコーエレメックス㈱	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1,700	327	70,987	3,722	32,670	8,084	19,217,647	3.28%	5,160	733	5,086	293	19,590	1,808	2,496
１　社　計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(１社平均)	(１社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
1,700	327	70,987	3,722	32,670	8,084	19,217,647	3.28%	5,160	733	5,086	293	19,590	1,808	2,496

業種；　【 その他製品〈第２部〉 】

企業名 / 従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
名古屋木材㈱	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
124	-21	10,633	-2,044	2,838	-399	22,884,242	2.75%	280	25	7	50	2,743	-267	-153
大日本木材防腐㈱														
125	-11	12,111	-1,091	871	83	6,968,736	9.04%	129	50	4	52	546	90	139
菊水化学工業㈱														
348	-35	12,346	-610	5,911	-77	16,986,681	3.71%	354	37	1,092	349	3,988	92	157
㈱オリバー														
383	-20	16,080	-2,409	8,631	-2,218	22,535,979	2.80%	15	71	6,334	154	3,933	-1,876	-370
㈱ホウトク														
423	179	8,988	-162	3,820	-1,389	9,029,593	6.98%	80	70	1,959	140	2,912	-1,342	-690
５　社　計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(５社平均)	(５社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
1,403	92	60,159	-6,316	22,071	-4,000	15,731,220	4.00%	859	253	9,396	744	14,121	-3,303	-917

業種；【 印　刷〈第2部〉】

企業名 / 従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
竹田印刷㈱	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
546	10	18,369	-187	9,394	-98	17,204,493	3.66%	309	109	1,793	211	6,768	203	811
１社計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(１社平均)	(１社平均)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
546	10	18,369	-187	9,394	-98	17,204,493	3.66%	309	109	1,793	211	6,768	203	811

業種;【 電気・ガス業〈第2部〉】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
中部瓦斯㈱	493	(人) −5	(百万円) 17,447	(百万円) 121	(百万円) 9,152	(百万円) 784	(円) 18,563,955	(%) 3.39%	(百万円) 735	(百万円) 1,821	(百万円) 1,685	(百万円) 498	(百万円) 3,612	(百万円) 800	(百万円) 1,629
1社計	493	(合計) −5	(合計) 17,447	(合計) 121	(合計) 9,152	(合計) 784	(1社平均) 18,563,955	(1社平均) 3.39%	(合計) 735	(合計) 1,821	(合計) 1,685	(合計) 498	(合計) 3,612	(合計) 800	(合計) 1,629

業種;【 陸運業〈第2部〉】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
名鉄運輸㈱	3,627	(人) −193	(百万円) 76,134	(百万円) 49,860	(百万円) 9,369	(百万円) −1,471	(円) 2,583,219	(%) 24.39%	(百万円) 3,745	(百万円) 29	(百万円) 1,535	(百万円) 267	(百万円) 3,398	(百万円) 395	(百万円) −267
大宝運輸㈱	675	−44	9,275	−557	5,297	120	7,847,736	8.03%	28	12	1,120	167	3,729	241	485
2社計	4,302	(合計) −237	(合計) 85,408	(合計) 49,303	(合計) 14,667	(合計) −1,351	(2社平均) 3,409,242	(2社平均) 18.48%	(合計) 3,774	(合計) 40	(合計) 2,655	(合計) 434	(合計) 7,127	(合計) 637	(合計) 218

トヨタグループ10社の1999年3月期決算と2000年3月期予測

	1999年3月期決算 売上高	経常利益	2000年3月期予測 売上高	経常利益	2000年度設備投資予測額
デンソー	13,290 (▼3.4)	694 (▼27.0)	12,860 (▼3.2)	700 (+0.8)	800 (▼29.2)
アイシン精機	5,038 (▼3.4)	92 (▼22.7)	4,700 (▼6.7)	80 (▼13.1)	175 (▼25.5)
豊田自動織機	4,566 (▼9.8)	224 (▼35.9)	4,700 (+2.9)	21 (▼6.0)	300 (▼40.0)
豊田合成	1,993 (▼4.5)	40 (+4.5)	2,000 (+0.3)	50 (+25.8)	175 (+23.2)
豊田紡織	463 (+11.8)	16 (+19.5)	470 (+1.4)	19 (+19.3)	97 (+145.5)
豊田工機	1,578 (+0.3)	70 (▼24.0)	1,380 (▼12.5)	36 (▼48.6)	80 (▼45.5)
トヨタ車体	4,183 (▼15.5)	53 (▼18.8)	4,250 (+1.6)	67 (+27.5)	190 (+9.8)
関東自動車	3,328 (▼2.1)	41 (+82.1)	3,550 (+6.6)	60 (+46.6)	149 (+0.6)
愛知製鋼	1,212 (▼15.4)	13 (▼37.1)	1,200 (▼0.9)	20 (+59.4)	60 (▼23.2)
豊田通商	15,498 (▼14.8)	58 (▼28.2)	15,500 (+0.0)	70 (+21.4)	−

(単位:億円、1億未満四捨五入。カッコ内は前期比%、▼はマイナス)

愛知県経済の特徴

トヨタをはじめとする県経済の特徴

トヨタ自動車の９９年３月期単独決算は、売上７兆５２５６億円（昨年比３．１％減）、営業利益で５４３８億円（昨年比３％減）、経常利益で５７８０．４億円（同７．６％減）となりました。国内販売は１６８万７千台で、昨年に比べ２４万３千台（１２．６％）の減少であり、輸出は１４４万９千台と昨年比８万９千台（５．８％）の減少となっています。しかし、海外生産は現地生産が拡大されるなかで、１６０万３千台と昨年比１２万３千台（８．９％）の増加となっています。

自動車産業における現代の「合理化」の特徴は、巨大企業間の提携・合併などによる世界的規模での資本と生産の集積・集中を実現し、膨大な過剰資本・設備を整理・調整して、いっそうの独占的地位と高利潤の確保をねらっていることです。しかも、新しい技術革新を基礎として「企業構造」や労働内容を一変させる、大規模でスピードの早い攻撃となっています。

トヨタは労働者１人あたり約７千万円の内部留保がありながら超低額の賃上げ回答（定昇込み７６００円、実質ベア７００円）、技術革新についていけない中小下請け企業の容赦ない切り捨て、地域経済を省みない工場の集約や海外への生産拠点移転、女子保護規定の撤廃を含む労働法制改悪を契機に生産部門への若年女性労働者の大量投入など、労働者・中小経営・地域経済を犠牲にした上での利潤の飽くなき追求に奔走しています。

トヨタグループの９９年度の決算では、６社が減収減益となり昨年の減収減益４社に比べ厳しさが増しています。売上高の減少のなかで、リストラ「合理化」もいっそう厳しさを増しています。トヨタ車体では刈谷工場の廃止を含めた検討を明らかにしていますが、余剰人員１，０００人の処遇が心配されています。

また関東自動車は、神奈川県横須賀市の深浦工場を閉鎖するほか、管理・総務部門で６００人の削減計画をおこなう予定です。

２０００年春の新卒採用計画は、１０社全体で９９年春の半分以下の水準となり、就職戦線に厳しさが増す見込みとなっています。豊田合成では、今春の採用数８０人を来春は２０人とし、人員を絞って生産性を上げるとともに、不足分は派遣社員などを使って流動的に対処するとしています。

財界の２１世紀戦略にもとづいた雇用の流動化策が、労働諸法制の改悪に後押しされる形で本格的に始まっています。

（建交労愛知県本部 結成大会第４号議案より）

業種：【 倉庫・運輸関連業〈第2部〉 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
	(人)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名港海運㈱	837	-10	41,868	-6,803	31,793	740	37,984,081	1.66%	3,707	195	1,273	588	24,000	2,029	2,510
伊勢湾海運㈱	820	-24	31,112	-4,006	18,062	166	22,026,449	2.86%	879	43	1,375	512	12,857	2,395	1,058
キムラユニティー㈱	1,744	-65	27,867	-399	13,881	655	7,959,173	7.92%	825	20	3,145	590	8,200	1,100	1,374
3社計	3,401	(合計) -99	(合計) 100,846	(合計) -11,208	(合計) 63,735	(合計) 1,561	(3社平均) 18,740,124	(3社平均) 3.36%	(合計) 5,412	(合計) 258	(合計) 5,793	(合計) 1,690	(合計) 45,057	(合計) 5,525	(合計) 4,942

業種：【 卸売業〈第2部〉 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
	(人)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
東海物産㈱	201	-5	27,499	-5,235	6,268	13	31,182,617	2.02%	203	77	2,774	210	2,722	281	543
㈱カノークス	217	-3	82,776	-4,192	5,766	-326	26,572,276	2.37%	185	26	1,803	51	3,662	41	124
中部水産㈱	222	-7	69,845	-2,583	14,807	-199	66,697,770	0.94%	658	39	1,046	363	12,416	286	499
岡谷綱機㈱	889	-20	471,882	-64,012	27,870	-35	31,349,831	2.01%	2,393	2,767	7,798	1,103	12,927	882	1,613
㈱ヤガミ	142	-1	6,355	-193	4,161	358	29,304,035	2.15%	539	7	677	197	2,277	465	490
㈱サガミチェーン	809	59	27,156	997	14,128	-12	17,463,251	3.61%	0	0	7,256	252	5,699	921	1,475
スズケン㈱	5,667	702	783,968	28,112	153,862	12,689	27,253,044	2.31%	16,145	6,604	20,724	2,835	91,843	16,292	17,643
タキヒヨー㈱	852	-33	82,239	-7,547	17,803	-115	21,186,587	2.97%	2,044	696	4,149	734	10,030	399	860
8社計	8,999	(合計) 692	(合計) 1,551,719	(合計) -54,654	(合計) 244,665	(合計) 12,373	(8社平均) 27,187,989	(8社平均) 2.32%	(合計) 22,167	(合計) 10,215	(合計) 46,226	(合計) 5,743	(合計) 141,576	(合計) 19,567	(合計) 23,246

業種：【 その他金融業〈第2部〉 】

企業名	従業員数	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額 内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	内部留保内訳 退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	経常利益
	(人)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部証券金融㈱	39	-5	848	-231	2,598	-19	66,622,128	0.95%	414	244	0	50	1,725	165	74
セントラルリース㈱	468	16	244,252	326	80,296	-10,827	171,572,650	0.37%	207	66,826	8,363	190	2,360	2,350	418
グローバリー㈱	482	-79	8,563	508	8,167	202	16,944,222	3.72%	0	318	1,079	232	5,350	1,188	2,549
3社計	989	(合計) -68	(合計) 253,663	(合計) 604	(合計) 91,061	(合計) -10,644	(3社平均) 92,074,194	(3社平均) 0.68%	(合計) 621	(合計) 67,388	(合計) 9,442	(合計) 472	(合計) 9,435	(合計) 3,704	(合計) 3,041

業種：【 小売業〈第2部〉】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
㈱木曽路	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
855	-100	33,865	932	13,971	285	16,340,223	3.86%	1,172	78	5,886	300	5,014	1,521	1,867
㈱エイデン														
1,198	71	127,630	21,713	28,749	810	23,997,358	2.63%	0	65	11,702	547	14,976	1,459	3,782
㈱ヤマナカ														
1,240	-8	117,012	7,991	17,425	166	14,052,119	4.48%	769	4	5,766	498	9,735	652	1,612
愛知トヨタ自動車㈱														
2,151	-25	137,421	-11,716	39,717	666	18,464,407	3.41%	2,647	309	2,360	729	29,400	4,272	3,482
㈱リオチェーン														
605	-62	21,083	1,280	6,875	86	11,363,246	5.54%	89	3	1,988	378	4,096	322	917
㈱ユーストア														
812	49	123,435	7,632	30,205	1,430	37,198,744	1.69%	292	8	7,388	477	19,831	2,209	3,744
㈱靴のマルトミ														
2,301	-157	138,033	-18,107	13,150	-2,977	5,714,805	11.02%	0	43	7,410	229	8,368	-2,901	-1,994
㈱トリイ														
332	11	14,487	-1,579	14,554	-471	43,838,801	1.44%	12	0	7,225	1,248	6,148	-78	-402
㈱ドミー														
306	-4	25,925	-1,394	3,004	18	9,815,814	6.42%	183	0	790	210	1,660	160	365
㈱ツルカメコーポレーション														
410	-41	13,518	-1,402	5,850	374	14,267,629	4.42%	635	59	1,969	196	2,554	437	466
サークルケイ・ジャパン㈱														
891	48	76,701	8,319	46,650	6,926	52,356,902	1.20%	313	183	8,400	340	29,086	8,328	15,309
㈱ギガスカンサイ														
388	51	41,550	6,754	5,771	495	14,874,443	4.24%	0	14	2,267	132	2,730	628	834
㈱ホンダベルノ東海														
96	4	7,935	698	623	293	6,492,313	9.70%	6	2	327	8	61	220	344
13社計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(13社平均)	(13社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
11,585	-163	878,594	21,120	226,544	8,101	19,554,907	3.22%	6,117	769	63,477	5,293	133,658	17,230	30,325

業種：【 不動産業〈第2部〉】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
中部積和不動産㈱	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
242	29	41,297	6,795	5,991	452	24,755,070	2.54%	147	18	1,679	103	3,319	725	1,317
1社計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(1社平均)	(1社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
242	29	41,297	6,795	5,991	452	24,755,070	2.54%	147	18	1,679	103	3,319	725	1,317

業種：【 サービス業〈第2部〉】

企業名	対前年増減数	売上高	対前年増減額	99年度内部留保額				内部留保内訳						経常利益
従業員数				内部留保	対前年増減額	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ3.5万円に要する取崩率	退職引当金	その他引当金	資本準備金	利益準備金	任意積立金	未処分利益金	
中日本興業㈱	(人)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
44	-3	1,519	-686	3,653	90	83,025,909	0.76%	74	3	0	68	2,950	558	279
㈱御園座														
167	-9	6,538	-68	2,083	48	12,473,659	5.05%	569	0	316	113	374	712	245
㈱メイテック														
5,470	439	51,785	2,879	29,646	2,878	5,419,687	11.62%	2,022	59	16,588	938	6,815	3,223	9,430
3社計	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(3社平均)	(3社平均)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)	(合計)
5,681	427	59,841	2,126	35,382	3,017	6,228,117	10.12%	2,665	63	16,904	1,118	10,139	4,493	9,953

Ⅲ 愛知の大企業１５７社の減免税額 総括表

名証上場157社	99 年度における減免税		減　免　税　内　訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
合　　計	5,412,681	3,163,923	2,029,755	714,369	420,098

名証第一部上場22業種71社	99 年度における減免税		減　免　税　内　訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
小　　計	4,886,195	2,856,592	1,832,323	644,978	379,291

名証第二部上場23業種87社	99 年度における減免税		減　免　税　内　訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
小　　計	526,487	307,332	197,432	69,391	40,807

第一部 22業種 71社の減免税額 業種別一覧

業　種	99 年度における減免税		減　免　税　内　訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
建　設　３社計	48,971	28,630	18,364	6,464	3,801
食　料　品　４社計	44,198	25,839	16,574	5,834	3,431
繊　維　製　品　４社計	25,065	14,653	9,399	3,309	1,946
化　学　１社計	15,002	8,771	5,626	1,980	1,165
ゴ　ム　製　品　１社計	12,476	7,294	4,679	1,647	968
ガラス・土石製品　５社計	258,776	151,287	97,041	34,158	20,087
鉄　鋼　３社計	83,916	49,060	31,469	11,077	6,514
金　属　製　品　２社計	30,789	18,000	11,546	4,064	2,390
機　械　１３社計	301,112	176,038	112,917	39,747	23,374
電　気　機　器　５社計	478,158	279,543	179,309	63,117	37,117
輸送用機器　７社計	1,111,939	650,067	416,977	146,776	86,314
精　密　機　器　１社計	4,828	2,823	1,811	637	375
その他製品　２社計	17,320	10,126	6,495	2,286	1,344
卸　売　業　３社計	67,523	39,476	25,321	8,913	5,242
小　売　業　５社計	134,872	78,850	50,577	17,803	10,469
銀　行　業　４社計	1,115,349	652,061	418,256	147,226	86,579
その他金融業　１社計	93,031	54,388	34,887	12,280	7,222
証　券　業　１社計	13,419	7,845	5,032	1,771	1,042
陸　運　業　２社計	366,816	214,450	137,556	48,420	28,474
倉庫・運輸関連業　１社計	3,642	2,129	1,366	481	283
サービス業　１社計	3,999	2,338	1,499	528	310
電気・ガス業　２社計	654,994	382,926	245,623	86,459	50,844
名証第一部上場22業種71社 小計	4,886,195	2,856,592	1,832,323	644,978	379,291

第二部 23業種 86社の減免税額 業種別一覧

業　種	99 年度における減免税		減　免　税　内　訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
鉱　業　１社計	2,938	1,718	1,102	388	228
建　設　７社計	22,898	13,387	8,587	3,023	1,777
食　料　品　３社計	6,706	3,920	2,515	885	521
繊　維　製　品　５社計	18,678	10,919	7,004	2,465	1,450
パルプ・紙製品　３社計	16,076	9,399	6,029	2,122	1,248
化　学　２社計	12,036	7,037	4,514	1,589	934
ガラス・土石製品　３社計	13,365	7,814	5,012	1,764	1,037
鉄　鋼　１社計	1,085	634	407	143	84
金　属　製　品　２社計	6,357	3,716	2,384	839	493
機　械　７社計	30,361	17,750	11,385	4,008	2,357
電　気　機　器　６社計	35,897	20,986	13,462	4,738	2,787
輸送用機器　６社計	33,214	18,953	12,455	4,279	2,516
精　密　機　器　１社計	12,155	7,106	4,558	1,604	944
その他製品　５社計	13,439	7,857	5,040	1,774	1,043
印　刷　１社計	3,121	1,824	1,170	412	242
電気・ガス業　１社計	5,037	2,945	1,889	665	391
陸　運　業　２社計	10,117	5,915	3,794	1,335	785
倉庫・運輸関連業　３社計	14,876	8,697	5,578	1,964	1,155
卸　売　業　８社計	89,298	52,206	33,487	11,787	6,932
小　売　業　１２社計	77,962	45,579	29,236	10,291	6,052
その他金融業　３社計	78,154	45,691	29,308	10,316	6,067
不　動　産　業　１社計	2,170	1,268	814	286	168
サービス業　３社計	20,547	12,012	7,705	2,712	1,595
名証第二部上場23業種86社 小計	526,487	307,332	197,432	69,391	40,807

Ⅳ 業種・企業別の減免税 分類表

業種；【 建設業 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
矢作建設工業㈱	8,749	5,115	3,281	1,155	679
㈱トーエネック	22,340	13,060	8,377	2,949	1,734
日本電話施設㈱	17,882	10,454	6,706	2,360	1,388
3 社 計	(合計) 48,971	(合計) 28,630	(合計) 18,364	(合計) 6,464	(合計) 3,801

業種；【 繊維製品 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
豊田紡織㈱	5,004	2,925	1,876	661	388
興和紡績㈱	7,811	4,567	2,929	1,031	606
御幸毛織㈱	4,478	2,618	1,679	591	348
東海染工㈱	7,772	4,544	2,915	1,026	603
4 社 計	(合計) 25,065	(合計) 14,653	(合計) 9,399	(合計) 3,309	(合計) 1,946

業種；【 ゴム製品 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
東海ゴム工業㈱	12,476	7,294	4,679	1,647	968
1 社 計	(合計) 12,476	(合計) 7,294	(合計) 4,679	(合計) 1,647	(合計) 968

業種；【 ガラス・土石製品 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
石塚硝子㈱	9,486	5,546	3,557	1,252	736
㈱ノリタケカンパニーリミテド	24,384	14,256	9,144	3,219	1,893
日本碍子㈱	94,486	55,239	35,432	12,472	7,334
㈱日本特殊陶業	55,308	32,335	20,741	7,301	4,293
㈱INAX	75,111	43,912	28,167	9,915	5,831
5 社 計	(合計) 258,776	(合計) 151,287	(合計) 97,041	(合計) 34,158	(合計) 20,087

業種；【 食料品 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名糖産業㈱	3,742	2,188	1,403	494	291
中京コカ・コーラボトリング㈱	8,212	4,801	3,079	1,084	637
ポッカコーポレーション㈱	15,113	8,835	5,667	1,995	1,173
カゴメ㈱	17,131	10,015	6,424	2,261	1,330
4 社 計	(合計) 44,198	(合計) 25,839	(合計) 16,574	(合計) 5,834	(合計) 3,431

業種；【 化 学 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
アイカ工業㈱	15,002	8,771	5,626	1,980	1,165
1 社 計	(合計) 15,002	(合計) 8,771	(合計) 5,626	(合計) 1,980	(合計) 1,165

業種；【 金属製品 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
リンナイ㈱	16,079	9,400	6,030	2,122	1,248
中央発條㈱	14,709	8,599	5,516	1,942	1,142
2 社 計	(合計) 30,789	(合計) 18,000	(合計) 11,546	(合計) 4,064	(合計) 2,390

業種；【 鉄 鋼 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部鋼鈑㈱	3,879	2,268	1,454	512	301
大同特殊鋼㈱	46,493	27,181	17,435	6,137	3,609
愛知製鋼㈱	33,545	19,611	12,579	4,428	2,604
3 社 計	(合計) 83,916	(合計) 49,060	(合計) 31,469	(合計) 11,077	(合計) 6,514

業種；【 機 械 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
オークマ㈱	25,528	14,924	9,573	3,370	1,982
㈱アマダワシノ	9,533	5,573	3,575	1,258	740
富士機械製造㈱	7,053	4,123	2,645	931	547
オーエスジー㈱	13,190	7,711	4,946	1,741	1,024
㈱豊田自動織機製作所	84,280	49,272	31,605	11,125	6,542
豊和工業㈱	9,827	5,745	3,685	1,297	763
豊田工機㈱	33,540	19,609	12,578	4,427	2,604
大隅豊和機械㈱	5,842	3,416	2,191	771	454
新東工業㈱	14,387	8,411	5,395	1,899	1,117
㈱アイチコーポレーション	7,770	4,543	2,914	1,026	603
シーケーディ㈱	12,031	7,034	4,512	1,588	934
ブラザー工業㈱	27,501	16,078	10,313	3,630	2,135
㈱マキタ	50,628	29,598	18,986	6,683	3,930
13 社 計	(合計) 301,112	(合計) 176,038	(合計) 112,917	(合計) 39,747	(合計) 23,374

業種；【 電気機器 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
愛知電機㈱	6,005	3,511	2,252	793	466
日東工業㈱	8,291	4,847	3,109	1,094	644
㈱デンソー	419,119	245,027	157,170	55,324	32,534
㈱メルコ	8,359	4,887	3,135	1,103	649
㈱東海理化電機製作所	36,384	21,271	13,644	4,803	2,824
5 社 計	(合計) 478,158	(合計) 279,543	(合計) 179,309	(合計) 63,117	(合計) 37,117

業種；【 その他製品 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
ニチハ㈱	10,409	6,086	3,903	1,374	808
㈱カーマ	6,911	4,040	2,592	912	536
2 社 計	(合計) 17,320	(合計) 10,126	(合計) 6,495	(合計) 2,286	(合計) 1,344

業種；【 輸送用機器 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
トヨタ自動車㈱	881,067	515,094	330,400	116,301	68,393
トヨタ車体㈱	28,864	16,875	10,824	3,810	2,241
フタバ産業㈱	24,089	14,083	9,033	3,180	1,870
アイシン精機㈱	102,911	60,164	38,592	13,584	7,988
愛知機械工業㈱	19,368	11,323	7,263	2,557	1,503
日本車輌製造㈱	17,270	10,096	6,476	2,280	1,341
豊田合成㈱	38,370	22,432	14,389	5,065	2,978
7 社 計	(合計) 1,111,939	(合計) 650,067	(合計) 416,977	(合計) 146,776	(合計) 86,314

業種；【 精密機器 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
愛知時計電機㈱	4,828	2,823	1,811	637	375
1 社 計	(合計) 4,828	(合計) 2,823	(合計) 1,811	(合計) 637	(合計) 375

業種；【 卸 売 業 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
豊田通商㈱	38,202	22,334	14,326	5,043	2,965
㈱サンゲツ	22,480	13,143	8,430	2,967	1,745
ガステックサービス㈱	6,841	4,000	2,566	903	531
3 社 計	(合計) 67,523	(合計) 39,476	(合計) 25,321	(合計) 8,913	(合計) 5,242

業種；【 小 売 業 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
㈱鈴丹	(百万円) 18,523	(百万円) 10,829	(百万円) 6,946	(百万円) 2,445	(百万円) 1,438
㈱松坂屋	48,305	28,240	18,114	6,376	3,750
㈱丸栄	3,360	1,964	1,260	443	261
㈱名鉄百貨店	2,214	1,295	830	292	172
ユニー㈱	62,470	36,522	23,426	8,246	4,849
5 社 計	(合計) 134,872	(合計) 78,850	(合計) 50,577	(合計) 17,803	(合計) 10,469

業種；【 その他金融業 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
㈱セントラルファイナンス	(百万円) 93,031	(百万円) 54,388	(百万円) 34,887	(百万円) 12,280	(百万円) 7,222
1 社 計	(合計) 93,031	(合計) 54,388	(合計) 34,887	(合計) 12,280	(合計) 7,222

業種；【 陸運業 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
名古屋鉄道㈱	(百万円) 72,348	(百万円) 42,296	(百万円) 27,130	(百万円) 9,550	(百万円) 5,616
東海旅客鉄道㈱	294,468	172,153	110,425	38,870	22,858
2 社 計	(合計) 366,816	(合計) 214,450	(合計) 137,556	(合計) 48,420	(合計) 28,474

業種；【 サービス業 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
中部日本放送㈱	(百万円) 3,999	(百万円) 2,338	(百万円) 1,499	(百万円) 528	(百万円) 310
1 社 計	(合計) 3,999	(合計) 2,338	(合計) 1,499	(合計) 528	(合計) 310

業種；【 銀 行 業 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
㈱東海銀行	(百万円) 954,160	(百万円) 557,826	(百万円) 357,810	(百万円) 125,949	(百万円) 74,067
㈱名古屋銀行	63,787	37,291	23,920	8,420	4,951
㈱愛知銀行	53,951	31,541	20,232	7,122	4,188
㈱中京銀行	43,451	25,403	16,294	5,736	3,373
4 社 計	(合計) 1,115,349	(合計) 652,061	(合計) 418,256	(合計) 147,226	(合計) 86,579

業種；【 証 券 業 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
東海丸万証券㈱	(百万円) 13,419	(百万円) 7,845	(百万円) 5,032	(百万円) 1,771	(百万円) 1,042
1 社 計	(合計) 13,419	(合計) 7,845	(合計) 5,032	(合計) 1,771	(合計) 1,042

業種；【 倉庫・運輸関連業 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
東陽倉庫㈱	(百万円) 3,642	(百万円) 2,129	(百万円) 1,366	(百万円) 481	(百万円) 283
1 社 計	(合計) 3,642	(合計) 2,129	(合計) 1,366	(合計) 481	(合計) 283

業種；【 電気・ガス業 】

企業名	99年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
中部電力㈱	(百万円) 591,436	(百万円) 345,768	(百万円) 221,788	(百万円) 78,070	(百万円) 45,910
東邦瓦斯㈱	63,559	37,158	23,834	8,390	4,934
2 社 計	(合計) 654,994	(合計) 382,926	(合計) 245,623	(合計) 86,459	(合計) 50,844

業種；　【 鉱　業〈第２部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減　免　税　内　訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
共立窯業原料㈱	（百万円） 2,938	（百万円） 1,718	（百万円） 1,102	（百万円） 388	（百万円） 228
１　社　計	（合計） 2,938	（合計） 1,718	（合計） 1,102	（合計） 388	（合計） 228

業種；　【 建設業〈第２部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減　免　税　内　訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
川崎設備工業	（百万円） 2,217	（百万円） 1,296	（百万円） 831	（百万円） 293	（百万円） 172
名工建設㈱	3,260	1,906	1,222	430	253
徳倉建設㈱	2,047	1,196	767	270	159
ミサワセラミックス㈱	4,893	2,860	1,835	646	380
㈱中部	3,803	2,223	1,426	502	295
シーキューブ㈱	5,946	3,476	2,230	785	462
ミサワホーム㈱	733	429	275	97	57
７　社　計	（合計） 22,898	（合計） 13,387	（合計） 8,587	（合計） 3,023	（合計） 1,777

業種；　【 化学〈第２部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減　免　税　内　訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
日本デコラックス㈱	（百万円） 2,448	（百万円） 1,431	（百万円） 918	（百万円） 323	（百万円） 190
日東エフシー㈱	9,589	5,606	3,596	1,266	744
２　社　計	（合計） 12,036	（合計） 7,037	（合計） 4,514	（合計） 1,589	（合計） 934

業種；　【 鉄　鋼〈第２部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減　免　税　内　訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
中央可鍛工業㈱	（百万円） 1,085	（百万円） 634	（百万円） 407	（百万円） 143	（百万円） 84
１　社　計	（合計） 1,085	（合計） 634	（合計） 407	（合計） 143	（合計） 84

業種；　【 食料品〈第２部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減　免　税　内　訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
中部飼料㈱	（百万円） 4,444	（百万円） 2,598	（百万円） 1,666	（百万円） 587	（百万円） 345
ユタカフーズ㈱	1,526	892	572	201	118
サンビシ㈱	736	430	276	97	57
３　社　計	（合計） 6,706	（合計） 3,920	（合計） 2,515	（合計） 885	（合計） 521

業種；　【 繊維製品〈第２部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減　免　税　内　訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
同興紡績㈱	145	85	54	19	11
中央毛織㈱	1,857	1,086	696	245	144
㈱ソトー	4,140	2,421	1,553	547	321
㈱キョクイチ	12,536	7,329	4,701	1,655	973
４　社　計	（合計） 18,678	（合計） 10,919	（合計） 7,004	（合計） 2,465	（合計） 1,450

業種；　【 パルプ・紙〈第２部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減　免　税　内　訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
大日本紙工業㈱	（百万円） 6,641	（百万円） 3,882	（百万円） 2,490	（百万円） 877	（百万円） 515
日本ハイパック㈱	8,068	4,717	3,025	1,065	626
中央紙器工業㈱	1,368	800	513	181	106
３　社　計	（合計） 16,076	（合計） 9,399	（合計） 6,029	（合計） 2,122	（合計） 1,248

業種；　【 ガラス・土石製品〈第２部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減　免　税　内　訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
ジャニス工業㈱	（百万円） 1,951	（百万円） 1,140	（百万円） 732	（百万円） 258	（百万円） 151
㈱鶴弥	2,540	1,485	953	335	197
㈱丸和セラミック	8,874	5,188	3,328	1,171	689
３　社　計	（合計） 13,365	（合計） 7,814	（合計） 5,012	（合計） 1,764	（合計） 1,037

業種；　【 金属製品〈第２部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減　免　税　内　訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
兼房㈱	（百万円） 5,395	（百万円） 3,154	（百万円） 2,023	（百万円） 712	（百万円） 419
知多鋼業㈱	961	562	361	127	75
２　社　計	（合計） 6,357	（合計） 3,716	（合計） 2,384	（合計） 839	（合計） 493

業種； 【 機 械〈第２部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
旭精機工業㈱	4,907	2,868	1,840	648	381
富士精工㈱	7,946	4,646	2,980	1,049	617
日精工業㈱	4,815	2,815	1,806	636	374
㈱名機製作所	4,299	2,514	1,612	568	334
㈱太平製作所	386	226	145	51	30
中日本鋳工㈱	1,118	654	419	148	87
大豊工業㈱	6,889	4,028	2,583	909	535
７ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	30,361	17,750	11,385	4,008	2,357

業種； 【 輸送用機器〈第２部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
輸送機工業㈱	2,768	1,618	1,038	365	215
大同メタル工業㈱	10,299	6,021	3,862	1,359	799
尾張精機㈱	1,461	854	548	193	113
愛三工業㈱	16,420	9,134	6,157	2,062	1,213
㈱ツノダ	894	523	335	118	69
アスカ㈱	1,372	802	515	181	107
６ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	33,214	18,953	12,455	4,279	2,516

業種； 【 精密機器〈第２部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
リコーエレメックス㈱	12,155	7,106	4,558	1,604	944
１ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	12,155	7,106	4,558	1,604	944

業種；【 電気・ガス業〈第2部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部瓦斯㈱	5,037	2,945	1,889	665	391
１ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	5,037	2,945	1,889	665	391

業種； 【 電気機器〈第２部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
エナジーサポート㈱	6,540	3,824	2,453	863	508
アイホン㈱	8,578	5,015	3,217	1,132	666
マスプロ電工㈱	14,048	8,213	5,268	1,854	1,090
㈱中央製作所	917	536	344	121	71
北川工業㈱	4,268	2,495	1,601	563	331
東洋電機㈱	1,546	904	580	204	120
６ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	35,897	20,986	13,462	4,738	2,787

業種； 【 その他製品〈第２部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名古屋木材㈱	2,505	1,464	939	331	194
大日本木材防腐㈱	388	227	146	51	30
菊水化学工業㈱	1,604	938	601	212	124
㈱オリバー	6,658	3,892	2,497	879	517
㈱ホウトク	2,284	1,335	857	302	177
５ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	13,439	7,857	5,040	1,774	1,043

業種；【 印 刷〈第2部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
竹田印刷㈱	3,121	1,824	1,170	412	242
１ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	3,121	1,824	1,170	412	242

業種；【 陸運業〈第2部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減 免 税 内 訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名鉄運輸㈱	8,361	4,888	3,135	1,104	649
大宝運輸㈱	1,756	1,027	659	232	136
２ 社 計	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)	(合 計)
	10,117	5,915	3,794	1,335	785

業種；【 倉庫・運輸関連業〈第2部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
名港海運㈱	5,834	3,411	2,188	770	453
伊勢湾海運㈱	4,302	2,515	1,613	568	334
キムラユニティー㈱	4,740	2,771	1,777	626	368
３ 社 計	(合 計) 14,876	(合 計) 8,697	(合 計) 5,578	(合 計) 1,964	(合 計) 1,155

業種；【 卸売業〈第2部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
東海物産㈱	3,209	1,876	1,204	424	249
㈱カノークス	3,924	2,294	1,472	518	305
中部水産㈱	1,934	1,131	725	255	150
岡谷綱機㈱	15,996	9,352	5,999	2,112	1,242
㈱ヤガミ	1,459	853	547	193	113
㈱サガミチェーン	7,425	4,341	2,784	980	576
スズケン㈱	47,965	28,042	17,987	6,331	3,723
タキヒヨー㈱	7,384	4,317	2,769	975	573
８ 社 計	(合 計) 89,298	(合 計) 52,206	(合 計) 33,487	(合 計) 11,787	(合 計) 6,932

業種；【 不動産業〈第2部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部積和不動産㈱	2,170	1,268	814	286	168
１ 社 計	(合 計) 2,170	(合 計) 1,268	(合 計) 814	(合 計) 286	(合 計) 168

業種；【 その他金融業〈第2部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中部証券金融㈱	996	582	374	132	77
セントラルリース㈱	75,839	44,338	28,440	10,011	5,887
グローバリー㈱	1,318	771	494	174	102
３ 社 計	(合 計) 78,154	(合 計) 45,691	(合 計) 29,308	(合 計) 10,316	(合 計) 6,067

業種；【 小売業〈第2部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
㈱木曽路	7,811	4,566	2,929	1,031	606
㈱エイデン	12,922	7,555	4,846	1,706	1,003
㈱ヤマナカ	8,399	4,910	3,149	1,109	652
愛知トヨタ自動車㈱	7,419	4,338	2,782	979	576
㈱リオチェーン	2,220	1,298	832	293	172
㈱ユーストア	8,144	4,761	3,054	1,075	632
㈱靴のマルトミ	7,743	4,527	2,904	1,022	601
㈱トリイ	7,404	4,328	2,776	977	575
㈱ドミー	1,181	691	443	156	92
㈱ツルカメコーポレーション	2,666	1,559	1,000	352	207
サークルケイ・ジャパン㈱	9,397	5,494	3,524	1,240	729
㈱ギガスカンサイ	2,284	1,335	856	301	177
㈱ホンダベルノ東海	372	218	140	49	29
１３ 社 計	(合 計) 77,962	(合 計) 45,579	(合 計) 29,236	(合 計) 10,291	(合 計) 6,052

業種；【 サービス業〈第2部〉 】

企業名	９９年度における減免税		減免税内訳		
	減免される課税所得	減免税額計	減免法人税	減免法人事業税	減免法人住民税
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
中日本興業㈱	862	504	323	114	67
㈱御園座	976	571	366	129	76
㈱メイテック	18,709	10,937	7,016	2,470	1,452
３ 社 計	(合 計) 20,547	(合 計) 12,012	(合 計) 7,705	(合 計) 2,712	(合 計) 1,595

V 諸分析表

① 内部留保の金額順 順位表（上位50社）

順位	企業名 単位	内部留保 （百万円）	対前年増減額 （百万円）	従業員一人当たりの内部留保額 （円）	賃上げ 3.5万円に要する取崩率 （%）
1	トヨタ自動車㈱	4,860,608	52,179	71,572,152	0.88%
2	㈱東海銀行	1,099,633	−146,910	99,119,614	0.64%
3	㈱デンソー	918,289	25,873	23,317,555	2.70%
4	中部電力㈱	847,267	−3,238	41,937,683	1.50%
5	東海旅客鉄道㈱	591,027	14,885	26,551,078	2.37%
6	㈱豊田自動織機製作所	278,109	−1,438	29,658,633	2.12%
7	アイシン精機㈱	228,620	2,812	20,021,018	3.15%
8	㈱マキタ	171,209	223	54,927,494	1.15%
9	スズケン㈱	153,862	12,689	27,253,044	2.31%
10	日本碍子㈱	153,213	−8,021	35,982,386	1.75%
11	ユニー㈱	144,947	−7,834	21,875,490	2.88%
12	㈱INAX	134,253	−5,702	21,082,443	2.99%
13	㈱名古屋銀行	131,248	13,655	48,111,437	1.31%
14	豊田通商㈱	124,185	865	64,679,688	0.97%
15	㈱愛知銀行	120,457	14,465	53,394,060	1.18%
16	㈱日本特殊陶業	119,470	2,257	22,115,883	2.85%
17	㈱セントラルファイナンス	105,760	−6,077	42,405,774	1.49%
18	フタバ産業㈱	98,672	6,518	39,932,011	1.58%
19	ブラザー工業㈱	95,267	−589	25,096,681	2.51%
20	㈱サンゲツ	92,534	2,849	79,496,564	0.79%
21	㈱松坂屋	90,656	−4,891	16,393,490	3.84%
22	名古屋鉄道㈱	84,163	249	11,450,748	5.50%
23	東邦瓦斯㈱	82,504	1,280	24,216,026	2.60%
24	豊田工機㈱	82,315	2,155	19,032,370	3.31%
25	㈱トーエネック	81,531	866	12,208,719	5.16%
26	豊田合成㈱	81,241	1,205	13,294,224	4.74%
27	セントラルリース㈱	80,296	−10,827	171,572,650	0.37%
28	大同特殊鋼㈱	79,506	−6,836	14,064,391	4.48%
29	リンナイ㈱	76,808	2,520	22,386,476	2.81%
30	愛知製鋼㈱	75,992	−217	25,882,834	2.43%
31	トヨタ車体㈱	73,543	2,193	8,758,247	7.19%
32	㈱中京銀行	67,690	11,324	37,192,308	1.69%
33	富士機械製造㈱	60,434	4,210	46,848,448	1.34%
34	㈱東海理化電機製作所	58,137	776	9,994,327	6.30%
35	東海ゴム工業㈱	53,637	3,146	17,065,542	3.69%
36	㈱ノリタケカンパニーリミテド	52,133	−984	28,487,978	2.21%
37	愛知機械工業㈱	46,739	48	13,706,452	4.60%
38	サークルケイ・ジャパン㈱	46,650	6,926	52,356,902	1.20%
39	オークマ㈱	44,352	2,361	30,864,301	2.04%
40	日本車輌製造㈱	41,429	53	16,479,316	3.82%
41	愛知トヨタ自動車㈱	39,717	666	18,464,407	3.41%
42	カゴメ㈱	39,623	−171	30,907,176	2.04%
43	中京コカ・コーラボトリング㈱	38,877	1,181	26,923,130	2.34%
44	日東工業㈱	37,202	101	21,768,286	2.89%
45	㈱カーマ	35,775	677	26,918,591	2.34%
46	中部日本放送㈱	35,266	835	81,824,550	0.77%
47	愛三工業㈱	34,568	1,125	12,403,301	5.08%
48	名糖産業㈱	34,500	748	93,496,997	0.67%
49	新東工業㈱	33,474	−106	36,785,130	1.71%
50	リコーエレメックス㈱	32,670	8,084	19,217,647	3.28%

② 内部留保の対前年増減額 順位表（上位50社）

順位	企業名 単位	対前年増減額 （百万円）	内部留保 （百万円）	従業員一人当たりの内部留保額 （円）	賃上げ 3.5万円に要する取崩率 （%）
1	トヨタ自動車㈱	52,179	4,860,608	71,572,152	0.88%
2	㈱デンソー	25,873	918,289	23,317,555	2.70%
3	東海旅客鉄道㈱	14,885	591,027	26,551,078	2.37%
4	㈱愛知銀行	14,465	120,457	53,394,060	1.18%
5	㈱名古屋銀行	13,655	131,248	48,111,437	1.31%
6	スズケン㈱	12,689	153,862	27,253,044	2.31%
7	㈱中京銀行	11,324	67,690	37,192,308	1.69%
8	リコーエレメックス㈱	8,084	32,670	19,217,647	3.28%
9	サークルケイ・ジャパン㈱	6,926	46,650	52,356,902	1.20%
10	フタバ産業㈱	6,518	98,672	39,932,011	1.58%
11	富士機械製造㈱	4,210	60,434	46,848,448	1.34%
12	㈱鈴丹	3,914	19,796	13,197,527	4.77%
13	東海ゴム工業㈱	3,146	53,637	17,065,542	3.69%
14	㈱メイテック	2,878	29,646	5,419,687	11.62%
15	㈱サンゲツ	2,849	92,534	79,496,564	0.79%
16	アイシン精機㈱	2,812	228,620	20,021,018	3.15%
17	リンナイ㈱	2,520	76,808	22,386,476	2.81%
18	オークマ㈱	2,361	44,352	30,864,301	2.04%
19	㈱日本特殊陶業	2,257	119,470	22,115,883	2.85%
20	トヨタ車体㈱	2,193	73,543	8,758,247	7.19%
21	豊田工機㈱	2,155	82,315	19,032,370	3.31%
22	アイホン㈱	1,432	23,042	32,545,890	1.94%
23	㈱ユーストア	1,430	30,205	37,198,744	1.69%
24	大隅豊和機械㈱	1,325	7,518	14,485,179	4.35%
25	東邦瓦斯㈱	1,280	82,504	24,216,026	2.60%
26	豊田合成㈱	1,205	81,241	13,294,224	4.74%
27	中京コカ・コーラボトリング㈱	1,181	38,877	26,923,130	2.34%
28	愛三工業㈱	1,125	34,568	12,403,301	5.08%
29	中部飼料㈱	1,016	15,782	39,160,404	1.61%
30	日本電話施設㈱	970	30,230	15,152,882	4.16%
31	㈱トーエネック	866	81,531	12,208,719	5.16%
32	豊田通商㈱	865	124,185	64,679,688	0.97%
33	中部日本放送㈱	835	35,266	81,824,550	0.77%
34	北川工業㈱	828	12,293	57,985,373	1.09%
35	㈱エイデン	810	28,749	23,997,358	2.63%
36	中部瓦斯㈱	784	9,152	18,563,955	3.39%
37	㈱東海理化電機製作所	776	58,137	9,994,327	6.30%
38	名糖産業㈱	748	34,500	93,496,997	0.67%
39	名港海運㈱	740	31,793	37,984,081	1.66%
40	㈱カーマ	677	35,775	26,918,591	2.34%
41	大豊工業㈱	674	20,803	15,570,838	4.05%
42	愛知トヨタ自動車㈱	666	39,717	18,464,407	3.41%
43	㈱メルコ	660	20,491	49,375,901	1.28%
44	キムラユニティー㈱	655	13,881	7,959,173	7.92%
45	名工建設㈱	647	14,223	14,861,608	4.24%
46	ガステックサービス㈱	640	14,350	18,028,075	3.49%
47	ニチハ㈱	608	26,430	20,729,412	3.04%
48	マスプロ電工㈱	568	29,751	29,053,383	2.17%
49	㈱ギガスカンサイ	495	5,771	14,874,443	4.24%
50	興和紡績㈱	483	12,696	31,979,859	1.97%

③ 従業員一人当たりの内部留保額 & 賃上げ3．5万円に要する取り崩し率 順位表（上位50社）

順位	企業名	従業員一人当たりの内部留保額	賃上げ 3.5万円に要する取崩率	内部留保	対前年増減額
	単位	（円）	（%）	（百万円）	（百万円）
1	セントラルリース㈱	171,572,650	0.37%	80,296	−10,827
2	㈱東海銀行	99,119,614	0.64%	1,099,633	−146,910
3	名糖産業㈱	93,496,997	0.67%	34,500	748
4	日東エフシー㈱	89,742,816	0.70%	27,731	−121
5	御幸毛織㈱	84,225,003	0.75%	28,215	−144
6	中日本興業㈱	83,025,909	0.76%	3,653	90
7	中部日本放送㈱	81,824,550	0.77%	35,266	835
8	㈱サンゲツ	79,496,564	0.79%	92,534	2,849
9	トヨタ自動車㈱	71,572,152	0.88%	4,860,608	52,179
10	㈱ツノダ	67,309,379	0.94%	1,952	−34
11	中部水産㈱	66,697,770	0.94%	14,807	−199
12	中部証券金融㈱	66,622,128	0.95%	2,598	−19
13	豊田通商㈱	64,679,688	0.97%	124,185	865
14	北川工業㈱	57,985,373	1.09%	12,293	828
15	㈱マキタ	54,927,494	1.15%	171,209	223
16	中央毛織㈱	54,050,896	1.17%	3,621	−58
17	㈱キョクイチ	53,952,211	1.17%	8,201	−312
18	㈱愛知銀行	53,394,060	1.18%	120,457	14,465
19	サークルケイ・ジャパン㈱	52,356,902	1.20%	46,650	6,926
20	㈱丸和セラミック	50,677,806	1.24%	13,582	279
21	㈱メルコ	49,375,901	1.28%	20,491	660
22	大日本紙工業㈱	48,869,069	1.29%	20,574	−110
23	㈱名古屋銀行	48,111,437	1.31%	131,248	13,655
24	富士機械製造㈱	46,848,448	1.34%	60,434	4,210
25	㈱トリイ	43,838,801	1.44%	14,554	−471
26	日精工業㈱	43,555,143	1.45%	32,536	−1,359
27	㈱セントラルファイナンス	42,405,774	1.49%	105,760	−6,077
28	中部電力㈱	41,937,683	1.50%	847,267	−3,238
29	中部鋼鈑㈱	40,806,036	1.54%	19,383	−59
30	共立窯業原料㈱	40,096,746	1.57%	7,097	163
31	フタバ産業㈱	39,932,011	1.58%	98,672	6,518
32	日本デコラックス㈱	39,923,694	1.58%	9,901	−7
33	中部飼料㈱	39,160,404	1.61%	15,782	1,016
34	名港海運㈱	37,984,081	1.66%	31,793	740
35	㈱ユーストア	37,198,744	1.69%	30,205	1,430
36	㈱中京銀行	37,192,308	1.69%	67,690	11,324
37	新東工業㈱	36,785,130	1.71%	33,474	−106
38	日本碍子㈱	35,982,386	1.75%	153,213	−8,021
39	㈱アマダワシノ	34,647,533	1.82%	14,760	−5
40	㈱ソトー	32,815,515	1.92%	14,340	416
41	アイホン㈱	32,545,890	1.94%	23,042	1,432
42	興和紡績㈱	31,979,859	1.97%	12,696	483
43	岡谷鋼機㈱	31,349,831	2.01%	27,870	−35
44	アイカ工業㈱	31,261,542	2.02%	26,854	138
45	東海物産㈱	31,182,617	2.02%	6,268	13
46	カゴメ㈱	30,907,176	2.04%	39,623	−171
47	オークマ㈱	30,864,301	2.04%	44,352	2,361
48	㈱豊田自動織機製作所	29,658,633	2.12%	278,109	−1,438
49	㈱ヤガミ	29,304,035	2.15%	4,161	358
50	マスプロ電工㈱	29,053,383	2.17%	29,751	568

④ 売上高 順位表（上位50社）

順位	企業名	売上高	対前年増減	未処分利益	経常利益
	単位	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
1	トヨタ自動車㈱	7,525,555	−233,931	172,551	578,035
2	中部電力㈱	2,141,812	−70,944	102,836	84,526
3	豊田通商㈱	1,549,782	−269,615	3,594	5,762
4	㈱デンソー	1,329,003	−46,130	70,533	69,434
5	㈱東海銀行	1,208,253	−88,416	44,585	−339,260
6	東海旅客鉄道㈱	1,106,863	−40,249	57,332	72,198
7	スズケン㈱	783,968	28,112	16,292	17,643
8	ユニー㈱	764,050	39,419	8,712	14,473
9	アイシン精機㈱	503,776	−17,641	8,091	9,216
10	岡谷鋼機㈱	471,882	−64,012	882	1,613
11	㈱豊田自動織機製作所	456,606	−49,412	17,505	22,358
12	トヨタ車体㈱	418,269	−76,518	2,876	5,253
13	㈱松坂屋	391,027	−30,959	1,503	1,602
14	㈱INAX	252,762	−31,781	−3,766	5,593
15	セントラルリース㈱	244,252	326	2,350	418
16	㈱トーエネック	239,003	−14,199	2,764	6,450
17	日本碍子㈱	235,630	1,130	13,601	22,959
18	大同特殊鋼㈱	223,785	−8,075	871	−2,653
19	ブラザー工業㈱	205,127	2,540	4,765	4,133
20	豊田合成㈱	199,337	−21,080	2,059	3,972
21	㈱東海理化電機製作所	174,494	−3,870	1,740	3,225
22	㈱日本特殊陶業	168,072	−3,472	12,210	8,921
23	東邦瓦斯㈱	164,219	−3,061	4,262	10,993
24	豊田工機㈱	157,768	505	4,716	7,010
25	フタバ産業㈱	143,070	−1,697	6,389	11,046
26	㈱靴のマルトミ	138,033	−18,107	−2,901	−1,994
27	名古屋鉄道㈱	137,705	−6,353	5,096	7,143
28	愛知トヨタ自動車㈱	137,421	−11,716	4,272	3,482
29	愛知機械工業㈱	133,295	−79,137	1,603	1,075
30	㈱エイデン	127,630	21,713	1,459	3,782
31	東海ゴム工業㈱	127,527	1,047	4,399	8,449
32	㈱カーマ	124,850	2,912	1,230	2,804
33	㈱ユーストア	123,435	7,632	2,209	3,744
34	愛知製鋼㈱	121,209	−35,384	1,630	1,254
35	リンナイ㈱	119,455	−4,651	3,406	7,267
36	㈱ヤマナカ	117,012	7,991	652	1,612
37	㈱サンゲツ	113,161	−8,594	5,336	8,914
38	カゴメ㈱	108,836	4,034	1,593	4,868
39	オークマ㈱	99,318	4,396	4,880	4,923
40	㈱ノリタケカンパニーリミテド	96,514	−6,926	2,370	3,305
41	㈱マキタ	96,354	−10,601	30,764	9,510
42	㈱名鉄百貨店	91,716	6,673	588	1,431
43	中京コカ・コーラボトリング㈱	90,808	2,930	3,022	4,360
44	㈱名古屋銀行	87,017	−6,789	6,374	−7,032
45	ポッカコーポレーション㈱	86,264	−4,502	−5,310	−981
46	㈱カノークス	82,776	−4,192	41	124
47	タキヒヨー㈱	82,239	−7,547	399	860
48	㈱セントラルファイナンス	82,075	45	2,632	2,237
49	日本車輌製造㈱	81,479	−9,203	1,054	1,158
50	矢作建設工業㈱	80,564	−10,171	1,904	1,564

⑤ 自己資本の増額 順位表（上位50社）

順位	企業名	自己資本の対前年増減	自己資本	総資本	資本金
	単位	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
1	㈱東海銀行	832,711	1,611,146	30,363,196	722,968
2	トヨタ自動車㈱	49,065	4,923,220	7,258,200	397,020
3	㈱デンソー	35,512	946,938	1,556,363	165,925
4	㈱中京銀行	16,075	61,181	1,671,547	16,815
5	㈱愛知銀行	14,911	108,149	2,257,065	18,000
6	㈱名古屋銀行	11,955	113,479	2,725,685	22,869
7	スズケン㈱	11,200	144,809	493,049	13,113
8	フタバ産業㈱	7,927	102,629	152,303	11,681
9	リコーエレメックス㈱	7,454	30,030	65,061	3,250
10	サークルケイ・ジャパン㈱	6,883	54,536	97,501	8,380
11	ユニー㈱	4,492	153,608	438,207	10,129
12	富士機械製造㈱	4,277	66,175	84,472	5,879
13	東海ゴム工業㈱	3,409	55,004	121,532	7,152
14	㈱サンゲツ	2,892	104,462	143,387	13,616
15	オークマ㈱	2,425	55,803	117,466	12,158
16	㈱メイテック	2,283	44,418	59,635	16,753
17	㈱日本特殊陶業	2,188	143,442	272,018	37,046
18	中京コカ・コーラボトリング㈱	1,936	39,850	56,336	5,070
19	同興紡績㈱	1,922	1,675	7,930	540
20	アイシン精機㈱	1,854	239,993	442,300	41,140
21	豊田工機㈱	1,848	104,124	181,087	24,805
22	リンナイ㈱	1,723	77,763	113,763	6,459
23	中部飼料㈱	1,529	17,573	40,093	2,695
24	㈱ユーストア	1,408	37,015	65,681	7,110
25	アイホン㈱	1,378	27,440	32,135	5,399
26	㈱トーエネック	1,350	75,859	190,972	7,680
27	大隅豊和機械㈱	1,340	13,148	22,926	5,961
28	東海旅客鉄道㈱	1,307	479,027	5,832,988	112,000
29	トヨタ車体㈱	1,246	61,809	180,232	8,871
30	中部日本放送㈱	1,237	33,475	58,890	1,320
31	ブラザー工業㈱	887	112,158	191,132	18,769
32	北川工業㈱	833	14,882	17,118	2,770
33	㈱エイデン	820	40,092	73,860	11,408
34	東海丸万証券㈱	812	44,200	188,232	15,230
35	名糖産業㈱	764	33,139	39,433	1,313
36	愛知トヨタ自動車㈱	749	39,679	95,743	2,918
37	大豊工業㈱	747	17,753	31,466	1,879
38	名港海運㈱	737	30,241	45,025	2,351
39	東邦瓦斯㈱	721	85,772	352,902	33,072
40	キムラユニティー㈱	654	16,371	25,748	3,335
41	㈱カーマ	643	41,213	74,306	6,001
42	名工建設㈱	637	15,031	44,306	1,595
43	㈱メルコ	629	26,365	43,092	6,400
44	ガステックサービス㈱	628	19,346	41,790	5,811
45	ニチハ㈱	597	33,151	72,508	7,926
46	㈱鈴丹	585	15,536	51,880	6,605
47	中部積和不動産㈱	567	7,194	24,616	1,368
48	豊田合成㈱	550	81,562	171,233	18,041
49	マスプロ電工㈱	540	31,910	45,511	7,579
50	日本電話施設㈱	500	30,182	53,336	7,576

⑥ 任意積立金の順位表（上位50社）

順位	企業名	任意積立金	未処分利益金	資本準備金 ＋ 利益準備金	退職引当金 ＋ その他引当金
	単位	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
1	トヨタ自動車㈱	3,840,166	172,551	513,479	334,412
2	㈱デンソー	427,538	70,533	282,939	137,279
3	中部電力㈱	309,673	102,836	103,795	330,963
4	東海旅客鉄道㈱	246,552	57,332	63,141	224,002
5	㈱豊田自動織機製作所	171,148	17,505	70,716	18,740
6	アイシン精機㈱	121,452	8,091	69,307	29,770
7	スズケン㈱	91,843	16,292	23,559	22,749
8	㈱マキタ	87,252	30,764	52,448	745
9	ユニー㈱	82,748	8,712	52,017	1,470
10	豊田通商㈱	77,150	3,594	30,983	12,458
11	㈱INAX	71,005	−3,766	51,568	15,446
12	フタバ産業㈱	68,834	6,389	15,723	7,726
13	ブラザー工業㈱	67,915	4,765	20,706	1,881
14	㈱サンゲツ	62,100	5,336	23,409	1,689
15	リンナイ㈱	57,602	3,406	10,293	5,507
16	㈱トーエネック	57,204	2,764	8,208	13,598
17	㈱愛知銀行	55,480	6,431	18,817	39,729
18	㈱名古屋銀行	53,720	6,374	23,769	47,385
19	㈱松坂屋	50,835	1,503	11,728	26,590
20	㈱日本特殊陶業	47,794	12,210	46,389	13,077
21	富士機械製造㈱	42,900	10,874	6,522	138
22	日本碍子㈱	42,749	13,601	71,542	25,321
23	トヨタ車体㈱	41,134	2,876	8,924	20,609
24	豊田工機㈱	38,286	4,716	36,315	2,998
25	豊田合成㈱	37,193	2,059	24,268	17,721
26	東海ゴム工業㈱	36,382	4,399	7,069	5,787
27	愛知製鋼㈱	35,106	1,630	34,152	5,104
28	㈱東海銀行	34,218	44,585	717,000	303,830
29	東邦瓦斯㈱	33,765	4,262	14,669	29,808
30	大同特殊鋼㈱	30,550	871	34,097	13,988
31	名糖産業㈱	29,962	1,458	405	2,737
32	愛知トヨタ自動車㈱	29,400	4,272	3,089	2,956
33	サークルケイ・ジャパン㈱	29,086	8,328	8,740	496
34	中部日本放送㈱	28,970	2,201	984	3,112
35	日東工業㈱	27,642	1,441	7,646	473
36	日精工業㈱	27,510	−647	3,445	2,228
37	中京コカ・コーラボトリング㈱	27,293	3,022	4,463	4,099
38	㈱カーマ	27,100	1,230	6,882	563
39	カゴメ㈱	25,920	1,593	9,713	2,397
40	日本車輌製造㈱	25,797	1,054	14,322	256
41	御幸毛織㈱	24,130	905	2,328	852
42	名港海運㈱	24,000	2,029	1,861	3,902
43	新東工業㈱	23,963	597	7,413	1,501
44	㈱ノリタケカンパニーリミテド	23,928	2,370	21,906	3,929
45	愛知機械工業㈱	23,821	1,603	14,474	6,841
46	㈱東海理化電機製作所	22,461	1,740	18,576	15,360
47	㈱ユーストア	19,831	2,209	7,865	300
48	リコーエレメックス㈱	19,590	1,808	5,379	5,893
49	日東エフシー㈱	17,700	394	9,388	249
50	日本電話施設㈱	17,216	1,643	5,646	5,725

⑦ 経常利益の順位表（上位50社）

順位	企業名	経常利益	未処分利益	売上高	内部留保
	単位	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
1	トヨタ自動車㈱	578,035	172,551	7,525,555	4,860,608
2	中部電力㈱	84,526	102,836	2,141,812	847,267
3	東海旅客鉄道㈱	72,198	57,332	1,106,863	591,027
4	㈱デンソー	69,434	70,533	1,329,003	918,289
5	日本碍子㈱	22,959	13,601	235,630	153,213
6	㈱豊田自動織機製作所	22,358	17,505	456,606	278,109
7	スズケン㈱	17,643	16,292	783,968	153,862
8	サークルケイ・ジャパン㈱	15,309	8,328	76,701	46,650
9	ユニー㈱	14,473	8,712	764,050	144,947
10	フタバ産業㈱	11,046	6,389	143,070	98,672
11	東邦瓦斯㈱	10,993	4,262	164,219	82,504
12	㈱マキタ	9,510	30,764	96,354	171,209
13	㈱メイテック	9,430	3,223	51,785	29,646
14	アイシン精機㈱	9,216	8,091	503,776	228,620
15	㈱日本特殊陶業	8,921	12,210	168,072	119,470
16	㈱サンゲツ	8,914	5,336	113,161	92,534
17	東海ゴム工業㈱	8,449	4,399	127,527	53,637
18	リンナイ㈱	7,267	3,406	119,455	76,808
19	名古屋鉄道㈱	7,143	5,096	137,705	84,163
20	豊田工機㈱	7,010	4,716	157,768	82,315
21	富士機械製造㈱	6,779	10,874	77,882	60,434
22	㈱トーエネック	6,450	2,764	239,003	81,531
23	豊田通商㈱	5,762	3,594	1,549,782	124,185
24	㈱INAX	5,593	−3,766	252,762	134,253
25	トヨタ車体㈱	5,253	2,876	418,269	73,543
26	オークマ㈱	4,923	4,880	99,318	44,352
27	カゴメ㈱	4,868	1,593	108,836	39,623
28	中京コカ・コーラボトリング㈱	4,360	3,022	90,808	38,877
29	ブラザー工業㈱	4,133	4,765	205,127	95,267
30	豊田合成㈱	3,972	2,059	199,337	81,241
31	㈱エイデン	3,782	1,459	127,630	28,749
32	アイカ工業㈱	3,745	1,802	59,930	26,854
33	㈱ユーストア	3,744	2,209	123,435	30,205
34	愛知トヨタ自動車㈱	3,482	4,272	137,421	39,717
35	オーエスジー㈱	3,429	3,825	34,744	29,154
36	㈱ノリタケカンパニーリミテド	3,305	2,370	96,514	52,133
37	㈱東海理化電機製作所	3,225	1,740	174,494	58,137
38	アイホン㈱	3,199	6,555	24,899	23,042
39	日本電話施設㈱	3,189	1,643	67,611	30,230
40	日東工業㈱	2,994	1,441	42,602	37,202
41	㈱カーマ	2,804	1,230	124,850	35,775
42	グローバリー㈱	2,549	1,188	8,563	8,167
43	名港海運㈱	2,510	2,029	41,868	31,793
44	リコーエレメックス㈱	2,496	1,808	70,987	32,670
45	中部日本放送㈱	2,474	2,201	33,369	35,266
46	㈱メルコ	2,391	1,322	59,391	20,491
47	中部飼料㈱	2,379	1,592	75,167	15,782
48	㈱愛知銀行	2,337	6,431	66,381	120,457
49	日精工業㈱	2,335	−647	13,395	32,536
50	㈱セントラルファイナンス	2,237	2,632	82,075	105,760

⑧ 減免税額の順位表（上位50社）

順位	企業名	減免税額計	減免法人税	減免法人 事業税	減免法人 住民税
	単位	（百万円）	（百万円）	（百万円）	（百万円）
1	㈱東海銀行	557,826	357,810	125,949	74,067
2	トヨタ自動車㈱	515,094	330,400	116,301	68,393
3	中部電力㈱	345,768	221,788	78,070	45,910
4	㈱デンソー	245,027	157,170	55,324	32,534
5	東海旅客鉄道㈱	172,153	110,425	38,870	22,858
6	アイシン精機㈱	60,164	38,592	13,584	7,988
7	日本碍子㈱	55,239	35,432	12,472	7,334
8	㈱セントラルファイナンス	54,388	34,887	12,280	7,222
9	㈱豊田自動織機製作所	49,272	31,605	11,125	6,542
10	セントラルリース㈱	44,338	28,440	10,011	5,887
11	㈱INAX	43,912	28,167	9,915	5,831
12	名古屋鉄道㈱	42,296	27,130	9,550	5,616
13	㈱名古屋銀行	37,291	23,920	8,420	4,951
14	東邦瓦斯㈱	37,158	23,834	8,390	4,934
15	ユニー㈱	36,522	23,426	8,246	4,849
16	㈱日本特殊陶業	32,335	20,741	7,301	4,293
17	㈱愛知銀行	31,541	20,232	7,122	4,188
18	㈱マキタ	29,598	18,986	6,683	3,930
19	㈱松坂屋	28,240	18,114	6,376	3,750
20	スズケン㈱	28,042	17,987	6,331	3,723
21	大同特殊鋼㈱	27,181	17,435	6,137	3,609
22	㈱中京銀行	25,403	16,294	5,736	3,373
23	豊田合成㈱	22,432	14,389	5,065	2,978
24	豊田通商㈱	22,334	14,326	5,043	2,965
25	㈱東海理化電機製作所	21,271	13,644	4,803	2,824
26	愛知製鋼㈱	19,611	12,579	4,428	2,604
27	豊田工機㈱	19,609	12,578	4,427	2,604
28	トヨタ車体㈱	16,875	10,824	3,810	2,241
29	ブラザー工業㈱	16,078	10,313	3,630	2,135
30	オークマ㈱	14,924	9,573	3,370	1,982
31	㈱ノリタケカンパニーリミテド	14,256	9,144	3,219	1,893
32	フタバ産業㈱	14,083	9,033	3,180	1,870
33	㈱サンゲツ	13,143	8,430	2,967	1,745
34	㈱トーエネック	13,060	8,377	2,949	1,734
35	愛知機械工業㈱	11,323	7,263	2,557	1,503
36	㈱メイテック	10,937	7,016	2,470	1,452
37	㈱鈴丹	10,829	6,946	2,445	1,438
38	日本電話施設㈱	10,454	6,706	2,360	1,388
39	日本車輌製造㈱	10,096	6,476	2,280	1,341
40	カゴメ㈱	10,015	6,424	2,261	1,330
41	リンナイ㈱	9,400	6,030	2,122	1,248
42	岡谷鋼機㈱	9,352	5,999	2,112	1,242
43	愛三工業㈱	9,134	6,157	2,062	1,213
44	ポッカコーポレーション㈱	8,835	5,667	1,995	1,173
45	アイカ工業㈱	8,771	5,626	1,980	1,165
46	中央発條㈱	8,599	5,516	1,942	1,142
47	新東工業㈱	8,411	5,395	1,899	1,117
48	マスプロ電工㈱	8,213	5,268	1,854	1,090
49	東海丸万証券㈱	7,845	5,032	1,771	1,042
50	オーエスジー㈱	7,711	4,946	1,741	1,024

⑨ 99年の従業員の減少 順位表（上位50社）

順位	企業名	1998年	1999年	減少数	内部留保増減額	経常利益
	単位	（人）	（人）	（人）	（百万円）	（百万円）
1	トヨタ自動車㈱	69,753	67,912	−1,841	52,179	578,035
2	㈱東海銀行	11,407	11,094	−313	−146,910	−339,260
3	㈱鈴丹	1,783	1,500	−283	3,914	444
4	大同特殊鋼㈱	5,911	5,653	−258	−6,836	−2,653
5	㈱INAX	6,598	6,368	−230	−5,702	5,593
6	豊和工業㈱	1,937	1,708	−229	−5,947	339
7	中部電力㈱	20,416	20,203	−213	−3,238	84,526
8	名古屋鉄道㈱	7,546	7,350	−196	249	7,143
9	名鉄運輸㈱	3,820	3,627	−193	−1,471	−267
10	東海旅客鉄道㈱	22,447	22,260	−187	14,885	72,198
11	リンナイ㈱	3,599	3,431	−168	2,520	7,267
12	㈱松坂屋	5,692	5,530	−162	−4,891	1,602
13	豊田合成㈱	6,270	6,111	−159	1,205	3,972
14	㈱靴のマルトミ	2,458	2,301	−157	−2,977	−1,994
15	㈱中京銀行	1,935	1,820	−115	11,324	653
16	愛知製鋼㈱	3,044	2,936	−108	−217	1,254
17	㈱木曽路	955	855	−100	285	1,867
18	㈱丸栄	1,039	942	−97	−299	450
19	愛知機械工業㈱	3,504	3,410	−94	48	1,075
20	輸送機工業㈱	562	468	−94	−252	577
21	㈱ノリタケカンパニーリミテド	1,922	1,830	−92	−984	3,305
22	㈱トーエネック	6,789	6,698	−91	866	6,450
23	㈱太平製作所	202	117	−85	−1,332	−498
24	エナジーサポート㈱	505	421	−84	−672	248
25	グローバリー㈱	561	482	−79	202	2,549
26	御幸毛織㈱	408	335	−73	−144	144
27	㈱東海理化電機製作所	5,889	5,817	−72	776	3,225
28	日本碍子㈱	4,323	4,258	−65	−8,021	22,959
29	キムラユニティー㈱	1,809	1,744	−65	655	1,374
30	愛知電機㈱	1,462	1,398	−64	−236	−379
31	㈱リオチェーン	667	605	−62	86	917
32	㈱愛知銀行	2,317	2,256	−61	14,465	2,337
33	愛知時計電機㈱	1,376	1,318	−58	−65	1,028
34	東邦瓦斯㈱	3,464	3,407	−57	1,280	10,993
35	大宝運輸㈱	719	675	−44	120	485
36	㈱ツルカメコーポレーション	451	410	−41	374	466
37	大同メタル工業㈱	1,425	1,387	−38	96	542
38	石塚硝子㈱	1,022	984	−38	−1,243	592
39	㈱中央製作所	325	287	−38	−653	−330
40	新東工業㈱	947	910	−37	−106	192
41	㈱名古屋銀行	2,764	2,728	−36	13,655	−7,032
42	菊水化学工業㈱	383	348	−35	−77	157
43	川崎設備工業	589	555	−34	−87	548
44	タキヒヨー㈱	885	852	−33	−115	860
45	マスプロ電工㈱	1,052	1,024	−28	568	1,848
46	矢作建設工業㈱	1,139	1,111	−28	353	1,564
47	日精工業㈱	774	747	−27	−1,359	2,335
48	㈱アイチコーポレーション	1,042	1,016	−26	−1,822	−1,491
49	中部日本放送㈱	457	431	−26	835	2,474
50	ポッカコーポレーション㈱	870	845	−25	−5,321	−981

⑩ 93年から99年の従業員の減少 順位表（上位50社）

順位	企業名	93年から99年までの減員数合計	1999年の従業員数	1年間の増減数	93年から98年までの減員数	内部留保額
	単位	（人）	（人）	（人）	（人）	（百万円）
1	トヨタ自動車㈱	−6,204	67,912	−1,841	−4,363	4,860,608
2	ブラザー販売㈱・ブラザー工業㈱	−3,167	3,796	122	−2,539	95,267
3	大同特殊鋼㈱	−1,741	5,653	−258	−1,483	79,506
4	㈱松坂屋	−1,527	5,530	−162	−1,365	90,656
5	㈱東海銀行	−1,320	11,094	−313	−1,007	1,099,633
6	㈱鈴丹	−1,151	1,500	−283	−868	19,796
7	㈱デンソー	−1,009	39,549	159	−1,168	918,289
8	ユニー㈱	−883	6,626	34	−917	144,947
9	豊田合成㈱	−881	6,111	−159	−722	81,241
10	名鉄運輸㈱	−822	3,627	−193	−629	9,369
11	愛知機械工業㈱	−750	3,410	−94	−656	46,739
12	豊和工業㈱	−725	1,708	−229	−496	12,712
13	名古屋鉄道㈱	−716	7,350	−196	−520	84,163
14	日本碍子㈱	−646	4,258	−65	−581	153,213
15	オークマ㈱	−574	1,437	30	−750	44,352
16	㈱INAX	−537	6,368	−230	−604	134,253
17	愛知製鋼㈱	−486	2,936	−108	−307	75,992
18	㈱セントラルファイナンス	−482	2,494	13	−378	105,760
19	豊田工機㈱	−455	4,325	11	−495	82,315
20	㈱東海理化電機製作所	−443	5,817	−72	−466	58,137
21	㈱ノリタケカンパニーリミテド	−385	1,830	−92	−371	52,133
22	石塚硝子㈱	−378	984	−38	−293	11,180
23	㈱トーエネック	−369	6,698	−91	−340	81,531
24	㈱丸栄	−365	942	−97	−278	5,750
25	㈱中京銀行	−360	1,820	−115	−268	67,690
26	㈱愛知銀行	−328	2,256	−61	−245	120,457
27	㈱名鉄百貨店	−295	1,286	−19	−267	7,085
28	新東工業㈱	−273	910	−37	−276	33,474
29	東邦瓦斯㈱	−268	3,407	−57	−236	82,504
30	㈱マキタ	−265	3,117	39	−211	171,209
31	㈱太平製作所	−260	117	−85	−304	−319
32	中央発條㈱	−250	1,438	−19	−175	26,304
33	東海旅客鉄道㈱	−247	22,260	−187	−231	591,027
34	東海染工㈱	−246	795	22	−60	7,900
35	愛三工業㈱	−230	2,787	−4	−268	34,568
36	大同メタル工業㈱	−229	1,387	−38	−226	21,564
37	御幸毛織㈱	−228	335	−73	−191	28,215
38	エナジーサポート㈱	−221	421	−84	−155	8,680
39	興和紡績㈱	−221	397	−14	−137	12,696
40	大隅豊和機械㈱	−207	519	−1	−207	7,518
41	キムラユニティー㈱	−205	1,744	−65	−206	13,881
42	愛知トヨタ自動車㈱	−205	2,151	−25	−140	39,717
43	日精工業㈱	−192	747	−27	−180	32,536
44	㈱メイテック	−173	5,470	439	−165	29,646
45	ポッカコーポレーション㈱	−165	845	−25	−190	20,152
46	㈱木曽路	−160	855	−100	−612	13,971
47	中部鋼鈑㈱	−154	475	−18	−168	19,383
48	ジャニス工業㈱	−148	378	−22	−140	1,959
49	日本車輌製造㈱	−148	2,514	24	−60	41,429
50	同興紡績㈱	−143	50	0	−136	−408

Ⅵ　愛知県での賃上げ波及効果による生産誘発額の試算

部門名	最終需要項目別 生産誘発係数 民間消費支出 (S)	(S)× 1兆4,021億円	部門名	最終需要項目別 生産誘発係数 民間消費支出 (S)	(S)× 1兆4,021億円	部門名	最終需要項目別 生産誘発係数 民間消費支出 (S)	(S)× 1兆4,021億円
耕種農業	0.007502365	10,519,182	建設・建築用金属製品	0.000510222	715,390	医療・保健	0.088783880	124,485,245
畜産・養蚕	0.002434886	3,413,991	その他の金属製品	0.003358633	4,709,191	社会保障	0.006216653	8,716,465
農業サービス	0.000718864	1,007,930	一般産業機械	0.000237969	333,660	その他の公共サービス	0.010772836	15,104,759
林業	0.000253449	355,365	特殊産業機械	0.000106697	149,602	広告・調査・情報サービス	0.008921651	12,509,184
漁業	0.001697272	2,379,771	その他の一般機器	0.000184751	259,042	物品賃貸サービス	0.005750555	8,062,942
金属鉱物	0.000000000	0	事務用・サービス用機器	0.000176708	247,765	自動車・機械修理	0.010871182	15,242,652
非金属鉱物	0.000081462	114,219	民生用電気機械	0.004755370	6,667,578	その他の対事業所サービス	0.016002209	22,436,944
石炭・亜炭	0.000000000	0	電子・通信機器	0.000543561	762,135	娯楽サービス	0.062873377	88,155,730
原油・天然ガス	0.000000000	0	重電機器	0.000077148	108,170	飲食店	0.035207910	49,365,553
食料品	0.047865079	67,112,364	その他の電気機器	0.000933655	1,309,092	旅館・その他の宿泊所	0.006828422	9,574,236
飲料	0.015466254	21,685,473	乗用自動車	0.007315703	10,257,460	その他の対個人サービス	0.030296870	42,479,708
飼料・有機質肥料	0.001227536	1,721,147	その他の自動車・部品	0.008400262	11,778,137	事務用品	0.002257027	3,164,612
たばこ	0.003202440	4,490,190	船舶・同修理	0.000016148	22,641	分類不明	0.003854502	5,404,457
繊維工業製品	0.007043650	9,876,010	航空機・同修理	0.000028766	40,333			
衣服・その他の繊維製品	0.006530988	9,157,199	その他の輸送機械・同修理	0.000586610	822,495			
製材・木製品	0.000714183	1,001,367	精密機械	0.000438944	615,450			
家具・装備品	0.002481527	3,479,387	その他の製造工業製品	0.004151192	5,820,450			
パルプ・紙	0.001764067	2,473,426	建築	0.000000000	0			
紙加工品	0.004665305	6,541,296	建設補修	0.008506215	11,926,695			
出版・印刷	0.013118969	18,394,308	土木	0.000000000	0			
化学肥料	0.000088691	124,355	電力	0.024414045	34,231,308			
無機化学基礎製品	0.000491027	688,477	ガス・熱供給	0.005080833	7,123,914			
有機化学基礎・中間製品	0.000629306	882,360	水道	0.008157934	11,438,365			
合成樹脂	0.000279905	392,459	廃棄物処理	0.002457443	3,445,619			
化学繊維	0.000344988	483,713	商業	0.140620227	197,165,786			
化学最終製品	0.011442826	16,044,163	金融・保険	0.050704603	71,093,705			
石油製品	0.007581516	10,630,160	不動産仲介及び賃貸	0.013725810	19,245,170			
石炭製品	0.000206126	289,012	住宅賃貸料	0.137506424	192,799,875			
プラスチック製品	0.005716685	8,015,452	鉄道輸送	0.016143251	22,634,701			
ゴム製品	0.001920919	2,693,350	道路輸送（除自家輸送）	0.024955696	34,990,766			
なめし革・毛皮・同製品	0.001800761	2,524,875	自家用自動車輸送	0.008159170	11,440,098			
ガラス・ガラス製品	0.000489668	686,571	水運	0.002049336	2,873,406			
セメント・セメント製品	0.000155908	218,601	航空輸送	0.002886487	4,047,188			
陶磁器	0.000499914	700,937	倉庫	0.002201983	3,087,434			
その他の窯業・土石製品	0.000927553	1,300,536	運輸付帯サービス	0.007907908	11,087,800			
銑鉄・粗鋼	0.000099406	139,379	通信	0.016561527	23,221,172			
鋼材	0.000755175	1,058,842	放送	0.003996581	5,603,668			
鋳鍛造品・その他の鉄鋼製品	0.000388106	544,169	公務	0.002028330	2,843,953			
非鉄金属製錬・精製	0.000263089	368,881	教育	0.025110246	35,207,463			
非鉄金属加工製品	0.000427877	599,933	研究	0.002061877	2,890,989	小　計	0.288637074	404,702,486
小　計	0.151277742	212,108,852	小　計	0.537058265	753,017,664	合　計	0.9769730810	1,369,829,002

産業連関表にもとづく生産誘発効果の試算

35，000円賃上げによる生産誘発額の算出

A. 35，000円×（賃金12カ月＋ボーナス6カ月） （従業者一人当たり年間増収分）	630,000
B. 全従業者への上記賃上げ相当の増収が実現したと仮定した場合の総額 （年収増加分×就業者数） （630,000）×（3,785,000人）	2,384,550,000
C. B×勤労者世帯の年平均消費指数 （2兆3845億円）×（58.8%）	1,402,115,400
D. C×民間消費支出欄の生産誘発係数 （1兆4,021億円）×（97.7%）	1,369,829,002

社会保障への投資は、土木への投資より波及効果が大きい

－あいちの産業連関表の試算が示す－

万博や新空港は経済に大きな波及効果があるとドンと大金を注ぎ込み、社会保障などは国の財政方針に悪乗りしてカットする予算案を県当局は昨年２月の県議会に提案しました。

自民党政府とそれに追随する地方自治体当局は、いつも公共事業を増やして景気浮揚策だと言います。公共事業は大型の機械を動かし、大量の鉄とコンクリートを使い、巨大な建築やダムなどを作るので、大きな経済効果があるにちがいないと目に映ります。はたして真実でしょうか？

社会保障や医療は、人間に対するサービスか多くの比重をしめ、人間への投資と人間による消費を通して需要を拡大しますから、鉄やコンクリートのようには目には見えません。だからと言って、政府が言うように、社会保障施策は「経済成長にはマイナスの効果があるのではないかといわれている」（96年12月12日・経済審議会の財政構造改革特別部会最終報告）のは、はたして真実でしょうか？

最新(愛知県統計課・1995年発表）の『あいちの産業連関表」によって、両者の経済的波及効果の比較を試算してみました。結果は、表１のとおりです。

表1　各部門に、資金1億円を投資した場合の波及効果

波及効果 / 部門	生産誘発額（万円）			粗付加価値誘発額（万円）			雇用者所得誘発額（万円）			雇用誘発効果（人）
	第一次波及	第二次波及	総額	第一次波及	第二次波及	総額	第一次波及	第二次波及	総額	
社会保障	12,818	4,825	17,643	8,567	3,051	11,618	7,085	1,278	8,363	18,369
医療・保険	13,399	3,211	16,610	7,455	2,031	9,486	4,716	851	5,567	9,496
土木	14,707	2,628	17,335	7,220	1,662	8,882	3,859	695	4,554	8,318

部門分類は93部門。
医療・保険部門の自給率は99．925%。他の部門は100%。

国の試算でも同じ結果

共産党・有働正治参議院議員は１９９７年１１月１０日の国民生活・経済に関する調査特別委員会、１２月４日の地方行政委員会で、国の産業連関表で試算して社会保障部門か公共事業部門より経済的波及効果が大きいことを明らかにしています。
（『赤旗』評論特集版９８年１月１９日号の同氏論文参照。）

公共事案への投資はほぼ全額公的資金であるが、社会保障への投資は公的資金が約半分（他の半分は民間）であるため、同じ公的資金・税金１兆円でも社会保障では約２倍の額に相当し、波及効果も約２倍になり、結果は表３のとおりであると有働議員は試算しています。

表2　「社会保障」「公共事業」部門に1兆円の需要があった場合の生産波及効果比較。（単位：億円）

区分	1次効果	2次効果	3次効果	合計
社会保障	15,162	9,134	2,858	27,164
公共事業	19,960	6,213	1,918	28,091

（注）1．資料は総務庁（統計課統計基準部）提出資料による。
2．本表は、1兆円の需要にもとづいて求めた額であり、例えば、10兆円の需要によることとすれば、本表の額を10倍にすることにより求めることができる。

表3

区分	単位：億円 生産波及効果	単位：人 雇用波及効果
社会保障	54,328	583,162
公共事業	28,091	206,710

（日本共産党愛知県議会議員団の 1998年2月27日付けＦＡＸ情報より）

検証・愛知の大企業の内部留保

２０００年版

発　行：1999年12月 4日
編　集：あいちビクトリーマップ編集委員会
愛知県労働組合総連合
愛知労働問題研究所・経営分析研究会

連絡先：愛知県労働組合総連合
〒456－0006 名古屋市熱田区沢下町 8-18
TEL 052-871-5433
FAX 052-871-5618

500